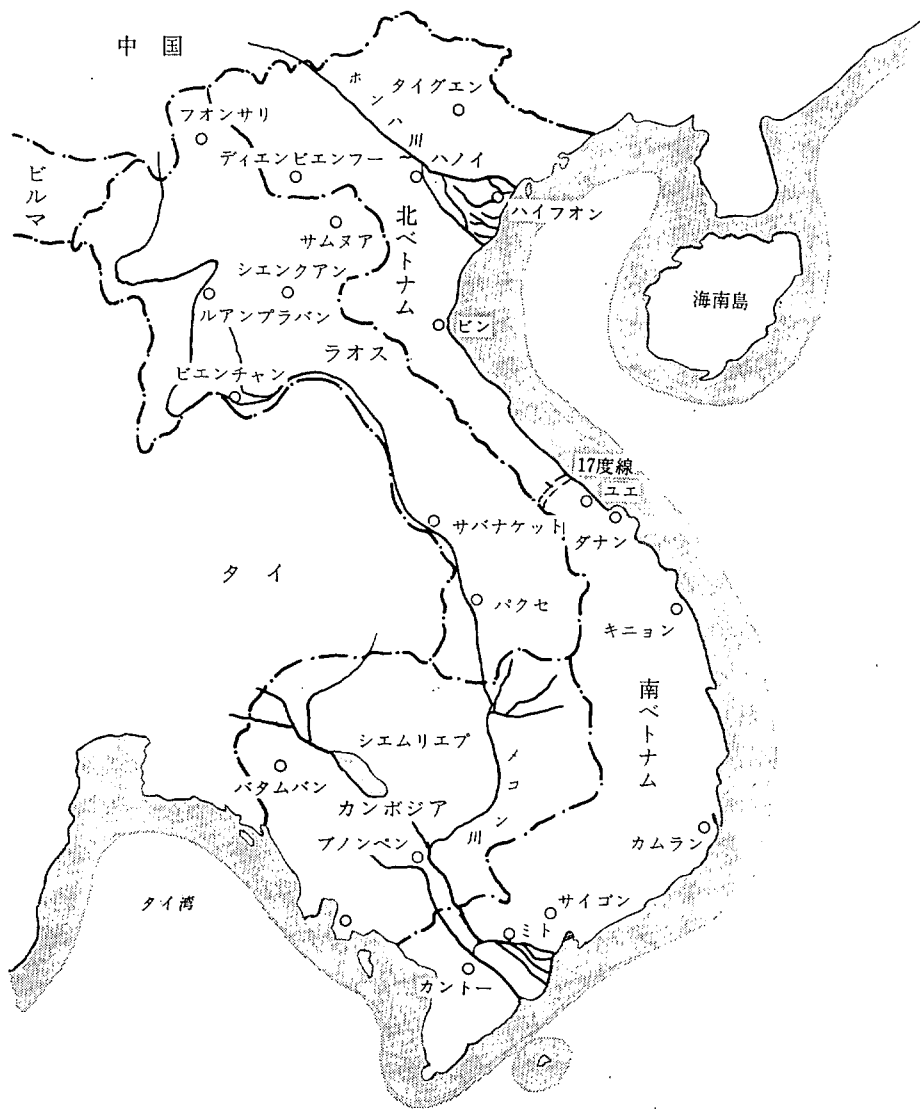


# インドシナ



ベトナム共和国 (南ベトナム)

面積	17万0806km <sup>2</sup>
人口	1673万人 (1969年)
首都	サイゴン
言語	ベトナム語 (ほかにフランス語)
宗教	仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体	共和制
元首	グエン・バン・チュー大統領
通貨	ドン (通称ピアストル) (1米ドル=275ドン)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

ベトナム民主共和国 (北ベトナム)

面積	15万6200km <sup>2</sup>
人口	1724万人 (1962年)
首都	ハノイ
言語	ベトナム語 (ほかにフランス語)
宗教	仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体	人民民主主義共和制
元首	トン・ドク・タン大統領
通貨	ドン (1米ドル=3.5ドン)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

クメール共和国 (カンボジア)

面積	18万km <sup>2</sup>
人口	575万人 (1960年)
首都	プノンペン
言語	クメール語 (ほかにフランス語)
宗教	仏教 (小乗)
政体	共和制
元首	チェン・ヘン国家元首
通貨	リエル (1米ドル=55.54リエル)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

ラオス王国

面積	23万6800km <sup>2</sup>
人口	約289万人 (1969年)
首都	ビエンチャン (行政首都), ルアンプラ バン (王都)
言語	ラオ語 (ほかにフランス語)
宗教	仏教 (小乗)
政体	立憲君主制
元首	スリ・サバン・バッタナ国王
通貨	キップ (1米ドル=500キップ)
会計年度	7月~6月
度量衡	メートル法

## 1970年のインドシナ

### ベトナム化の帰結

【カンボジア進攻】 ニクソン政権はベトナム化政策によって二重の目的を追求しているように思われる。まず南ベトナム軍を強化して戦闘の肩代りを求め、アメリカ軍の撤兵を実現していく。これによってアメリカの世論はある程度なだめることができる。他方で、相手側は攻撃を強化すれば米軍の撤退が遅れるので、攻撃を控える。撤退を小刻みに時間をかけておこなえば、この合間を利用して、サイゴンのチュー政権を軍事的にも政治的にも強化して、政治解決に備えることができる。そしてまた時間が経てば経つほどサイゴン政権の立場は強化されていくという見通しが相手側に圧力となってパリ会談で早期解決を求めさせる。もしパリ会談が成果を生むことに失敗したとしても、チュー政権は強化されて、場合によっては勝利の可能性すらでてくる。

このようにニクソン政権のベトナム化政策は、相手側との政治的妥協——連立政府構想を受けられるのではなくて、パリ会談における政治解決とは別にアメリカのベトナム戦争からの離脱をはかろうとするものである。

69年に続いて、70年には12万8300人の米兵が撤退し、1970年末の在留米軍の数は33万5800人となった。

そして71年5月にはこの数は28万4000人となる予定である。ニクソン政権が誕生して2年を経過して、なお30万の米兵が駐留している。撤兵の速度は意外に遅い。南ベトナム政府軍は増強されているとはいえ、空軍、砲兵、補給の任務は依然として米軍の手にある。

ベトナム化政策に期待をつないだアメリカの世論も事態の重大性に気づき始めてきている。ニクソン大統領は中間選挙においてはベトナム問題を

争点としないことに成功したが、72年の米大統領選挙においては、これを回避できないであろう。

相手側との妥協を拒否している以上、このようなジレンマに追い込まれるのは当然予想されたことであった。撤退の要請と南ベトナム軍の肩代りの速度とのギャップを埋めようとして、米軍、政府軍は“聖域”を破壊して、撤退のための時間をかせぐ作戦に転じた。

1970年4月30日南ベトナム政府軍と米軍は南ベトナムとカンボジアとの国境地帯にある“釣針地区”と“オウムのくちばし地区”に進攻した。釣針地区は首都サイゴンの北北西100キロにあって、解放戦線の本拠といわれるCゾーンの後方に位置する。この地区およびCゾーンの解放軍は、常に首都サイゴンに脅威を与えてきた。とくに首都地区から米軍が撤退できるためには、この脅威を除いておかなばならない。“おうむのくちばし地区”はサイゴンの西方50～60キロのところであり、これまたサイゴンへの脅威となっていた。おうむのくちばし地区は、葦の平原の解放区の後方にあり、この地区を掃討することは、葦の平原の解放区を外周と遮断し、解放軍を背後から攻撃することになる。葦の平原の解放軍は、サイゴンとデルタを結ぶ4号国道を事実上切断していたから、この作戦によって、サイゴンはデルタと連結できる。これはチュー政権を農村の底辺で強化しようとする“平定計画”の成功にとっても必要である。事実、カンボジア作戦以後、国道4号線は通行が再開され、デルタはサイゴンとの連絡を回復した。解放戦線の基地がデルタから遠のいたことにより、この方面の“平定計画”はかなりの進展を示した。基地が遠のき主力軍が近辺にいない時にはその地方の軍事バランスは政府軍に有利となり解放戦線の遊撃隊、地方部隊は活発に行動できない。そして、各村落での政治権力も容易に政府側分子に握られる。チュー大統領は全村落の、人

口の98%が政府側の支配下にあると誇っている。

この数字の信憑性についてはともかく、デルタの“平定計画”が進捗したことは事実である。ただ同じデルタでも解放軍は数回の掃討作戦にもかかわらず、カマウ半島のウーミンの森を確保している。この地方では平定計画は進展していない。そしてなによりも注意すべきは“平定計画”の評価システムである。この評価システムによれば、一応昼間軍事的に政府軍がその村を掌握したことをもって、“平定”終れりとしている。したがって、解放戦線の地下組織を破壊し、民心を把握して、その村を解放戦線に対して自衛する村に変えていく過程はこれからである。1970年3月26日、政府は“土地を耕作者へ”という土地改革法を公布して、政府支配の定着化をはかろうとした。この法律は小作農に無償で土地の所有権を与え、120万と推定される小作農の土地に対する欲望を満たしてやろうとするものである。地主に対しては保有限度を15ヘクタールとし、それ以上の土地は政府が有償で収用する。土地収用費の財源として、アメリカは1000万ドルの援助を約束した。ところが解放戦線側は1960年の成立以来、“土地を耕作者へ”という政策を実行してきている。解放区はもちろんのこと、競合地区においても、地主が都市に避難したので実質的には土地は耕作者のものとなっている。従来サイゴン政権が農村を平定すると、政府軍とともに帰ってきた地主が、解放戦線が承認した耕作者から土地を取り上げるか、小作料を過去に遡って要求するのが普通であった。

解放戦線がその土地政策によって、農民の心を獲得してきたことはいうまでもない。政府側は平定を容易にするために、土地改革法によって現在の耕作者の所有権を認めざるをえなかった。しかし他方で、この法律は現政権の支柱となっている地主層の反感を招いていることも事実である。

また政府は、新しく平定された地域の政府所有地を、治安悪化のため農地を放棄した公務員、兵士、平定計画要員に分配して、解放戦線から分配を受けた農民との抗争をひきおこしている。ここでは、政府と解放戦線のどちらの側が権力を握るかすなわち軍事的に優勢であるかによって、土地所有が決定する。また政府が解放戦線から土地分

配を受けた農民の土地をそのまま承認する場合、農民にとっては過去は知らず、現在将来において、どちらの側がその土地の所有を保証してくれるかどうかの問題である。ここにおいてもまた権力すなわち軍事的にどちらの側が優勢かということが問題となる。

国境沿いの聖域を遠くへ押しやることによって、4号国道沿線のデルタ地帯の平定計画はかなりの進捗をみた。しかしながら、今後平定計画が定着するかどうかは、カンボジア国境沿いの聖域の確保いかんにかかっている。したがって、カンボジア進攻はサイゴン政権に二種類の負担を課すことになった。一つは首都サイゴンへの脅威をのぞき、かつデルタの平定計画を定着させるため、国境沿いのカンボジア領内の作戦に政府軍の精鋭を投じて聖域を確保しなければならないこと。他はプノンペンのロン・ノル政権を維持するために南ベトナム政府軍の存在が必要になってきているということである。

いずれにしろアメリカ軍の介入は制限されているので南政府は今後2万前後の作戦部隊をカンボジアに駐留させることが必要となった。もしシアヌーク軍の成長がロン・ノル軍を上回るならば、さらに多くの派遣部隊を必要とするであろう。

これは南政府にとっては大きな負担となっている。戦争拡大に対する学生、知識人ら和平派の抗議をまきおこしたのみならず、その経済的影響はチュウ政権の基礎そのものを揺がすおそれなしとしない。

【援助経済】当初歳出1778億ピアストル、歳入1250億ピアストルであった1970年度予算は12月11日、歳出1976億2000万ピアストル、歳入1577億ピアストルに修正可決された。1969年度の歳出は追加分も含めて、1520億ピアストルであったから、456億ピアストルの増加である。また当初の見込みより約200億の増加である。

これは政府が10月3日の為替レートの一部変更措置と同時に実施した軍人、公務員給与の13~18%引上げによるものである。またベトナム化に伴い民兵を国軍に編入するに際して、給与、手当を新設かつ増額したことも大幅増額の原因になっている。ベトナムでは予算の80%は人件費であると

いわれている。人件費の大部分は100万を越える国防軍の給与である。1970年度の国防費は1410億ピアストルで前年より490億ピアストル増加しこれは歳出の増加と見合っている。

ベトナム化はまず予算、とくに国防費の膨脹となって現れる。歳入面をみると、関税、間接税、切手印紙収入、登録料といった国内税収とアメリカの見返資金援助からなる。

1970年度予算を例にとると国内税収772億ピアストルのうち関税270億ピアストル、間接税100億ピアストル、消費税95億ピアストルと輸入関係の税収が60%以上を占めている。これが下院に提出された1970年度予算案では、国内税収1258億ピアストルのうち関税に650億、間接税に113億、消費税に110億ピアストルが見込まれている。関税の増加は69年秋から実施された平衡税の大幅アップによるものである。70年になってからも政府は数々と増税措置をとって世論の反発を招いた。3月の新聞紙値上げ問題に関しては政府は敗北したが増税、徴税を強化している。70年7月迄の実際の国内税収は650億に上り、昨年同期のその倍になっている。増収のほとんどが関税、間接税の増収によるものである。最近の国内税収は1967年330億、68年450億、69年670億ピアストルとなっている。ところが1970年の予算では約1260億ピアストルの税収を見込んでいる。ベトナム化とは増税である。

商人、企業家は増税の分を物価に転化する。第1表は69年からの消費者物価をみたものであるが、これによると年間30~40%の上昇である。戦争に総動員されるため、労働力不足を生じ、国内産品の上昇も相変わらず続いている。これら物価上昇には軍人、公務員、民間企業の労働者は給与、賃金の引き上げで対抗するほかない。政府も戦意高揚、人心収らんのため軍人、公務員の給与を低水準にとどめおくことはできない。70年は1月のグラール病院従業員の賃金交渉、鉄道員の賃上げに始まり、そして10月の公務員、軍人の給与引き上げと賃上げの年といっても過言ではない。とくにインフレの被害の大きい傷い軍人が反政府行動を示したことは注目すべきである。

インフレの速度を弱めることができなければ賃金もそう低く抑えることができない。ベトナム化で政府支出は増加する一方である。



カンボジア領内を進む米軍

第1表 サイゴンの物価指数 1959=100

	消費者物価		卸 売 物 価		
	綜 合	使用人	綜 合	国内産品	輸入品
1969年3月	412	435	284	306	241
6月	447	435	299	323	254
9月	475	500	325	356	268
12月	520	500	358	375	323
1970年3月	568	533	370	393	325
6月	624	567	377	399	333
9月	663	583	389	410	347
11月	704	617	418	439	377

(出所) 国銀月報1970年11~12号

濫発された通貨を吸収するには輸入しかない。ベトナムでは輸入は通貨を吸収するのに役立つのみならず、輸入関税によって直接財政に貢献している。通関統計によれば、ベトナムは68年に373億ピアストル、69年に534億ピアストルを輸入している。1970年のそれは1~8月で298億で69年同期に比して100億ピアストル減少している。ところで通関統計は直接援助による設備の輸入とか、余剰農産物援助計画第2項による輸入は記録していないので、国際収支表を検討することにする。

69年の貿易収支は、輸出は41.3百万ドルから33百万ドルへ減少し、輸入は668.7百万ドルから817.6百万ドルへ大幅に増えたので、774.6百万ドルの赤字となった。しかし輸入のうち52%、426.6百万ドルが自国外貨で、他は外国援助でまかなわれた。

ベトナムの自国外貨は貿易外のサービス収支よりもたらされる。1969年は68年よりも67.3百万ドルも増えて342.8百万ドルであった。

ベトナム化政策で米軍の撤退が進めばこの項目は減少する。とすると外国援助の増加以外にない。外国援助は68年367.8百万ドル、69年372.8百万ドルであったが、70年はさらに多くの援助を必要としたと思われる。アメリカは71米会計年度対ベトナム経済援助を65百万ドル追加して、430百万ドルとした。外貨準備は69年の3月には250百万ドル近くあったのが69年末には200百万ドルすれすれとなり、70年3月に2億ドル合を割った。4月～5月は180百万ドルに落ちたが、それ以後増えつづけ、70年11月には約240百万ドルとなっている。これは70年前半の輸入は手持外貨中心で、後半は援助輸入の割合が増加したことを物語っている。

いずれにしろ、財源を確保すると同時に財政支出により増発された通貨を吸収するためには輸入の増大しかない。輸出の増大がここ当分望めない以上、援助が増加するしかない。

アメリカはベトナムの経済援助の90%以上を負担してきたが、ベトナム戦争が不人気であること、ドル防衛の必要から経済援助の増加は望めない。

70年10月3日に実施された為替レートの一部変更措置、簡単にいうと実勢レートを IUS ドル＝118ピアストルから275ピアストルに変更したことは、同じ援助額でより多くのピアストルを吸収して、インフレの速度を弱めることもその狙いであった。

しかしこの実質的切下げ措置は実状の追認でしかなく、援助経済の体質の中でベトナム化政策が実施されていくかぎり、一時的効果も持ちえないであろう。このようなジレンマを解決しようとして、チュー政権は、アメリカの援助を補うものとして、日本からの経済援助を求めている。日本は、4月18日住宅建設に72万ドルの援助を、10月17日ダニム・ダム修復に3億円の援助を、12月16日チョクワン発電所(出力3万3000kW)の建設に450万ドルの借款を供与することに決定した。

米軍を引きとめようと、チュー政権は援助のみならず、外国投資をも望んでいる。このため12月、100%の利益送金を認めた投資法案を下院に提出した。70年には多くの日本企業が農業機械などの分野に進出を計画したが、工場建設、操業開始は一部をのぞいて遅れている。これはインフレ、労

働不足、政権の不安定性、治安問題が原因である。

### カンボジア民族統一戦線の成立

ロン・ノル政権によって国家元首を解任されたシアヌークの反応は目ざましかった。北京に到着と同時に中国指導部の支持をとりつけるとともに北京に飛来したベトナムのファム・バン・ドン首相とも相談して、3月23日の「厳かな声明」のなかで次の5項目の宣言をおこなった。(1)ロン・ノル政権と議会の解散を命ずる、(2)国民にあらゆる法令、法律、命令に従わないよう要求する。(3)民族団結政府を樹立するであろう、(4)民族解放軍を創設するであろう、(5)「カンボジア民族統一戦線」を結成する。

この宣言のなかで、第3項目と第4項目は近い将来の意志を述べているのに対して、他は現在の意志である。とくに第5項目は重要である。これによって、「カンボジア民族統一戦線」は結成されたのである。

宣言によれば民族統一戦線の基本的使命は「祖国を親帝国主義の反動派集団の独裁抑圧のもとから解放する」、「インドシナ各国人民と団結して、アメリカ帝国主義と闘争する」、「勝利の後も団結して国家再建に努力し、国の独立、主権、中立を守る」ことにある。

この声明に対して、3月26日、67年から行方不明だったフ・ヨン、フ・ニム、キュー・サンファン の3人の国会議員はカンボジアのジャングルからこれを支持する声明を発表した。声明のなかで、彼らの目標が「カンボジアの民族独立、平和、中立、主権と領土保全を守り」、「自由で民主的な人民政権を樹立する」ことにあるとし、彼らが「すでにジャングルにはいり、過去数年間この理想の実現をめざして、政治闘争、武装闘争をおこなってきた人民と合流している」ことを明らかにしている。彼ら自身もすでにジャングルで闘争していた人民に3年前合流したのである。これは民族統一戦線の成立の経緯と内容を考えるうえで重要である。ジャングルの人民とはどのような人々か、これこそ、「人民党」、すなわちカンボジア共産党の人々である。カンボジア国内の抵抗組織の代表

は民族統一戦線の政治綱領を批准するため5月7日集まったが、そのなかに、(人民党)の代表ケオ・ミースの名が出ている。世にプラチェアチョンとか「赤いクメール」といわれた抵抗勢力は3人の国会議員などの「社会主義的進歩的青年、知識人」とカンボジア共産党ともいふべき、人民党との合体したもののである。

人民党は1951年にインドシナ共産党が解散し、インドシナ3国に各国別の党が結成された時につくられ、クメール・ベトミンの後えいである。シアヌーク時代、人民党は合法的存在ではあったが、しばしば弾圧の対象となった。シアヌークの中立主義はサンクムを中心として左右の勢力が進出して少しでも全体のバランスをくずすのを許さなかったからである。

バーチェットによれば、人民党もまたシアヌーク時代ジレンマに陥っていたようである。「彼らは独立、中立、国営企業優先という、シアヌークの政策を支持したが、カンボジア労働者の利益を守るという、歴史的な仕事も持っていた。したがって、国家利益のために階級の利益の問題でどの程度まで譲ってよいかという問題に直面しなければならなかった」。「このジレンマは、シアヌークが米帝国主義相手の頑強な闘争を申し分なく実行し、さらに、南ベトナムで戦争が始まってから彼の中立主義がベトナム人民の闘争にとって貴重な支援となるにつれて、深刻なものとなった」。

しかしながら、シアヌーク体制の中で中立は守られても社会進歩が望めないことに失望した学生、青年、シアヌーク体制を批判して地下には入ることを余儀なくされた知識人は67年頃からジャングルで反体制運動を開始した。「赤いクメール」といわれる人々である。

赤いクメールが1967年、武力闘争に転じた時、最も当惑したのは南ベトナム解放戦線であつたらう。自分らの米帝国主義打倒を助けるという、もっと高い目的のため、この闘争を中止してくれとはどうしてもいえなかったからである。「赤いクメール」を支持することはシアヌークの中立主義を破壊することになる。

シアヌークが追放されたことによって、カンボジア、ベトナムの革命勢力はこれらのジレンマを



ホー・チ・ミン像の前に立つファム・バン・ドン首相とシアヌーク元首

解消した。

シアヌークは4月4日の「全国同胞に告げる書第2号」において、現在のプノンペン政府の人々を盲目的に信頼して、進歩的・社会主義的な青年知識分子を「民族を裏切り、人民の利益をそこなった」と考える誤りを犯したと告白している。そして今日、彼らは「わたしの盲目性と誤った判断を許してくれている」とのことである。

今後シアヌークの責務は人民と青年、および進歩的知識分子に「随伴して」、かれらがまもなく歩み出そうとしている「道程」を歩んでいくことだと述べている。9月26日の声明でも解放闘争の後、権力は進歩的な勤労人民の手に握られるであろうと言明している。3・18クーデターによってシアヌークは革命勢力側に参加することになったのである。

さてシアヌークは赤いクメールがベトナムの革命勢力の手先で、カンボジアの独立、主権を売渡しはしないかという懸念を持っていたのだが、これら青年は、「カンボジアの独立・主権、現境界内の領土保全にたいするわれわれ隣国の永遠かつ完全な尊重を獲得する能力を完全にそなえている」との確信を表明している。また彼によれば、カンボジアの独立、主権、領土保全は南北ベトナムの法律上の承認をうけているのみならず、将来もベトナムは「最高級指導者」(ファム・バン・ドン首相と思われる)をつうじて、「もっとも重要な証人」(周恩来首相)のまえて、これを保証したとのことである。

カンボジアの革命勢力は人民の抵抗組織化、遊撃隊の組織化を開始した。

ベトナムの解放勢力は公然と武器弾薬を提供したのであろう。シアヌーク支持の自然発生的デモ、運動は3月26日声明により、組織と武器を持つことになった。当時の外電はシアヌークの復帰を要求するデモ、暴動がプノンペンの東部のみならず、全国各地で起きたことを報道している。4月30日に開始された米軍と南ベトナム政府軍のカンボジア進攻は国境付近の聖域の破壊を目的としたのみならず、カンボジアの人民と革命勢力の抬頭を抑え生誕間もないロン・ノル政権に立ち上りのチャンスを与えることにもあったようである。

4月25日のインドシナ人民首脳会議によって、シアヌークを味方につけたカンボジアの革命勢力は市民権のみならず戦闘的連帯をも獲得した。

5月3日、北京で開かれた代表大会は、カンボジア民族統一戦線の中央政治局を選出し、政治綱領を採択し、4日には、ペン・ヌートを首相とする王国民族団結政府を樹立した。

国内のレジスタンス運動を指導している3人の議員は中央政治局員になるとともにキュー・サンファンは国防相、フ・ニムは情報・宣伝相、フ・ヨンは内務・農村改革・協同組合相に任命された。カンボジアの解放区では、5月7日から8日にかけて、レジスタンス運動の代表者会議が開かれ、北京での代表大会の決定を支持した。この会議には前記の3人のほかに人民派のケオ・ミース、農会代表のチュウ・セット、労働組合代表グオン・ペン、民主青年同盟のトウ・チャニン教授、民主婦人協会のクー・ポ・ナ・リ教授夫人、ソー・セン教授および少数民族代表が参加した。

カンボジア民族解放軍もすでに誕生し、形をととのえつつある。解放軍は主として人民民族解放軍と王室民族解放軍からなっているようである。人民民族解放軍は赤いクメール派の武装組織であろうし、王室民族解放軍とは、シアヌーク追放後、失脚したか、クーデターに反対したかして、ジャングルにはいった元カンボジア王国軍兵士のことであろう。米軍、南政府軍の進攻以後、解放軍はさらに強化されたことが想像される。おそらく、近い将来にこれら2つの解放軍は統合されて単一の民族解放軍となるであろう。

8月22日の民族統一戦線中央委事務局のコミュニケによれば、民族解放軍はすでに280万の人口

を擁し、全土の3分の2以上を占める土地を完全に解放した。

国内の指導者の任務が拡大したので、キュー・サンファン国防相は副首相も兼任することになった。国内の運動者数名が次官に任命された。またコミュニケは北京にある政府の若干の省が逐次解放区に移されることも明らかにしている。

71年はじめのアピールのなかで、民族統一戦線は、「現在、わが国土の70%がすでに解放され、400余万の人びとが自己の運命を自己の手に握っている。このひとつにつながった広大な解放区の各地では、政治綱領と政治目標にもとづいて、各級人民政権がうち立てられている」と発表した。

ロン・ノル政権は米軍、南政府軍の進攻によって、最初の危機は脱したものの、70年の秋以降、再びその支配領域は縮小している。

経済的動脈ともいうべき、海に通ずる4号国道とサイゴンに通じる1号国道および7号国道を開通させるため、南ベトナム軍の駐留を必要とするようになった。米軍も地上軍こそ6月30日迄に撤退したものの、空軍は爆撃、補給など介入を強めている。

戦火の拡大は、農業の破壊を意味する。とくにゴム園の破壊は致命的である。カンボジアは69年にゴム4万9335トン、11億リエル、米9万トン、4億7900万リエルを輸出したが、この2つで全輸出額27億3000万リエルの約58%を占めている。貿易収支は68年に9億4500万リエル、69年には15億0400万リエルの赤字となっている。70年には1～8月で、米22万トン、10億4100万リエル、ゴムは1万2600トン、3億1250万リエルを輸出し、全輸出額は15億7300万リエルである。米の輸出が伸びているのは天候が良かったのと、戦火拡大のまゝに収穫を終えていたからである。輸入についての数字はない。

ロン・ノル政権は3万5000の軍隊を20万近くまで増強した。財源はない。給与支払いのためのリエル貨の濫発が続いている。

次の表は1～8月の数字を示したものであるが、対政府信用増が最も大きい。9月以降はさらに増加が予想される。香港でのリエルの相場は1米ドル=60リエルから12月末には84リエルに下落している。



第2表 通貨増減要因分析

(単位: 100万リエル)

	通貨総量	うち マネー・サプライ	市中信用	対政府信用	外貨	その他
1969.12	9.010	8.596	3.373	2.419	4.130	-912
1970.1	9.056	8.608	3.906	2.418	4.016	-1.284
2	10.054	9.572	3.937	2.615	4.113	-611
3	9.680	9.121	3.997	2.464	4.184	-965
4	9.991	9.240	4.448	2.564	4.338	-1.359
5	10.438	9.547	4.638	3.038	4.272	-1.510
6	10.829	9.976	5.138	3.238	4.589	-2.136
7	11.490	10.672	4.983	3.228	4.424	-1.145
8	11.879	11.059	4.806	4.508	4.387	-1.822
9						

(出所) 国銀日報1970年8月号。

アメリカは70年に790万ドルの経済援助と、3300万ドルの軍事援助をおこなった。日本も220万ドルの経済援助をおこなった。しかしながら、71年にはこの程度の額では不十分であろう。

民族統一戦線が成長し、戦争が激化すれば、ロン・ノル政権の戦争努力すなわち財政支出も倍加せざるをえない。戦争で国内資源の開発はできないから、輸入に依存せねばならない。輸入は増えるのに輸出は低下するので、外貨不足に陥る。このため外国援助を求めざるをえない。ロン・ノル政権は中立維持という名目にもかかわらず、民族統一戦線におされて、軍事的には2万前後の南ベトナム政府軍の駐留を必要とし、経済的にもますます対外依存を強めようとしている。

### 和平交渉の挫折

ラオス人民解放軍は2月10日、ジャール平原で大攻勢を展開した。プーマ首相はジャール平原地域を死守すると言明したが、政府軍は21日シェンクワン飛行場を放棄した。

ジャール平原地域の戦闘には、政府軍支援のため、トンキン湾上の第7艦隊から米軍戦闘機が出動したのみならず、B52戦略爆撃機も出動した。これら米空軍の支援にもかかわらず、24日にはジャール平原西方のムオンスイが陥落し、政府軍はジャール平原の全戦略拠点を失った。3月にはいってもなお攻勢はつづき、解放軍は16日政府軍重要陣地サムトンへの攻撃を開始した。18日政府軍はサムトンから撤兵、次の重要陣地ロンチェンを

死守する決意を固めた。このロンチェン防衛には消息筋によればタイ軍2個大隊が派遣されたといわれている。パテト・ラオ側はラオスに1,200人以上のタイ軍がいると非難した。また3月20日ホワイトハウスは、タイが「きわめて限定された範囲内で」ラオスの戦闘に参加している事実を認めた。

バンコクのタノム首相は3月22日、「義勇軍の一部がラオスに駐留していることはあり得るかもしれない」と発言している。

米空軍の支援によるか、またはタイ軍の派遣によってか、政府軍はロンチェンの基地を防衛し、3月24日からは反撃を開始し、30日にはサムトンを奪回した。

これらパテト・ラオの攻勢に対して、プーマ首相は2月3日ジャール平原の中立化を提案したり、英ソ両国にジュネーブ協定に基づく国際会議を提案したが、いずれも成功しなかった。アメリカは、2月23日、国家安全保障会議を招集し、ラオス情勢を検討した。3月6日ニクソン大統領は米軍介入をおそれる議会、国内世論を考慮して、①ラオスに地上軍を派遣する計画はない、②米空軍の行動は南ベトナムへの浸透防止が目的である③米軍はラオス政府の要請があった場合、軍事援助を提供し、戦闘支援に空軍を出動させている、④米空軍の活動強化は北ベトナム軍の増強(過去数カ月間に1万3000増加して6万7000に達しているに対応している)にすぎないと声明した。

パテト・ラオ側はジャール平原の攻勢について、「ジャール平原・シェンクワン地区は62年の

ジュネーブ協定によって認められた愛国勢力側の解放区である。ピエンチャン軍が蚕食したのを奪回したまでである」との見解を表明した。事実ムオンスイは69年6月末パテト・ラオが占領したのを同年9月政府軍がジャール平原攻勢の際奪回したものである。

パテト・ラオはこの大攻勢の最中すなわち、3月6日きわめて注目すべき和平提案をおこなった。第1項と第2項で、ラオスはいかなる軍事同盟にも参加せず、また外国が軍事基地を作り、軍人をラオス領に入れることを許さない。米国はラオスに対する介入と侵略をやめ、すべての武器、戦争手段と同時に顧問団、軍人を引揚げなければならない。第3項で王制を尊重し、自由で民主的な総選挙によって、国民議会を選挙し、すべての民族からなる民族民主連合政府を樹立する。第4項で、平和回復から国民議会の選挙までの期間、ラオス各派からなる政治協商会議を開催し、臨時連合政府を樹立する。第5項で統一は各派間の協議によって達成し、それまでは、どの勢力も力行使して他の支配地域を侵略してはならない。親米勢力は不法に占領している地域から直ちに撤退し、強制的に移住させられた人々を故郷に復帰させ、同時に与えた損害を補償しなければならないと述べている。そして3月22日、スファスボン議長の特使プラヂト・チェンタム中佐はプーマ首相に「貴下がラオス問題解決のための会談の前提条件として、全ラオス地域における米軍機の爆撃の全面的かつ無条件の即時停止を確認し、ラオス内の各派が会合し、ラオス国内問題の解決を討議できるようにすることを希望する」との親書を送った。

これに対して、4月9日、プーマ首相は爆撃停止を会談の前提条件とすることを拒否した上、停戦、外国軍隊の撤退とその国際監視を提案した。スファスボン議長は、6月12日、「米国の砲撃停止後直ちに会談を行なう用意あり」と再度提案をおこなった。これに対してプーマ首相は6月25日、「会談で爆撃停止問題を討議する用意あり」と回答、会談場所にカンカイを提案した。プーマ首相がこのように和平交渉へ意欲を示したことは、当然右派の反発を招いた。

これは、カンボジア進攻によるカンボジア中立

主義の破産、パテト・ラオ側の南部ラオスにおける攻勢から当然予想されることであった。北ベトナム軍とパテト・ラオは4月30日には南部の要衝アトプーを、6月9日にはサラバンを攻略した。

カンボジア進攻で南ベトナム＝カンボジア国境の2つの聖域から追われた、南ベトナムの解放戦線部隊と北ベトナム軍、それに新しく誕生したカンボジア民族解放軍は、戦略的にみて南部ラオス、カンボジア東北部、南ベトナム中部高地が接する3国国境地域に後方基地を建設しようとしたようである。このため、北ベトナムからの補給ルートを確認することはもちろんのこと、パテト・ラオによる南部ラオスの解放が必要であった。おそらく、4月25日のインドシナ首脳会議で、3国国境地域に各国の解放区を連ねた解放連区を建設することが決定されたに違いない。

パテト・ラオの南部ラオスでの攻勢を判断するには、カンボジア進攻で一変した事態に対する新しい戦略的見地を必要とするように思われる。

パテト・ラオは7月17日南部ラオスのコーン島を包囲するなど南部情勢は政府側にとって悪化しプーマ首相は22日南部6州に非常事態宣言を布告した。

右派は、南部ラオス進攻に対するプーマ首相の弱腰を批判し、南ベトナム、カンボジア、タイとの軍事同盟参加を提唱した。また右派閣僚は、ラオスの中立を保障したジュネーブ協定に不信を表明し、外国からの近代兵器の供給を要請した。

プーマ首相は6月23日、右派のシスーク・ナ・チャムパサク財政相の国防相代理就任を認めるなど内閣改造を約束することによって、30日の信任投票を切り抜けた。プーマ首相にとっては中立政策の放棄は左右の対決となって自己の政治的没落を招来する。また和平交渉などで中立政策を実施しようとすれば、右派が圧力をかける。事実ピエンチャン政府は右派の協力なしには立ちいかない。パテト・ラオにとっては、ピエンチャンに中立主義的政権をつくって、アメリカの圧力をとりのぞきたい。プーマ首相は右派系中立派であるが米国の公然たる介入を求める右派よりはいい。これがパテト・ラオのプーマ首相に対する判断であろう。

パテト・ラオは7月31日、カンカイ会談を準備

するためにボンサク特使をビエンチャンに派遣した。ボンサク特使は、①ラオス各派会談実現に好ましい情勢を作り出すことを目的とした諸問題を討議するために、プーマ・スファヌボン両殿下の全権代表による会談、②ラオス各派の会談を提案したが、プーマ首相は、全権代表によるカンカイ会談は時間の無駄であるとして、各派会談を提唱して、6月25日の線から後退した。

ラオス政府は、8月13日、パテト・ラオとの和平交渉に参加する政府代表団を決定した。同代表団はフェン・フォンサバン内相を首席とし、閣僚・議員を含むほかに国民議会を代表する議員2名がオブザーバーとして加わるようになった。パテト・ラオ側はかつての中立政府は64年4月19日のクー・デターで存在しなくなったとしているので当然反発した。彼らによればカンカイ会談はプーマ派との会談であって、パテト・ラオ代表と政府代表の会談ではないのである。そして、再度両殿下の全権代表の会談を求め、代表にシパスート將軍を任命した。

9月プーマ首相は外遊したので、ビエンチャンでの交渉は休止状態となった。

9月から10月へかけて、ラオス政府軍はジャール平原、アトプー地区で攻勢に出た。ジャール平原ではムオンスイを奪回、ビエンチャン北方のパンナも占領した。米軍もまたホー・ルートに、インドシナ戦争史上最大の爆撃をおこなった。

したがって10月27日プーマ首相が帰国した時、和平交渉の条件はさらに悪化していた。

11月24日パテト・ラオのボンサク特使はカンカイ会談のため、シェンクワンとサムネア両地方の爆撃を会談の15日前から6日後まで停止することを提案した。プーマ首相は爆撃停止の条件として、シェンクワン、サムネア両州から北ベトナム軍が撤退することを求めた。交渉は準備段階で暗しように乗り上げた。12月31日、ボンサク特使は、さらに新提案をおこなった。それは、サムネワ州を爆撃停止地域から除き会談がおこなわれるシェンクワン州全域とサムネア＝カンカイ間の幅10キロの回廊に対する爆撃の停止を要求したものであった。

プーマ首相はこの日の会談でも北ベトナム軍撤退の要求に固執したので、和平交渉は挫折した。

これは、パテト・ラオ側とプーマ派の熱意の欠如が原因ではない。むしろ、カンボジア進攻で、ラオスに戦火がおよぶようになったこととこれに伴ってビエンチャン政府における右派の抬頭が原因である。戦火は全インドシナに拡大したのである。ラオスにおける和平交渉はパリ交渉とは別に今後も続けられるであろうが、インドシナ全体の雰囲気は平和の方向へ前進しないかぎり、成果を生むことはないであろう。

### 持久戦体制への再編

レ・ジュアン第1書記は労働党創立40周年記念式典で、「現在のベトナム革命のさし迫った任務は、侵略者に完全に勝利し、南部を解放し、北部を守り、祖国の平和的統一に向かって前進することである」、「われわれは、米国が侵略の野心を捨て、わが人民の主権とわが国の領土保全を尊重し、南部から米軍を1人残らず引き揚げて帰国させるまで、今後さらに何年でもたたかう準備をしなければならない」と演説している。

ここには、ベトナム問題に対する北ベトナムの考え方がにじみでているようである。すなわち南部を解放し、統一の事業を完成することは指導者が交替しようと、「中国派」「ソ連派」のいずれであろうと、これを放棄することはありえないのである。この事業における北ベトナムの役割は南部の前線に対する後方のそれである。したがって北爆停止以降、空からの「破壊戦争」が終れば、当然国防努力よりも経済建設に重点がおかれてくる。

69年10月に決定された70年国家計画の主要点はつぎのようなものであった。①米国の破壊戦争の余波を克服する、②全経済活動を新情勢に適應させる、③経済の復興発展の一步を実現するよう努力する、④人民の生活条件を改善する、⑤南部革命への支持を強化し、北部の経済力、国防力を強化し、社会主義へ前進する。

少なくとも70年年初の北ベトナムは早期の平和を想定して、経済建設に努力を集中しようと考えていた。

ところがパリ交渉では何等進展がなかったのみならず、カンボジアにおいてシアヌーク元首が追放され、右派のロン・ノル政権が成立した。シア

ヌーク元首は、左派陣営に加わり、抵抗することになった。ロン・ノル政権の基盤は弱く左派の攻撃にあって崩壊の危険があったので、アメリカと南ベトナム軍はカンボジア領内に進攻した。しかも米軍は北ベトナム軍の反撃を予防するため、北爆をおこなったのである。

ベトナム戦争はインドシナ戦争に転化したのである。4月19日、ファム・バン・ドン首相は、ホー大統領生誕80周年記念集会で、長期持久戦を強調した。また21日、チュオン・チン国会常務委員長はレーニン生誕百周年記念集会で、すでにインドシナ統一戦線が結成されたと声明した。

4月25日、カンボジア民族統一戦線のシアヌーク殿下、ラオス愛国戦線党のスファヌボン殿下、南ベトナム解放民族戦線のグエン・フ・ト議長、ベトナム民主共和国のファム・バン・ドン首相とインドシナ各派の首脳を集めて開かれた会議で、4派は共同して、アメリカと戦うことを誓った。そして、共同声明は、ラオス問題の解決にあたっては1970年3月6日のラオス愛国戦線党の5項目を、ベトナム問題の解決にあたっては南ベトナム解放戦線と革命政府が提起した10項目を全面的に支持している。ところが、1970年3月23日発表されたシアヌーク元首の5項目の声明は、同じく共同声明において全面的に支持されているにもかかわらず、前者とは異質なものである。

これは、相手方との交渉・妥協を含んだ解決案ではなくて、闘争の声明である。ベトナムとラオスのそれは、相手側の反動派を除いた部分と協商会議なり暫定政府を組織し、自由な選挙をおこなって正式の連合政府を樹立するという相手側との妥協を前提にした解決方法である。カンボジアの解放勢力はまだ成立したばかりで、解決方法は不必要なのだと言主張する声もあるかも知れない。しかし、アメリカ軍、南ベトナム軍を撤退させ、ロン・ノル政権が崩壊するまで闘い、その後、ジャングルからプノンペンへ帰還して権力を掌握するというのも、カンボジア問題の解決方法である。

首脳会談を支持した4月25日の中国政府声明は、カンボジアの5項目だけをあげてこれを支持しているのに、南ベトナムの10項目についても、ラオスの5項目についても何等言及していない。

インドシナ首脳会議は解決方法の異なっている

各派が共通の敵アメリカと共同して戦うことを誓った会議である。他方アメリカは、インドシナ首脳会談によってインドシナ全体を相手にすることになった。アメリカにとっては一つのインドシナ問題となったのである。もはや一国だけ切り離して相手側と妥協をはかれなくなったのである。10月7日、ニクソンはインドシナにおける現状停戦、インドシナ平和会議を提案したが、これはカンボジア以後のアメリカの立場をよく示している。したがって、アメリカにとってはインドシナ全体について解決の目途が立たないかぎり、ラオスあるいは南ベトナムだけの解決はない。むしろ、国によって解決方法についての細部の違い、時間のずれはあるであろうが。

とくにカンボジアの場合、妥協が成立するのは困難である。そしてカンボジアで戦争が続いているかぎり、ベトナム、ラオスの平和はない。これはベトナム戦争がインドシナ戦争に拡大したことによって証明された。

ここにベトナム戦争が早期に終結することができなくなった理由がある。アメリカがインドシナから無条件に撤退する以外にないのである。これは現在のニクソン大統領には全面敗北を意味することになり、承諾できない。

インドシナの解放勢力にとっては、アメリカが撤退するまで長期の持久的戦いをすすめる以外にないのである。

中国は一貫してこの道を主張してきた。ベトナムにとっては70年はこの戦いの道に再びつくことを余儀なくされた年であった。しかしながら、ベトナムは依然として早期の平和を求めている。9月17日、12月末になっても、10項目による解決が依然有効であることを明らかにしている。

9月17日、革命政府代表のグエン・チ・ビン外相は8項目の解決案を提案した。これは10項目提案をさらに具体化したものである。その骨子はつぎのようなものであった。1971年6月30日までに全米軍が引き揚げると宣言すれば、直ちに撤退の安全を保障する問題、捕虜釈放の問題、停戦の問題を討議する。革命政府はチュウ（大統領）・キ（副大統領）・キエム（首相）を除いたサイゴン政権側と政治的解決のために会談する。選挙を組織する暫定連合政府は、革命政権の人間、サイゴ

ン政府の人間、その他内外の平和と独立を望む人間の3者で構成される。これに対してニクソン米大統領は、インドシナ全域における現状のままの停戦、インドシナ平和会議開催、捕虜の即時無条件釈放などを求めた5項目提案でもってこれに答えた。北ベトナム外交部はニクソン提案は撤兵問題と南ベトナムの政治解決についてあいまいであるとしてこれを拒否した。

10月、北ベトナムはグエン・コン副首相を団長とする代表団を中国、ソ連に派遣し、1971年度軍事経済援助協定を締結した。

また国内では、10月29日に軍事科学会議を、翌30日には米国の戦争拡大に対処するための、海陸空の3軍司令部と前線指揮官の会議を開いた。11月21日、アメリカは数百機を動員して北爆を強行するとともに、捕虜救出の「ソントイ作戦」をおこなった。12月10日、ベトナム労働党中央委員会と北ベトナム政府は、アピールを発表し、いつでも戦う準備と決意を固め、「米帝国主義のあらゆる陰謀を打砕くよう」呼びかけた。

北ベトナムは再び戦時体制への転換を余儀なくされたのである。

## 南 ベ ト ナ ム

## 1 月

1日 ▶アグニュー米副大統領、サイゴン訪問。

2日 ▶正月停戦終る。

▶解放放送は、1970年の基本政策を次のとおり発表した。

- 敵の行政機構をさらに強力に攻撃する。
- ゲリラ戦を重視する。
- 帰順工作の強化。
- 解放区を拡大する。
- 都市内の政治勢力を育成する。
- 臨時革命政府を強化する。

3日 ▶サイゴンの米軍テレビ放送を担当中のアナウンサー「真実報道の自由与えよ」と軍司令部を批判。

4日 ▶正月明け戦闘激化——解放戦線部隊は3日夜から4日朝にかけて各地の同盟軍基地と都市約20カ所に少なくとも245発のロケット砲、迫撃砲、銃弾を撃ち込み、うち2カ所で地上攻撃を行なった。

5日 ▶上院調査委員会、ソンミ事件は事実であると報告。

▶1月1日現在の駐留米軍兵力は47万4400人で内訳はつぎのとおり。

陸軍33万0300人 海軍3万0200人 海兵隊5万5100人  
空軍5万8400人 沿岸警備隊400人（第7艦隊の2万9000人は含まず）。

6日 ▶解放戦線が37カ所を砲撃し、ダナン近くの米軍基地、プレイク市には地上攻撃を行なった。

▶国家警察当局は昨年のテロによる民間人死者を6,210人と発表した。このほか負傷者1万5475人、捕虜となった者6,295人である。

7日 ▶解放戦線軍は米軍基地・施設に対し43件の砲撃を加えた。北部地区では地上攻撃も行なった。

▶サイゴン労組スト——昨年7月の政府によるサイゴンバス会社の解散と従業員600人の大量解雇および、その後の救済措置を不満として、サイゴン、ジャディン、ショロンの労働組合連合は午前7時から24時間のストに入った。実際に参加したのは約2万人と推定されている。

▶ソンミ事件の米軍調査団、南ベトナムでの調査を完了。

8日 ▶解放戦線代表団（団長グエン・バン・チュン中央委員）インドを訪問し、ガンジー首相と会見。

▶米陸軍、検閲を批判したテレビ・アナウンサー、ロバート・ローレンス3等特技軍曹を正式に告発。

▶チュー大統領はテレビ演説で、「南ベトナム政府は南ベトナム国民の97%を支配下においている。共産側はすでに弱体化しており、70年中に新たな全面攻勢をかけてくることはあるまい」と述べた。

▶上院特別委員会は、昨年12月の国会乱入デモ事件の責任はサイゴン市当局とチュー政府にあるとの報告書を採択。

9日 ▶チュー大統領は、記者会見でアメリカ軍戦闘部隊が70年中に引きあげることが不可能であるとして早期撤兵に反対するとともに、「中立主義あるいは連合政権を主張する素朴な民族主義者たちは、共産主義者か親共産主義者である」と非難した。

▶ベトナム戦争での米軍用機の損害は、ヘリコプターを含む6,304機（163億ドル）で、内訳はヘリコプター3,321機、有翼機2,983機。

10日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、韓国軍がベトナムで数百人の民間人を虐殺したことがあると報道。

▶解放戦線、18カ所を砲撃、米軍83人が死傷。

11日 ▶日本政府、南ベトナム向け経済開発借款（910万ドル）取決めを5年延長することに合意。

▶第3次撤退計画の内訳——陸軍2万9500人、海兵隊1万2900人、空軍5,600人、海軍2,000人。

12日 ▶サイゴン北方約64キロの地点で解放戦線の傍受センター発見。

▶訪仏中のマッカーシー米上院議員はグエン・チ・ビン革命政府外相と会談。

14日 ▶下院は、1970年度国家予算総額1778億4718万7000ピアストルを原案のまま承認した。

▶仏教徒が平和集会——統一仏教会のアンクワン寺派は約1,500人を集めて平和祈願集会を開いた。なお対立している匡寺派の最高指導者の一人チック・チュン・ツオン師がこの集会に参加し、匡寺派は事実上分裂した。

▶B52戦略爆撃機、カンボジア国境の共産軍集結地、陣地、砲陣地を9波にわたり爆撃、1,500トンの爆弾を投下した。

15日 ▶アンクワン寺派主催の仏教徒学生による平和セミナー、警官介入で解散。

▶臨時革命政府パリ代表、ソンミ事件の犠牲者は97家族242人と発表。

16日 ▶チャン・バン・ドン将軍は、16人の上院議員とともに野党「人民ブロック」を結成。

17日 ▶2師団長、4省長の更迭。

▶タンザニア、臨時革命政府を承認。

▶解放放送、都市のゲリラ活動を強化せよと呼びかけ。

18日 ▶中部のクイニオン＝アンケ間で韓国軍輸送隊は待伏せ攻撃をかけられ、死傷5人、トラック5台が破壊された。

19日 ▶陸軍士官学校で解放戦線の地雷が爆発して死亡18人、負傷35人。

▶3司令官更迭。

▶米軍法会議、捕虜殺害容疑のロバート・プーロー海兵隊大尉を無罪に。

20日 ▶米国際開発局、輸入資金として5000万ドルを供与。

▶サイゴンのダイナム劇場爆破。

▶グエン・フー・コ元南ベトナム副首相兼国防相は3年間の亡命を終え帰国。

▶米軍、ベトナムでレーザー爆弾を実戦に使用中。

21日 ▶解放戦線側55カ所を砲撃。

22日 ▶サイゴン西南145キロのチュオンチエン省にある政府軍海兵第2旅団の陣地が解放戦線1個大隊の攻撃を受け、かなりの被害を受けた。

▶人民革命党機関紙チエン・フォン紙、「経済、財政戦線を前進させよう」と題する論文を発表。

23日 ▶反戦作曲家ミン・ドック・タン氏に5年の禁固重労働刑の判決。

24日 ▶民社党最高顧問西尾末広氏、政治経済情勢視察のため南ベトナム訪問。

25日 ▶ゴ・カク・チン情報相はバクリュー省の農村開発要員集会で演説し「もし共産側が1ないし2の閣僚ポストを要求するならば、それを認める用意があるが、村から中央政府に至るまでの行政組織や軍隊組織の連立化を要求する場合には、受け入れるわけにはいかない」と言明した。

▶革命政府第2回閣僚会議開催。

26日 ▶B52、60機、アシャワ溪谷付近の北ベトナム軍、解放戦線軍基地を爆撃し、約2,000トンの爆弾を投下。

▶解放戦線、サイゴンから11キロの地点で米輸送隊を襲撃。

28日 ▶労働省、最低賃金を35～40%上げることを選定。

29日 ▶B52カンボジア国境沿いの解放戦線軍陣地を爆撃。約1,000トンの爆弾を投下。

30日 ▶サイゴンの中心地にある映画館レックスでプラスチック爆弾が爆発、数人が負傷。

▶キニオン、ダナンおよびバゴイの3地域の卸売米価は普通米100キロ袋付き3,650ピアストル、特選米100キロ袋付き3,800ピアストルと決定。

## 2月

1日 ▶政府はテトに政治犯243人を釈放。

▶解放戦線、48カ所を砲撃、うち10余カ所で地上攻撃。

3日 ▶解放戦線、30カ所を砲撃、サイゴン近辺でも地上攻撃。

4日 ▶米軍の武装ヘリコプターの誤射で政府軍39人が死傷。

5日 ▶解放戦線、4日間のテト停戦。政府軍は24時間。

▶ダナン近くの米海兵隊司令部の下士官兵クラブで手投げ弾が爆発し、63人が死傷。

7日 ▶B52、カンボジア国境とビンタイ省を爆撃。

8日 ▶解放戦線、サイゴンのプレスセンターを爆破。

9日 ▶1月1日現在、政府軍が所有するM16ライフル銃は70万丁（昨年32万丁）に達した。

▶米民主党政策委員会は、ベトナム政策について、①すべての米軍を18カ月以内にベトナムから撤退させる、②現在空席のパリ会談首席代表を直ちに任命する、③サイゴン政権をもっと広範な勢力を代表したものに改造することをニクソン大統領に要求した。

▶政府、共産主義者と関係があったとみられるチャン・ゴク・チャウ、ホアン・バン・ツ両下院議員を訴追。

10日 ▶レアド国防長官とホイラー統合参謀本部議長、サイゴン到着。

▶解放放送によると、西部解放区の農民は69-70年度に米の作付面積を前年度に比して10万ヘクタール拡大した。カント、カマウ、ソクチャン各省の農民は1回のとり入れで4～5トンの籾を収穫した。

11日 ▶ドウニャナム紙によると、南ベトナムの金保有量は17トンで、スイスに12トン、国内に5トンである。

12日 ▶解放戦線、ユエを砲撃。

13日 ▶レアド国防長官、ベトナム訪問終る——出発に当たっての記者会見で、「ベトナム化計画は軍事的見地からみて、一部では計画どおり前進しているし、一部では計画より進んでいる……

現実的な評価としては軍事および経済面で前途には難関が横たわっている事実を認めなければならない。ベト

ナム化計画を成功裡に完成する過程には、一部のきびしい試練や失望は免れないだろう……

もし北ベトナムが北爆停止と拡大パリ会談に導いた68年11月1日の了解に違反すれば、その結果の“防衛的反応”がどのようなものであるか彼らは心しておくべきだ。防衛的反応の政策は米軍の安全に第一の重点をおいている」と語った。

14日 ▶カンボジア国境で激戦——米軍スポークスマンによれば、米軍はタイニン省のカンボジア国境で北ベトナム正規軍と約3時間にわたる激戦を行ない、戦死7人、負傷27人の損害を受けた。

▶南ベトナム人民解放武装勢力統一9周年——中国の林彪国防部長、臨時革命政府のチャン・ナム・チュン国防相へ祝電。

16日 ▶ダナンに米領事館開設。

17日 ▶臨時革命政府は2月15日を人民解放武装勢力成立記念日、6月6日を臨時革命政府樹立の記念日とすることを決定した。

18日 ▶ビエンホア米軍基地で政府軍の誤射により23人死傷。

▶南ベトナム・日本経済協力開発委員会設置。

19日 ▶マッカーシー米上院議員は、上院外交委員会で「私は共産側と話合ったのち、彼らは米軍撤退前に、サイゴンに連合政府を樹立するため努力しようとしていると感じた」と証言した。

▶B52、メコン・デルタ地域を爆撃。

▶解放放送、北部クアンナム省で、米・韓国軍が1969年11月から12月にかけて2,000人の民間人を虐殺したと報道。

▶グエン・チ・ハン南部解放婦人連合会中央委員を団長とする婦人代表団、レーニン生誕百周年記念集会に出席のためソ連訪問。

▶米軍当局、ダナン南方43キロの村で婦女子16人を虐殺した疑いで5人の米海兵隊員を告発。

20日 ▶タバコ・ビール・新聞用紙の増税。

▶与党国家社会民主戦線所属の民族社会民主革命連盟(党首グエン・バン・フォン)分裂。

▶解放戦線のゲリラ2個中隊は、クアンチン省沿岸部の米偵察車および装甲輸送車隊を攻撃し、米側に死者14人、負傷者29人の損害を与えた。

22日 ▶フィン・タン・ムン臨時革命政府顧問評議会委員、2月3日に死亡。22日、ハノイでカオダイ教徒同盟による追悼式。

25日 ▶米軍、ライケ基地を政府軍に委譲。

26日 ▶解放戦線、29カ所を砲撃。

▶チャン・ゴク・チャウ下院議員、議会内で逮捕。

27日 ▶警察部隊、ショロンの中国人街で、解放戦線部隊と銃撃戦。

▶経済省は、共産主義国に寄港した外国船舶は、南ベトナムの港に入港させないことを決定。

▶解放戦線、35カ所を砲撃。この攻撃で米側は航空機3機に損害を受け、米兵16人と政府軍兵士5人が死亡、米兵29人と政府軍兵29人が負傷。

28日 ▶解放戦線、サイゴンのフーラム地区で政府軍と交戦、市内2カ所でテロ攻撃。

▶上下両院合同会議、地方選挙法案を否決。

### 3月

2日 ▶サイゴンの新聞25紙(発行部数総計約60万)新聞用紙値上げに反対してストに突入。

▶チャン・ゴク・チャウ下院議員の再審始まる。

3日 ▶華字紙11紙もストに参加。

5日 ▶経済省は日本からの援助資金(100万ドル)による日本製農機具の輸入を承認。

▶再審でチャウ議員に重労働10年の判決。

▶サイゴンの新聞発行者、従業員代表から成る「行動委員会」(議長トン・タト・ジン上院議員)は政府が新聞用紙値上げ条令の全面撤回に応じない場合は、第2波の抗議行動に入り、サイゴンの全紙が団結して政府のあらゆる公的活動、記者会見、公式行事、政府発表などすべての取材をボイコットするとの決議を採択した。

6日 ▶キッシンジャー米大統領顧問はフランス国営テレビとのインタビューで「ニクソン大統領はその第1期の任期を終了する前に、ベトナム和平を達成するだろう」、「ニクソン政権の政策には、ベトナム化と交渉という2つの道がある。われわれは交渉のほうを進めたい。なぜならそれはより早く、より信頼できる方法であり、はっきりと終了の日を決めることが出来るやり方だからである」と語った。

7日 ▶日本の援助協定調印。

▶ホアビン紙によると南ベトナム共産党中央本部は、サイゴンのチュー政権を打倒し、南ベトナム全土を解放する戦略をきめた「第13号決議」を採択した。

▶サイゴンの新聞行動委員会、政府の妥協案を拒否し、取材拒否に突入。

▶上院の「チャン・ゴク・チャウ事件特別調査委員会」はチャウ議員の待遇を非難。

9日 ▶カントの米文化センターで爆発。

▶政府、新聞用紙値上げを撤回——チン情報相、ゴク経済相は行動委代表と会見し要旨次のような政府提案を行なった。①現在サイゴン各紙が消費する年間8,000~1万トンの新聞用紙の値上げは行なわれない、②今後新たに



発行される新聞に対しても同様の措置をとる、③学生に対する負担を軽くするため、教科書その他の書籍出版に必要な用紙には課税しない。

行動委員会はこれを受諾して、10日のストを中止した。

10日 ▶授業料反対の学生スト——サイゴンの国立「カオタン工業学校」の学生約2,000人は午前9時半からの授業出席を全員ボイコットし、約200人のグループに分かれて市中心部のマーケット付近で24時間のすわり込みストにはいった。国立の学校は授業料を免除されていたが、今年から新規に徴収することが決まったのに抗議したものである。

11日 ▶ズン・バン・ミン將軍は、チン・サン紙上で、①あらゆる宗教団体は平和のために団結すべきである、②指導者たちは権力の独占をやめ、平和再建のため宗教団体指導者と連携すべきだ、と呼びかけた。

14日 ▶サイゴンの第3区区役所内でプラスチック爆弾が爆発し、死亡1人、重軽傷5人。

16日 ▶ダナン空軍基地で米大型偵察機が墜落し、乗員22人が死亡、地上勤務の11人が負傷した。

▶サイゴン警察は「首都解放学生グループ」という解放戦線の学生組織を摘発、学生39人を逮捕したと発表した。発表によれば、このグループの目的はサイゴン学生連合の運営を握り、政府の社会・経済政策に対する学生の反対闘争を盛上げ、チュエ政権打倒のために人民を結集することにあったとされている。

▶内務省は、3月から5月までに村評議会委員1,118人と部落長および副長4,462人を選出すると発表。

17日 ▶米陸軍省は、ソンミ事件で、ウエストポイント陸軍士官学校校長のサミエル・コスター少将をはじめ事件当時に現地師団の幹部だった将官、将校合計14人が職務怠慢、偽証容疑で告発された旨発表した。

18日 ▶共同アピール——解放放送は、19日の全国反米救国闘争記念日にあたり、「すべての南ベトナム人民と軍隊はサイゴン政権を打倒し、権力を人民の手に取り返すために、戦い抜こう」と題する解放戦線中央委員会・民族民主平和連盟・臨時革命政府の3者共同アピールを発表した。

21日 ▶政府軍第44特別野戦区（チャウドク省とキエンフォン省）のボー・フー・ハン司令官は、カンボジア領内の共産軍と戦うカンボジア軍を支援するため、政府軍が支援砲撃を行なったことを確認した。

▶サイゴン警察、解放戦線スパイ14人を逮捕。

22日 ▶サイゴン北西方11キロにある仏教寺院で開催中の宗教集會に手投げ弾が投げ込まれ、14人が死亡、20人が負傷した。

23日 ▶サイゴン大学医学、薬学両学部の学生約4,000人はフィン・タン・ナムサイゴン学生連合議長代理ら多数の学生の逮捕に抗議して、3日間のストに入った。

24日 ▶サイゴン大学の教育・理学・史学3学部の学生約7,000人もストに参加した。

▶日本の文部省は、ベトナム人留学生4人に対して本年4月から奨学金の給付を認めない措置をとった。

26日 ▶臨時革命政府は、シアヌーク殿下が23日に明らかにした救国闘争を全面的に支持する声明を発表。

▶新土地改革法公布——骨子は制度としての小作をいっさい認めず、中部地方では1ha、南部では3haまで、耕作者が農地を持てるよう、地主から買上げた土地を無償で配分するもの。

27日 ▶カンボジア領で交戦——サイゴンの軍事筋によると、政府軍の装甲部隊およびレインジャー部隊はカンボジア領内3.2キロの地点に進入、空軍、砲撃の支援のもとに解放戦線部隊と交戦した。

27日 ▶サイゴン大学全学スト。

28日 ▶ジーグラール米大統領報道官は南ベトナムの米軍司令官は、カンボジアおよびラオス領内から北ベトナム、南ベトナム解放戦線が米軍に砲撃を加えてきた場合に限り、自衛のため砲撃で応酬するほか、必要ならば米地上軍を両国内に進攻させることが出来ると語った。

29日 ▶解放戦線は、タイニン市北西のカンボジア国境から6キロの地点にある米第1空輸機甲師団第1旅団の火砲陣地に砲撃、地上攻撃を行ない、米軍の発表によると死者74人を出した。米軍の死傷43人。

31日 ▶学生15人が下院正面で断食スト。

## 4月

1日 ▶解放戦線、49カ所の米軍・政府軍陣地を砲撃。

2日 ▶解放戦線、米・政府軍陣地77カ所を砲撃。

▶革命政府外務省スポークスマンは、「カンボジア領内にベトナム人が侵入した、とのカンボジア当局の宣伝は、明らかな中傷である」と言明。

▶シューマン・フランス外相は、外人記者との昼食会で「インドシナ問題の解決は54年と62年のジュネーブ協定に基づき、そのすべての関係国による交渉によってインドシナに“平和・中立地域”の設定を保証することにある」と述べ、この関係国の中には中国の参加が不可欠であることを強調した。

▶米東部のマサチューセッツ州で、同州出身の兵士たちはベトナム戦争での戦闘任務につくのを拒否することが出来るという“反戦法”が成立した。

3日 ▶マクロスキー米國務省スポークスマンは、「仏提案の真意を具体的に確かめるため、米仏両政府はさら

に内々の会談を行なうことに同意した。会談はすでに2日から、リュセ駐米仏大使とグリーン米国防務次官補の間で始まっている」と言明した。

▶解放戦線、メコン・デルタ北部およびカンボジア国境付近の政府軍、米軍陣地60カ所を砲撃。

▶解放戦線、北東部沿岸のタムキから約17キロの政府軍陣地2カ所を奪取。

4日 ▶スターズ・アンド・ストライプス紙のサイゴン支局長は、部下に米軍の新聞検閲を批判した記事を書くことを許したとの理由で解任された。

▶ワシントンで1万5000人のベトナム戦争賛成デモ。

5日 ▶米軍ヘリコプターが中部プレイク市近くで政府軍部隊をロケット機関銃で誤爆し、政府軍10人が死亡、30人が負傷した。

6日 ▶解放戦線はラオスとの国境にある米軍特殊部隊基地を包囲し、さらに緊急補給物資を投下しようとした米軍輸送機3機を撃墜。

7日 ▶日本の東京出入国管理事務所は在日ベトナム人留学生にパスポートなしで在留延長を認め、在留許可証を発行した。

▶傷い軍人協会は住居の無料提供、恩給の引上げ、就職のあっ旋などを要求して反政府デモを行ない、警官隊と衝突した。

10日 ▶非武装地帯の南16キロの米軍特殊部隊基地マイロクは、北ベトナム軍部隊の攻撃を受け、米軍6人、山岳部族兵21人が死亡した。

12日 ▶解放戦線、全土にわたって42カ所を砲撃、中部高原のラオス国境にあるダクベク特殊部隊基地に対しては地上攻撃。

13日 ▶解放戦線のロケット弾サイゴン中心部の劇場に命中し、41人が死傷。

▶解放戦線、プレーク北方8キロの政府軍レインジャー部隊の家族キャンプを奇襲、83人が死傷した。

▶第3次撤退計画完了の結果在ベトナム米軍兵力は41万9200人となった。

14日 ▶日本の経団連調査団、合弁開発銀行設立のためサイゴン訪問。

15日 ▶ニューヨークの反戦デモに2万人が参加。

▶米政府当局者によれば、アメリカは南ベトナム政府に対して、カンボジア国境の共産軍と戦うため政府軍部隊がこれ以上出撃するのを見合わせるよう警告した。

16日 ▶解放戦線、大統領官邸をロケット砲撃。

▶ソ連のマリク大使は、国連本部で「フランスのインドシナ関係諸国会議開催案にソ連は強い関心を抱いている」、「これはインドシナ半島の緊張を緩和するだろう」と述べた。

17日 ▶シヨロン地区でカンボジアでのベトナム人虐殺に抗議して数百人がデモ。

18日 ▶政府軍機甲部隊、「オウムのクチバン」地区で越境攻撃。

19日 ▶仏教徒アンクワン派学生200人、カンボジアでのベトナム人虐殺に抗議デモ。

20日 ▶民族民主平和勢力連合結成2周年アピール——サイゴン政権の打倒と平和内閣の樹立のため、連盟はすべての愛国的、民主的人士と共同行動をとると声明。

▶ニクソン大統領演説——来春までに15万人の撤退、政治解決に関する原則を発表。

▶革命政府のビン外相、フランスが提案したジュネーブ会議案を拒否。

▶政府軍1万、カンボジア領を攻撃。

22日 ▶政府軍5,000、メコンデルタ西部のホング・ツエンビンの2カ所から越境攻撃。

23日 ▶カンボジア在住ベトナム人問題の処理のための「閣僚委員会」設置。

24日 ▶サイゴンの大学生約300人、旧カンボジア大使館を占拠。

▶プラウダのワシリエフ評論員は、米の15万撤兵について、「アメリカの支配階級は破産した東南アジアでの帝国主義的侵略政策にいぜんとしてしがみついている」と論評した。

25日 ▶インドシナ首脳会議（参考資料参照）。

▶カンボジア在留ベトナム人問題の実情を調査する現地調査団（団長チャン・グォン・ヒュー社会福祉相）、プノンペン到着。

26日 ▶解放戦線特攻隊、サイゴン北方約50キロの米砲兵陣地を爆破し、16人が死傷。

29日 ▶解放戦線、負傷者引渡しのため、ダクセアン周辺での停戦を提案。

▶最高裁は学生逮捕者を審理する軍事法廷を憲法違反であると判決。

## 5月

2日 ▶第4軍管区司令官グエン・ベト・タン將軍のヘリコプター墜落。

3日 ▶アンクワン寺派の僧と信徒300人、政府系のベトナム国寺を占拠。

4日 ▶革命政府、ヘルシンキに情報センターを開設。

5日 ▶ウ・タント国連事務総長は、インドシナ情勢について特別声明を発表し、「南ベトナムの古い戦争とカンボジアの新しい戦争」の終結のため、関係諸国による国際会議を早急に開く必要があると強調した。

▶アンクワン寺派仏教徒と国寺派仏教徒約700人がシ

ヨロン地区で衝突、死者6人、負傷者50人以上を出した。

▶故ホ・チ・ミン大統領の誕生日を記念するデモに備えて、サイゴン市内の全大学・高校は政府により閉鎖された。

▶サイゴン・ジアディン地区の夜間外出禁止時間、午後11時から午前5時半まで延長。従来は午前1時から午前5時半。

▶パリ会談の北ベトナム、革命政府代表団は、「ニクソン政権の北爆とインドシナ全域への戦争拡大に対して怒りと非難を表明するため」6日の会談出席を拒否。

▶解放戦線、ダナンの西北180キロにあるヘンダーソン米砲兵基地を砲撃し、米兵29人が死亡、31人が負傷した。

▶革命政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶最高裁、昨年10月の耐乏税は憲法違反であると判決。

7日 ▶解放戦線、プレークの米軍基地を6日に続いて連続砲撃し将校クラブ、レクリエーション施設を破壊。

8日 ▶解放戦線、ダナンを砲撃、死傷25人。

▶チュー大統領は、記者会見で、①私はベトコン基地を撃破するため政府軍のカンボジア進攻を命令した、これは同盟軍とベトナム人民の生命を救うため必要な措置だからである、②われわれはカンボジアに無期限にとどまる考えはないが、撤退の期限を定めてはいない。そして再進攻が必要となった時はいつでもカンボジア政府に合意を求める考えであると語った。

9日 ▶学生約100人、教育省を占拠し、全員逮捕。

▶ホワイトハウス高官筋は、「北ベトナム軍が非武装地帯を越えて大量に南ベトナムに侵入してきた場合、米軍は断固として対抗措置をとるが、いかなる場合でも核兵器を使うようなことはない」と言明した。

10日 ▶パリでフランス左翼と労働組合員20万人が、ベトナム戦争と米軍のカンボジア侵入に抗議してデモ。

▶解放戦線は故ホ・チ・ミン大統領生誕80周年およびベトナム独立同盟(ベトミン)創立29周年記念日に当たる8月19日を前に、「5月を堂々たる勝利の月とするため、全戦線で攻撃を強化せよ」との呼びかけを発表した。

11日 ▶解放戦線、中部高原コンツム省のダクベク特殊部隊へ地上攻撃、政府側は21人が負傷した。

▶解放戦線、ダラトの警察訓練センターをロケット砲撃し、23人が死亡、15人が負傷した。

12日 ▶解放戦線、大統領官邸を砲撃。

▶解放戦線中央委員会と革命政府は、ホー大統領の第80回の誕生日を記念する特別コミュニケを発表。

13日 ▶駐ベトナム米陸軍工兵隊司令官ジョン・A・

B・ジラード少将は、同乗のヘリコプターが、プレーク南西16キロの上空で解放戦線の対空砲火で撃墜されて死亡。

14日 ▶政府軍スポークスマン、政府軍はシアヌーク元首追放の2日後にカンボジア領へ進攻作戦を開始していたと発表。

15日 ▶ベトナム派遣米海軍司令官にジェローム・キング中將。前任のエルモ・ズムワルト中將は海軍作戦部長に就任。

16日 ▶解放放送は、ジャカルタのアジア会議について「これはアメリカのカンボジアにおける侵略行為を覆い隠し、アジア人を使って、アジア人と戦わせるというニクソン・ドクトリンを実現し、さらにロン・ノル反動政権を正当化しようとするものであり、この会議で採択されるいかなる決議も無効である」と非難した。

▶クリフォード前米国防長官。ライフ誌上でカンボジア進攻を批判。

17日 ▶マンズフィールド上院議員、米軍の進攻は失敗と語る。

18日 ▶ラム外相は、ジャカルタで、政府軍地上部隊がラオス領内のホー・ルートを攻撃していることを明らかにした。

19日 ▶解放戦線、61カ所を砲撃。

20日 ▶毛沢東声明(中国の部参照)。

▶ド・カオ・チ第3軍管区司令官は、カンボジア進攻作戦は政府軍に関する限り、チュー大統領の指示があるまで継続すると語った。

21日 ▶政府はカンボジア在住ベトナム市民の引揚げを一時的に中止。

▶キ副大統領は「共産帝国主義者と戦うためベトナム・カンボジア・ラオス・タイを通る軍事回廊を作るべきである」、「米軍がカンボジアから撤退すれば、政府軍もそれにならうにちがいないと考えるのは間違いだ」と演説した。

21日 ▶チュー大統領、国会に対して「経済、財政に関する非常権限法案」を提出——この法案は今後5カ月間にかけり一定の経済政策の立案を法律によらず政令で実施出来るよう議会在政府に権限を委任するものである。委任される権限のおもなものは、①証券市場の新設、②税制の改正、③投資法の制定、④工業地域の設定、⑤退役軍人の救済などである。

22日 ▶首都サイゴン、ジアディン地区の夜間外出禁止時間短縮、小中学校と高校は授業再開。

▶経済省は、昨年10月23日に実施された耐乏税に代わる「新軍事平衡税」を発表した。これは耐乏税が8月5日最高裁で違憲と判決され21日効力を失ったことにたい

する臨時対策で期間は5カ月となっている。

▶レアド米国防長官は、テレビ会見で、米軍がきたる6月末までにカンボジア領内から引き揚げたあと、南ベトナム政府軍がカンボジアに残るかどうかは拘束すべきでないと言明した。

24日 ▶グエン・フー・ト解放戦線議長とフィン・タン・ファト革命政府首相電報で毛声明のベトナム南部人民に対する支持と援助に謝意を表明。

25日 ▶ハリマン元パリ会談米首席代表は、米下院外交委員会で、ニクソン大統領のベトナム化政策は戦争を長びかすだけである。平和のためにはインドシナにいる米軍全部の撤退のための決まった時刻表を作るべきだと証言した。

26日 ▶米国防省筋は、「レアド国防長官が南ベトナムからの第4次米軍撤退は、少なくとも7月までは開始しない方針を決めている」と語った。

27日 ▶解放戦線奇襲部隊、サイゴン市内で警官隊と交戦、警官3人が負傷。

27日 ▶政府軍1万、カンボジアのタケオ付近で新作戦を開始。

28日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙によると、米特殊部隊は南ベトナム南部のメコン・デルタ地帯のカンボジア系住民のなかから、カンボジア領内での作戦のための要員を集めている。

▶カンボジア=南ベトナム共同コミュニケ——このなかで、①63年以来断絶していた国交を回復すること、②ベトナム軍は任務完了までカンボジアに残留すること、③カンボジアは北ベトナム・臨時革命政府との断交を宣言することなどが発表された。

29日 ▶サイゴンで学生数千人が反政府デモ。

30日 ▶カンボジアとの間に、経済協力と難民問題について相互協定。

▶解放戦線、ダラト市に進入、交戦中。

31日 ▶急進派の仏教徒、僧侶2,000人がベトナム戦争の拡大に抗議して全国でハンスト。

▶政府軍、ダラト市を奪回。

▶ニクソン大統領、インドシナ情勢について軍首脳と協議。エイブラムズ在ベトナム米援助軍司令官も参加。

## 6月

1日 ▶サイゴン大学で登校拒否の学生、警官と衝突。

2日 ▶米国のワシントン基地の将校約25人は、「憂える将校たちの運動」と呼ぶ反戦グループを組織した。

▶ベトナムで最初のテレビ組立て工場(月間組立て5,000台)が、日本の松下電気工業の技術協力によって完成。

3日 ▶解放戦線および北ベトナム軍は、クアンチ省の政府軍基地を攻撃、政府軍は死者36人、負傷者54人を出した。

▶ニクソン大統領の演説(参考資料参照)。

4日 ▶キ副大統領を団長とするベトナム政府高級軍事使節団、プノンベン訪問。

▶解放戦線、71カ所を砲撃。

▶ロジャーズ米國務長官、サイゴン到着。「政治的解決の諸方策についてチュー大統領と会談する」予定と語る。

5日 ▶革命政府樹立1周年——解放通信は「革命権力の光栄ある1年」と題する社説で、これまで42の省と都市、150の県と省都、1,500以上の村に人民革命権力を樹立し、また同政府は47カ国と関係を樹立したと発表した。

6日 ▶南ベトナム救国戦線(議長チャン・バン・ドン上院議員)が正式に政党として承認された。

▶革命政府1周年祝賀会。

8日 ▶革命政府のビン外相、帰国の途中チェコを訪問。

10日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙によれば米政府がベトナムでの経済・社会面の援助計画の責任を國務省機関から国防総省に移すような対外援助計画の修正を計画していると報道した。

11日 ▶解放戦線、クアンナム省のホイアン南西10キロの政府軍基地を攻撃、ほか43カ所を砲撃。

▶アंकワン寺派のチェン・ラト師は、政府の政策に抗議するとともにベトナム和平を訴えて焼身自殺した。

▶総額を1770億から1900億ピアストルへ増額した1970年度予算修正案、国会に提出。

12日 ▶政府軍の統計によると5月3日から6月6日までの5週間に、政府軍の戦死者3,326人、負傷者8,500人、米軍の戦死者811人、負傷者4,970人であった。共産側に与えた損失は死者1万7952人となっている。

13日 ▶サイゴンの学生約300人、逮捕学生の釈放を要求して抗議集会。

15日 ▶サイゴンの学生約600人、政府の学生弾圧に抗議して警官隊と衝突。

▶約6,000人の港湾労働者、約4,000人のタクシー運転手、米軍関係労働者280人の解雇に抗議して24時間のスト。

17日 ▶ビン革命政府外相、帰国の途中周恩来中国首相と会見。

19日 ▶タイのタノム首相はサイゴンを訪問し、エイブラムズ米援助軍司令官、カオ・バン・ヒ統合参謀本部議長と会談。

20日 ▶米ヘリコプター、シャム湾に出漁中の漁船を誤射し、漁船15~20隻が沈没あるいは損害を受け約100人の犠牲者がでたもよう。

▶経済・財政に関する非常権限法案をめぐって下院で大乱闘。

21日 ▶7月1日から軍制改革、4軍管区を6軍管区へ。

▶解放戦線、ダナン中心部砲撃、住民14人が死傷。

23日 ▶米海軍は、273隻の戦闘用舟艇をベトナム海軍に引渡した。

▶下院本会議は大統領緊急提案の「経済、財政に関する非常権限法案」を賛成67、反対25で強行可決。

24日 ▶米上院、トンキン湾決議の廃棄を可決。

25日 ▶サイゴン・ショロン地区の労働組合連合、朝6時から無期限ストに突入。124組合、約4万人の労働者が参加した。

27日 ▶チュー大統領、政府軍は米軍のカンボジア撤退後も残留すると言明。

28日 ▶6市44省で議員選挙が行なわれたが、政府発表によれば有権者600万のうち435万が投票、投票率は72%であった。解放戦線はクアンチ、クアンガイ、キエンホア、ビエンホアの4省で妨害した。

▶政府軍と解放戦線、カンボジアのプレイベン=コンポンチャム間で衝突。

▶米下院政府活動委員会は、ドルの浪費を防ぐため南ベトナムに平価切下げを求めた報告書を発表。

30日 ▶解雇者300人を再雇用することでサイゴンの労働組合、ゼネストを解く。

## 7月

1日 ▶ベトナム和平会談の米首席代表にブルース氏任命。

▶軍事筋によるとカンボジア軍兵士1万人をベトナムで軍事訓練する計画を開始。

2日 ▶解放戦線は、ユエ北部の米101空てい師団の前線基地を攻撃、米軍側は8人の死者、4人の負傷者を出した。

▶マニラの東南アジア条約機構閣僚理事会にオブザーバーとして出席したラム外相は、「侵略者を撃退する唯一の方法は同盟諸国がすばやい軍事的反撃を加えることだ」と演説した。

▶ポンピドー仏大統領は定例記者会見で「米国がインドシナから撤退するという決意を進んで実行する日まで、この地域に平和の訪れる見通しはない」、「フランスが提案した関係者会議の精神はいぜん生きている。その会議には中国が当然参加しなくてはならない」と語っ

た。

▶タンザニア政府、革命政府を承認。

▶革命政府、コペンハーゲンに情報部を開設。

3日 ▶軍制改革で地方兵、民兵各20万は正規軍に編入。

4日 ▶米、新規援助を約束——内訳は①肉、魚貝類などのかん詰め食糧4万7300トン（兵士1人当たり月43キロ）を今後1年間に供与する、②今後5年間にわたり軍人用住宅10万戸（1億ドル）を建設、供与する。

▶ロジャーズ=チュー会談、連立政権について物別かれ。

5日 ▶サイゴンでベトナム参戦国会議。参加者はロジャーズ米國務長官、マッキュアン・オーストラリア外相、ホリオーク・ニュージーランド外相、崔圭夏韓国外相、タナット・タイ外相、ラム外相。

▶カオ・ハオ・ホン將軍は、ベトナム参戦国会議の席上「平定、開発計画の伸びは過去6カ月間に若干低下した」と報告。

7日 ▶米第1空輸師団長戦死。

8日 ▶米、平和のための食糧計画に基づき、2450万ドル相当の農産物を供与。

9日 ▶米上下両院議員約100人は反戦会議を開催し、「明確なベトナム撤兵の時間表を公表することが、撤退を成功させる最善の方法である」と主張した。

10日 ▶チュー大統領、全軍首脳会議を招集。出席者は4軍管区司令官、全師団長、海兵隊、空軍、海軍各司令官、国警長官、44省のうち43省の知事。

11日 ▶サイゴン大学で、米、オーストラリア、オランダ、ニュージーランドの代表もまじえて数千人の学生が、ベトナムの平和と米軍の撤退を要求する集会を開催し、警官と衝突。

12日 ▶アंकワン寺派のチェン・ミン師、①停戦と国際監視下の自由選挙、②人民集会、③民意尊重の3項目からなる和平構想を発表。

13日 ▶米下院の政府活動委員会、コンソン島政治犯収容所の虐待についての調査を開始。

14日 ▶米下院軍事委員会の調査小委員会、ソシミ報告を発表。

15日 ▶ロジャーズ米國務長官は、記者会見で「カンボジア作戦の成功により、共産側がやがてインドシナの和平解決について真剣に交渉に応じる可能性が増したと思う」、「ハノイに対する中国の影響力は当面、短い期間はふえるかもしれないが、これは長続きするものではないと考える」と言明した。

17日 ▶チュー大統領、カンボジアのネアクルンを訪問。チェン・ヘン国家元首、ロン・ノル首相と会談。

18日 ▶臨時革命政府のビン外相、インドを訪問。

▶約1万の政府軍および米軍は、ダナン南方50～80キロの山岳地帯で大作戦。

▶傷い軍人、過去数カ月間に建設した自分たちの家屋に対する合法的所有権を要求。

19日 ▶フォンジン省長兼カントー市長グエン・バン・クオン大佐は、解放戦線により射殺された。

▶解放放送、ジュネーブ協定16周年を記念し、「米侵略者との戦争を耐え抜き、戦いの決意を新たに、勝利への確信を深めよう」と題する論評を発表。

▶チュー大統領は、CBSテレビとの会見で「1971年末には、南ベトナム軍は地上戦闘の全責任を持ちうるが、5万人以上の米軍による戦闘支援が必要だろう」と語った。

20日 ▶ニクソン大統領は記者会見で「南ベトナムに解放戦線との連合政権の樹立を押しつけない」、「ラオス領内のホー・ルートをはばむ目的で米地上部隊を使用することはない」と言明した。

▶解放戦線、サイゴン、ビンロン、クアンチなど16カ所を砲撃。

21日 ▶リ・クイ・チュン下院議員を中心として平和回復委員会準備会誕生。

▶キエム首相、「トラのおり」廃止令に署名。

22日 ▶ビン外相、「将来南ベトナムに広範な連合政府を作る場合、現在の南ベトナム政府関係者を加えてもよいが、グエン・バン・チュー大統領、グエン・カオ・キ副大統領はベトナムの平和、独立、中立に反対しており、連合政府には参加させない」と語った。

23日 ▶米軍リップコード基地を放棄。

▶米軍、ユエ市西方約40キロの砲兵陣地を放棄。

▶解放戦線20カ所を砲撃。

26日 ▶米国紙によると、政府軍兵士の脱走率が過去3カ月間に急激に高まり、昨年より5割も多くなった。昨年の月平均脱走者数は約8,000人であったが、今年5月には1万2,000人。

27日 ▶約100人の学生、インド領事館にデモ。

28日 ▶B52、60機、ラオス東部と南ベトナム北部国境地域を爆撃、6,000発以上の弾を投下。

31日 ▶サイゴン学生連盟、「停戦要望書」を南ベトナム、解放戦線、北ベトナム政府の3者に送付。

▶チュー大統領はテレビ放送で「停戦を含むあらゆる問題で北ベトナム側との交渉に入る用意がある」と言明。

▶サイゴンの米軍宿舍爆発、米兵2人負傷。

▶サイゴン駐在の日本人、旅券不携行の理由で拘束。

## 8月

2日 ▶グエン・ゴク・ロアン少将、国防省特別顧問に復帰。

▶約500人の婦人がアンクアン寺で「婦人の生活権を求める委員会」を結成。

3日 ▶ラム外相は革命政府のビン外相のインド訪問に関連して、「これはインドがベトナム問題について中立を放棄したことを意味し、国際監視委員会議長としてのインド代表はもはや必要でない」と言明した。

▶トゥック國務相、ゴク経済相、フェ財政相は、国会で「外資導入のためにはピアストルの切下げが必要である。もし切下げが遅れるならば、米国の援助は最大限に供与されないだろう」と強調した。

4日 ▶コンソン島から護送中の囚人300人船上で反乱。

▶キエム首相、韓国訪問。

▶セイロン政府、革命政府を承認。

5日 ▶ダナン地区司令官グエン・バン・チェン将軍の飛行機墜落。

▶政府軍の第1、第2歩兵師団と海兵旅団の数千人の部隊は、非武装地帯からダナン南西に至るラオス国境沿いにいくつかの作戦を展開している。

7日 ▶経済省は農業機械の生産を始めるための条件として、①新会社の資本金は2億ピアストル以上、②国産化率を初年度40%、第5年度までに100%とすることをあげ、さらに新会社の設立計画を本年8月30日までに、資本金の25%の預託金をそえて政府に提出するよう通告した。

▶三洋電機、ベトナムに家庭電器の現地工場を建設することを決定。

▶佐藤首相、キエム首相に経済援助促進を確約。

8日 ▶日本政府、サイゴン地区発電所建設に450万ドルの借款を供与する方針。

▶政党公認令発布。

10日 ▶サイゴンの新聞8紙没収処分。

▶解放戦線、25カ所を砲撃、米軍陣地2カ所に地上攻撃。

12日 ▶サイゴンの新聞によると、空軍副司令官ポー・スアン・ラン准将、機甲部隊司令官ルオン・ブイ・ソン大佐ら野戦将校がクーデター容疑で取調べ中。

14日 ▶サイゴンで傷病兵デモ。

▶陸軍省、ソンミ事件の裁判を無期限に延期すると発表。

15日 ▶革命政府ファト首相、全土で攻勢を強めるようアピール発表。

16日 ▶ダナンの軍事法廷は、ケサン虐殺のグリーンに懲役5年の判決。

17日 ▶サイゴンで食堂が爆破され、機動隊員ら17人が負傷。

▶北部戦線緊迫化。

20日 ▶軍管区司令官の異動、国防省査察総監ル・ラン中將(第2軍管区司令官)、第2軍管区司令官ゴ・ズ少將(第4軍管区司令官)、第4軍管区司令官ゴ・クアン・チュオン少將(第1歩兵師団長)、第1歩兵師団長ファン・バン・フ准將(特殊部隊司令官)。

▶豪州のフレーザー国防相は、南ベトナム駐留の歩兵大隊とその支援部隊を11月上旬に撤退させると発表した。

22日 ▶サイゴン大学薬学部の学生は政府が薬学部学生を最前線の補助衛生兵にすると決めたことに抗議して授業拒否を決定。

25日 ▶革命政府、8月革命(8月19日)と独立記念日(9月2日)25周年を記念するため、解放区で大集会を開催。

26日 ▶チン・ディン・タオ民族平和連盟議長ハンガリー訪問。

▶米上院、ベトナム戦争での枯葉剤使用を禁じた修正案を62対22で否決。

▶クアンチ省のタムキ南西50キロの砲兵基地で米陸軍のヘリが対空砲火で撃墜され、32人が死亡、行方不明となった。

27日 ▶アグニュー米副大統領訪問。

28日 ▶解放戦線軍サイゴン南西約77キロのメコン・デルタで政府軍を攻撃。

30日 ▶上院選挙。

▶サイゴン、ユエ、ダラト各大学の学生約500人、強制軍事訓練とカンボジア援助に反対してデモ、逮捕者約100人。

▶解放戦線、全土で62カ所を砲撃。

31日 ▶解放戦線、全土で77カ所を地上攻撃、40カ所を砲撃。

## 9月

1日 ▶サイゴンの米軍司令部は、ベトナム派遣米軍の休養地として10月1日以降東京を使用しないと発表。

▶日本郵船、大阪商船三井船舶、川崎汽船の3社はベトナム戦の縮小で採算の悪化した日本-サイゴン航路で、今月から共同運航を開始。

▶解放戦線、ダナンの米軍基地を砲撃、輸送機1機と軍用トラック6台を破壊。

▶米上院本会議、ベトナム戦争への介入を今後18カ月間で終らせるというマクガバン・ハットフィールド修正案を否決。

▶上院選挙でフィン・バン・カオ上院議員、ブ・バン・マウ教授、グエン・バン・フェン上院議長が率いる3組30人が当選。選挙結果、1位フィン・バン・カオ現議員117万4659票、2位ブ・バン・マウ教授116万1220票、3位グエン・バン・フェン上院議長91万2000票、最終投票率は65.35%。

▶ピントイ省のハムタンで反米デモ。

▶米上院14議員、自由選挙など5項目をパリ会談に提案するようニクソン大統領に書簡。

2日 ▶米軍司令部は、沿岸パトロールの任務を全面的に南ベトナム海軍に引きつぐとともに、1個中隊のヘリコプターを南ベトナム空軍に引渡すと発表した。

3日 ▶タイ陸軍、南ベトナムから1万2000人の兵力の撤退を決定。

▶待遇改善要求の傷病兵、警官隊と衝突。

▶9月3日現在の南ベトナム駐留の米兵力は39万9500人、内訳は陸軍29万4700人、海軍2万2200人、海兵隊3万4900人、空軍4万7600人、沿岸警備隊100人である。このほか同盟軍6万9500人、第7艦隊2万2000人がいる。

4日 ▶解放戦線、全土で31カ所を砲撃、ビンデン省では民間防衛隊訓練センターを地上攻撃し、死者14、負傷者26の損害を与えた。

▶アンクワン寺派、71年の大統領選にミン將軍を立てることを決定。

▶革命政府外務次官レ・クワン・チャン特使、第3回非同盟国家首脳会議にオブザーバーとして出席。

5日 ▶チン・ディン・タオ議長のみきいるベトナム南部民族民主平和勢力連盟代表団、中国を訪問。

6日 ▶フオクトイ省ハムタン県の仏教徒による反米委員会は、①同県に駐とんする米軍は即時撤退、②県長など役人は犠牲者を葬儀し、遺族に賠償する、③米指揮官は遺族に謝罪賠償すべしと決議。

7日 ▶サイゴンの新聞によると、第1師団長のファン・バン・フ准將は、「第1師団はラオス領内の進攻作戦に従事したが、近い将来これを上回る進攻作戦を行なう」と述べた。

▶セメントの国際入札で三菱商事4万トン、三井物産5万トンの受注が決定。落札価格はトン当たり約16ドル前後で、全量CIF価格で144万ドル。韓国、台湾がそれぞれ5万トンずつ、フィリピン1万トンの受注が決定したもよう。

8日 ▶ホ・バンミン下院副議長は、経済省の米価値上げについて「在庫が不足していないのに、なぜ100キロ当たり3,950ピアストルから4,200ピアストルに値上げしたのか、その値上げで米商人に1億2500万ピアストル

を儲けさせるのではないかと非難。

▶解放戦線、ダナン南方の政府軍地区司令部を地上攻撃。政府軍34人が死亡、42人が負傷。

12日 ▶中央銀行、14日から国内商業手形再割引率を年6%から18%へ引上げることを通告。

13日 ▶宝石商、平民質屋および映画館の経営者団体は、財政省に営業不振のため、閉店を要請。

14日 ▶デルタの地主1,000人以上は会議を開催し、次のような決議を採択した。①あらゆる土地改革に反対する、②国会、裁判所、政府に法令の廃棄を要求する、③ベトナム化のため新政策を立案する、④農業事務所、農家団体連合を設立する、⑤国有地の開墾と分配、⑥デルタの奥地開発のため、移民を実施、また交通と農業用水路を建設する。

15日 ▶政府軍、クアンチ市の南西24キロにある砲撃援護基地「バーネット」を閉鎖。

▶サイゴン南西約270キロのアンズエン省で米軍ヘリ10機が解放軍によって撃墜された

17日 ▶革命政府8項目を提案(参考資料参照)。

18日 ▶通産省は46年度からベトナムとマラッカ両海域で石油探鉱の基礎調査を実施する予定。

▶上院、非常権限法を拒否——ピアストルの平価引下げを認めず、その代り為替レートの一部を変動させる修正案を可決。

19日 ▶ピン外相、8項目提案は南側内部と協議済みと表明。

22日 ▶第9師団撤退完了。

23日 ▶サイゴンの新聞、韓国軍がクアンチ省のビンズオン村で100人をこす村民を虐殺と報道。

27日 ▶チュー政権を支持する統一戦線成立——チュー大統領は政府の政策を支持する7党派による統一戦線を樹立した。参加政党は①大越革命党、②ベトナム自由民主勢力、③大団結勢力、④ベトナム仏教民主社会勢力、⑤民社革命党、⑥興国党、⑦統一国民党。

26日 ▶日本政府、10月6日から10日間南ベトナムへ経済協力調査団(団長安倍前国連大使)を派遣することを決定。

▶ゴ・コン・ドク下院議員、下院での記者会見で解放戦線もチュー政権も含まない「臨時中立政府」の樹立を提唱。

30日 ▶学生の逮捕に抗議してサイゴン大学教授17人がハンスト。

## 10月

1日 ▶解放戦線中央委員会、革命政府、中国の国慶節に祝電。

▶1971年度予算案提出、歳出2350億ピアストル、歳入1990億ピアストル。

3日 ▶軍人と公務員の給与と手当、17~18%引上げ。

▶解放戦線デルタで省都、郡都を砲撃。

▶解放戦線、カムラン基地を砲撃。

▶ゴク経済相は「日本の援助は不十分であり、増額してもらいたい」と語る。

▶「限定為替市場設置法」公布、現行の1米ドル当たり118ピアストルの実効為替相場のほか新たに275ピアストルの新相場を設定、5日から実施。

4日 ▶解放戦線、アンケ・クイニヨンの米軍基地を砲撃。

▶米首脳、アイルランドでインドシナ情勢を検討。

5日 ▶米、7億5000万ドルの援助を約束。

6日 ▶日本政府の「南ベトナム経済協力調査団」到着。

7日 ▶ニクソン大統領と平和5項目を提案(参考資料参照)。

8日 ▶南政府、ニクソン提案に同意すると声明。

▶政府軍ラオス国境のオライリー基地を放棄。

▶解放放送、ニクソン提案は平和回復にも、パリ会談の進展にも寄与しないと論評。

▶米下院、ベトナム戦費を150億ドルに制限しようとする修正案を多数で否決。

10日 ▶インドネシア、ニクソン提案で調停工作。

▶解放戦線、ユエ西方のコクバイ地区から政府軍を一掃。

11日 ▶北京放送、ニクソン提案を“侵略隠すペテン”と論評。

12日 ▶“平和のための人民戦線”成立——議長 Dang van Ky。

▶米軍、第3次撤兵計画(10月15日まで5万人)を完了。

13日 ▶米軍の誤射で政府軍31人が死傷。

16日 ▶政府軍の脱走率倍増。

▶微税率低下、輸入業者の50%が脱税。

▶チュー大統領は「政府はアメリカの和平提案を全面的に支持するが、北側との連合政権は絶対に受け入れられない」と演説。

▶ヘルムズ米 CIA 長官サイゴン訪問。

17日 ▶日本、ダムニム・ダム修復に3億円を贈与。

▶解放戦線、7カ所を砲撃。

18日 ▶学生連盟はニクソン提案について「米軍撤退について回答を避け、ベトナム駐留を合法化するものである」との統一見解を発表。

▶コンソン島刑務所の政治犯300人が暴動。

20日 ▶チェン・ミン師、京都の宗教者会議で和平6項



目を提案。

23日 ▶ブントウで首脳会議、軍管区司令官、全国44の省長、市長、市議会、省議会議長を招集。

24日 ▶米、南ベトナムへ1億5000万ドルの援助を日本に要請。

29日 ▶ブラック・パンサー軍事担当責任者ベトナムに義勇軍派遣を申し出る。

30日 ▶最高裁チャン・ゴク・チャウ議員の2審判決を破棄。

31日 ▶チュー大統領は上下両院合同会議で、「いかなる形の共産側との連立政権も受け入れない。今や政府は人口の99.1%を支配しているが、来年2月末までに平定計画の進展によって、全人口の100%を政府支配下に置くことができよう。カンボジア軍の訓練と武器供与は続ける」と演説。

## 11月

1日 ▶解放戦線、カマウのオンドック川河口にある政府軍水上基地を奇襲し、17隻の艦艇を沈めた。

▶米援助軍副司令官にフレッド・C・ウェイランド中将就任。

▶ミン將軍、大統領選に出馬を示唆。

2日 ▶トーメン（東棉）、製瓶プラントを成約。

▶革命政府のビン外相、ミン將軍らと接触の可能性を示唆。

▶解放戦線、サイゴンを砲撃、25人死傷。

6日 ▶政府軍数千人、カンボジアに進攻。

7日 ▶解放戦線、キエンホア省の鉄橋爆破。

▶革命政府、北部諸省を襲った台風と洪水で被災者30万以上、死者および行方不明数万人と発表。

8日 ▶解放戦線15カ所を砲撃。

9日 ▶政府軍サイゴン北方の防衛を米軍から引きつぐ。

▶米最高裁、マサチューセッツ州によるベトナム戦争違憲の提訴を却下。

12日 ▶サイゴンの米軍施設 USO で爆発。

14日 ▶解放戦線、ユエ、ダナン地域で攻勢。

▶マリファナ特別調査の委員長のマツフ海軍中將は「南ベトナム駐留米軍の約50%がマリファナ経験者とみられる。これを防止するには米軍撤退以外にない」と発表。

15日 ▶野党系新聞3紙接收。

▶ビエンホア省タンヒエフ収容所で女囚500人が待遇改善を要求してハンスト。

17日 ▶解放戦線、ビエンホア空軍基地を砲撃。

18日 ▶キ副大統領は「ベトナム駐留米軍は71年末まで

に完全撤兵してよい」と発言。

19日 ▶ニューヨーク・タイムスによると CIA はニクソン大統領に「解放戦線のスパイはサイゴン政府の中枢部まで浸透している」との報告書を提出。

▶ダナン南方でヘリ墜落、米海兵隊員15人死亡。

20日 ▶ソンミ事件のミッチェル軍曹無罪。

23日 ▶アングアン寺派のチエン・ホワ師は北爆について「今後の行動は、アメリカが戦争長期化に屈した証拠であり、また、さきの和平提案が全くいつわりの声明であったことを示した」と非難。

24日 ▶解放放送、韓国軍の虐殺を非難。

▶キ副大統領、ニクソン米大統領を訪問。

▶学生連盟、北爆と捕虜収容所襲撃に抗議。

25日 ▶サイゴン市営展示館爆破。

26日 ▶解放戦線、サイゴン周辺の政府軍守備陣地3カ所を攻撃。

▶先週の南ベトナムにおける米軍の戦死者65人、負傷者335人。

▶平和のための人民戦線、北爆を激しく非難。

▶カトリック和平委員会成立。

27日 ▶乗員79人を乗せた米軍輸送機 C123 型機行方不明。

▶サイゴン・ジアジン地区の政府軍兵士全員に夜間禁足令。

29日 ▶解放戦線23カ所を砲撃。

▶キ副大統領、大統領選に不出馬を示唆。

▶解放戦線、フオクトイ省の政府軍陣地を攻撃、政府軍民兵5人と民間人1人が死亡、民兵6人が行方不明、10人が負傷。

30日 ▶革命政府、クリスマスと新年にそれぞれ3日間、テトには4日間の休戦を実施すると発表。

▶39人乗り米軍輸送機行方不明。

▶チ・クアン師、即時停戦を呼びかけ。

## 12月

1日 ▶間組、ダニム発電所修復工事に関する正式契約に調印。

▶政府軍7,500、ウーミンの森へ進攻。

2日 ▶解放戦線、31カ所を砲撃。

3日 ▶解放戦線、中部高原で戦闘。

4日 ▶ファト革命政府首相らの逮捕説流る。

▶最高裁長官にチュー派のチャン・パン・リン氏当選。

5日 ▶解放戦線、ツウドック地区で政府軍5人を処刑。

6日 ▶ピンロン省で「平和のための人民戦線」委員会結成。

7日 ▶米下院、賛成347、反対15票で捕虜救出作戦を支持。

▶クイニヨンで米兵の生徒射殺に抗議して反米デモ。

9日 ▶サイゴンでアジア議員連盟総会開会。

▶クイニヨンに外出禁止令。

10日 ▶サイゴンで学生約600人、警官隊と衝突。

▶パリ会談の米代表、捕虜釈放のため連日会談を提案。

▶ニクソン大統領、「南ベトナム内で北側が兵力を増強、撤退を続ける米軍を危険にさらすなら北爆も辞さない」と強い決意を表明。

11日 ▶サイゴンの学生800人は米兵による少年殺害事件に抗議してデモ。

▶レアード国防長官は①北側との了解事項が破棄されれば北爆を再開する、②捕虜問題が解決しないかぎり、米軍の全面引揚げはないとの見解を表明。

▶革命政府代表団、「ニクソン大統領はいまや自分の好きなとき、北爆ができるようにあらゆる口実を懸命になってでっち上げようとしている」と言明。

12日 ▶アジア議員連盟の岸元首相、日本の援助強化を約束。

▶サイゴンの学生連続して反米デモ。

13日 ▶カオダイ教派、平和のための人民戦線に参加を決定。

14日 ▶解放戦線中央委員会と革命政府、北ベトナムの党と政府のアピールを支持する声明を発表。

▶サイゴン地区の米兵に外出制限令。

▶米軍、サイゴン地区防衛のため、ヘリ旅団を編成。

▶サイゴン学生連盟、実力行動を決議。

▶解放戦線、「米の冒険を粉碎せよ」と全軍にアピール。

15日 ▶サイゴンの米軍宿舎レキドン・ホテル爆破。

▶政府軍3,000人コンボンチャムに空輸。

▶「新投資法案」下院へ提出。

16日 ▶アंकワン寺派、停戦実現へ12項目のアピールを発表。

▶ピ国防相、ニャチャンの陸軍病院の汚職を認める。

17日 ▶上院調査団、カンボジア駐留軍の略奪行為は事実と報告。

▶サイゴン大学理学部、無期限のストを宣言。

19日 ▶解放戦線、サイゴンを砲撃。

▶サイゴンで住民100人、米兵を襲う。

▶解放戦線10周年集会、ト議長、「すべての面で戦力を増強し、抗米救国戦争をさらに辛抱強く推し進め、平定計画とベトナム化の陰謀を打ち破ろう」と呼びかけ。

▶日本社会党の成田委員長、解放戦線結成10周年に祝

電。

21日 ▶解放戦線、国道1号線上で米軍輸送隊を待伏せ攻撃。

23日 ▶下院、大統領選挙法案を原則的に承認。

24日 ▶土地改革に不満の地主、小作人にテロ。

▶Xマス停戦。

▶ユエの米軍誤射で18人死傷。

▶国警と憲兵、反米闘争の学生261人を検挙。

25日 ▶解放戦線と革命政府、毛沢東中国共産党主席の誕生日に祝電。

▶学生、逮捕者の釈放を要求。

26日 ▶ベトナムの米軍、来春までに枯葉剤の使用停止。

▶10月8日から12月26日までにB52延べ2,500機出撃、ホー・ルートに16万6000トンの爆弾を投下。

27日 ▶解放戦線、カマウ半島の海軍基地を砲撃。

28日 ▶学生約50人、弾圧に抗議して下院前にすわり込み。

▶大統領選挙法案、下院で可決。

29日 ▶サイゴンの学生100人、米陸軍のバスに放火。

30日 ▶米海軍、艦船計650隻を引き渡してベトナム化を完了。

31日 ▶正月停戦。

## 北ベトナム

### 1月

2日 ▶ゴ・ツエン新大使、薫必武中国国家副主席に信任状を提出。

8日 ▶国際監視委員会のインド代表ハノイに来訪の際、ドン首相とチャンサム国防次官と会談。

9日 ▶アルジェリアと貿易支払協定調印。ファン・アン対外貿易相アルジェリア訪問。

13日 ▶スウェーデン政府北ベトナムに借款供与——1970年度から3年間に総額2億2500万クローナ（約162億円）の長期借款を与えると発表。

16日 ▶チェコ政府、繊維研究所の装置を供与

19日 ▶外交部、17日のB52によるフォンラップ村の爆撃に対して抗議。

20日 ▶ハノイの新聞ニクソン政権の1周年に論評——ニクソン大統領就任1周年に当たりハノイの各新聞はベトナムにおける米国の犯罪とニクソンの政策に対する論評を一斉に掲載した。要旨次のとおり。

(1) 昨年、南ベトナム各地に米軍が散布した化学性毒薬によって28万5000人が中毒にかかり、500人が死亡、90万5000ヘクタールの水田と畑が破壊された。

(2) 昨年1年間に南ベトナムに投下された爆弾は、合計

120万トンにも達した。

21日 ▶ドン首相米大統領と会談の意向——米実業家イートン氏はハノイ訪問後、ナショナル・プレス・クラブで演説を行なった。要旨次のとおり。

(1) ファム・バン・ドン首相は戦争解決を話し合うため、どこか中立的な場所でニクソン大統領と会うつもりがあると確信する。

(2) いまから60日以内に10万の米軍を引揚げる旨を発表するならば、諸問題はすべて迅速に解決することが可能となろう。

(3) ハノイの当局者と話合ったところでは、平和実現を妨げている最大の障害は、米国が口では戦争をやめたいといいながら、戦争を続ける準備をしているとハノイ側が信じ込んでいることにある。

▶ブーチェン駐ラオス北ベトナム代理大使は米人捕虜の氏名を公表する必要はないと強調した。

24日 ▶労働党機関紙ニヤンザン、パリ会談1周年を迎えるに当たり評論員の論文を発表——同論文の要旨は次のとおり。

(1) 現在の会談の行詰まりは完全に米国の責任である。  
 (2) ベトナム民主共和国（北ベトナム）と南の革命政府の両代表はベトナム問題を平和的に解決する希望を（米側に）説明した。合意の基礎はベトナム人民の基本的、民族的権利の尊重、南ベトナム人民の自決権の保証である。

(3) ベトナム民主共和国と南の革命政府の両代表は世界の広範な世論の支持をかち得ている。その原則的立場、まじめな態度、善意を堅持して、今後も10項目の提案を基礎とする南ベトナム問題の正しい政治的解決のための闘争を続けるだろう。

27日 ▶ハンガリー人民軍総参謀長、ハノイ訪問。

▶インドに祝電——トン・ドク・タン大統領、ファム・バン・ドン首相は、インドの建国記念日を祝してギリ大統領、ガンジー首相に祝電を送り、両国の友好関係の強化発展を祈った。

▶モンゴル、70年度無償経済軍事援助供与を決定。

29日 ▶レ・ドク・ト、パリ会談首席代表顧問パリに帰任。

▶セネガルと大使級外交関係樹立——南ベトナムとの関係は継続。南北ベトナムと同時に外交関係を結んでいる国はほかにラオス、スウェーデン（大使級）、インド、ビルマ（総領事館）がある。

30日 ▶マヌエル・カサノバ、キューバ大使信任状奉呈。

▶米軍当局は北爆全面停止後、北ベトナム上空で米軍機8機が撃墜されたと発表。

## 2月

1日 ▶政府貿易代表団シリア訪問——ファン・アン対外貿易相を団長とする北ベトナム政府貿易代表団は、シリアでアタッシュ大統領、経済、外国貿易、外務、石油、電力、工業各相を訪問、1月30日にはカダム経済・外国貿易相を団長とするシリア貿易代表団と正式会談を行なった。

2日 ▶労働党創立40周年記念——労働党中央委員会と祖国戦線中央委員会は労働党創立40周年を記念する集会を開いた。レ・ジュアン労働党中央委第1書記は同集会で演説を行ない「現在のベトナム革命のさし迫った任務は米侵略者に完全に勝利し、南ベトナムを解放し、北ベトナム社会主義を守り、祖国の平和的統一に向かって前進することである。何十年もたえまなく戦闘を続けてきたベトナム人民は心から平和を望んでいる。しかし米帝国主義がかたくなにベトナム人民の基本的な民族権利を認めない限り、われわれはかれらを一人残らず追払うまで戦い続けなければならない。われわれは米国が侵略の野心を捨て、わが人民の主権とわが国の領土保全を尊重し、南ベトナムから米軍を一人残らず引揚げて帰国させるまで、今後さらに何年でもたたかう準備をしなければならない」と述べた。

6日 ▶レ・ドク・ト政治局員、フランス共産党創立50周年記念に出席。

▶タス通信の伝えるところによると、ソ連の航空技師団は北ベトナムを援助するため、ハノイに到着した。

10日 ▶ハノイは中国の侵略に抵抗した18世紀（1789年頃）のドンダ作戦の大勝利記念式典を行なった。

13日 ▶ソ連外務省代表団訪問——N. P. フィリュービン外務次官を団長とするソ連外務省代表団は、外交部の招待による友好訪問のため13日ハノイ着。

14日 ▶ポー・グエン・ザブ国防相は南ベトナム人民解放武装勢力統一9周年記念日（2月15日）にあたって、南の革命政府のチャン・ナム・チュン国防相に祝電を送り次のように述べた。

南ベトナム人民解放武装勢力は全人民とともに今世紀の最も凶暴な侵略者米帝国主義者に打ち勝ち、わがベトナム民族の外国の侵略に反対する歴史にきわめて輝かしい数ページを書きしるした。南ベトナムの武装勢力と人民は解放戦線と革命政府の光栄ある旗の下に必ず勝利のうちに前進し、総攻撃と一斉決起を推し進めて、完全な勝利まで抗米救国の抵抗戦争を堅持し進めるであろう。

16日 ▶ドン首相、1970年は勝利の年と強調——ファム・バン・ドン首相は17度線すぐ北のビンリン地区を訪問したさい、演説し、ベトナムは「限りなく続く」戦争

に耐えなければならないと、次のように述べた。

(1) 米侵略者とその手先をわれわれの国から一掃し、南を解放し、民族革命を完成し、国の平和的再統一に向かって前進するため「最後の勝利まで」戦う北ベトナム国民の決意を称賛する。

(2) 1970年は最後の勝利へ向かっての前進のため好ましい条件をつくり出すきわめて偉大な勝利の年となろう。

16日 ▶**軽工業部門、生産計画を討議**——軽工業部門は最近会議を開き、昨年度の業績を総括し、今年度の生産計画の方向、任務を討議した。

70年度は軽工業、食品工業が消費物資の量を69年度より15%増加するよう努力することに決定した。

軽工業部門は、資本蓄積面で69年生産計画を達成し、労働者1人あたりの労働の能率は、68年に比して4%増加し、生産コストは0.3%引下げられる。

17日 ▶**1970年度の建設任務を重視**——レ・タン・ギ副首相は69年度の建設事業をふり返り、70年度の基本建設目標達成への道を次のように強調した。

基本建設計画を早期に実現させる方向に向かわねばならない。

兄弟諸国から提供される資材、技術設備を十二分に活用するだけでなく、原料、資材の生産力を高め、節約精神を発揮する。

技術的、専門的知識を一層改善し、労働規律を強化し、1日8時間労働し、でき高払い制度の実行を促進することが必要である。

▶**ビンフー省の軍隊と人民、米軍の無人偵察機1機を撃墜。**

18日 ▶**A P 通信社の米国人記者に入国許可。**

19日 ▶**日本の農業協同組合の貿易窓口となる組合貿易(真坂武夫社長)は北ベトナム貿易拡大のため、同国の商工会議所の招請に応じて係員の派遣を決定。**北ベトナム貿易は燐灰石、肥料など30億円を輸入した実績があるが、今回燐灰石輸入商談のほか、①日本からの農業機械、化学肥料の輸出、②北ベトナムにおける飼料の開発輸入の可能性などベトナム戦後の北ベトナム貿易をひろく展望したアプローチを試みる方針である。したがって、北ベトナムの産業復興計画に対しても、農業協同組合の特色を生かした技術協力など幅広い接近も考えられている。

### 3月

1日 ▶**ニャンザン紙、インドシナ3国の団結強化を強調**——労働党機関紙ニャンザンはインドシナ人民会議5周年記念日に当たって社説を発表し、ベトナム、ラオス、カンボジア人民が過去5年間にかちとった大きな勝

利と3国人民の堅い団結の意義を強調した。

4日 ▶**アレクサンドロフ・ソ連電力エネルギー第1次官ハノイに來訪。**

▶**再建用機械満載の外国船、ハイフォン港にぞくぞく入港**——ダニエル・デ・ルースA P特派員はハノイ滞在中、ハイフォン港に來訪したが、同氏の伝えるところによると、同港は、ベトナム第1の港として、ほとんど目の届く限り外国船で埋まっている。新しいトラクター、クレーン、ブルドーザー、ローラーなど、爆撃で大穴のあいた道路やくずれた橋を補修するのに使う大型機械、物資流通網の再建に使う大小さまざまなトラック、疎開した工場に送る発電機、機械工具など、北ベトナムの産業活動の維持に必要なあらゆるものを、これら外国船が運んでいる。これら機械の製造国と輸送国はソ連、中国、東独、ルーマニア、チェコ、ポーランドが多く、また社会主義諸国以外ではフランスが一番番活動しているようである。

6日 ▶**米軍捕虜の家族と文通を許可**——郵政当局は、捕虜になっている約320人の米軍飛行士が本国の家族と文通することを許可した。

7日 ▶**米軍捕虜リストを発表**——スウェーデン外務省スポークスマンは、ベトナム政府から抑留中の米軍飛行士14人のリストを受取ったことを明らかにした。

10日 ▶**チン外相、A P 通信記者に米国が全軍撤退を約束すれば南ベトナムでの戦闘をやめると伝える**——ダニエルA P特派員が、グエン・ズイ・チン外相と単体会見を行なった際、同外相は「いま米国が将来、南ベトナムからすべての米軍、同盟軍を撤退させると約束する用意があるなら、われわれベトナム人軍隊は南ベトナムでの戦闘の全面的中止に喜んで同意するだろう」と述べた。

11日 ▶**青少年組織にホー・チ・ミンの名称を与える**——ベトナム労働党中央委員会は、ベトナム労働青年同盟を今後ホー・チ・ミン労働青年同盟とし、ベトナム少年先鋒隊をホー・チ・ミン少年先鋒隊、ベトナム児童隊をホー・チ・ミン児童隊と呼ぶことに決定した。

13日 ▶**米政府は米上院外交委員会に対して、1964年8月のトンキン湾決議を撤回するとの議会の決議に賛成も反対もしないと通告した。**

14日 ▶**レ・スアン・タイ国営農場部次官の発表によると、1969年の国営農場の生産実績は1968年より、1.63%増加した。また1970年には全国営農場の機械化と電化の計画を実現する予定である。**

▶**ベトナムと中国との間で1970年度の科学技術協力計画議定書に調印。**

16日 ▶**西独労働青年同盟代表団、友好訪問のためハノイに到着。**

18日 ▶ 領空侵犯の米軍無人偵察機1機を撃墜。

21日 ▶ スウェーデンの社会民主党書記長、国際問題担当書記局長、ベトナムを訪問。

23日 ▶ ハンガリーと70～71年度の科学技術協力協定に調印。

24日 ▶ 食品工業企業体の設備提供——ソ連は4つの食品工業企業体の設備を提供。またソ連は協定に基づいて技術協力も行っており、設計、専門家の養成も引受けている。

25日 ▶ 外交部、カンボジア人民の愛国闘争を支持——カンボジアの解放は、カンボジア人民の事業であるという原則から出発して、ベトナム政府は、シアヌーク元首の3月23日の5項目の宣言を全面的に支持し、ベトナム人民は相互の尊重と連帯および相互援助の精神に基づいてこの正義の闘争を最後の勝利まで全力をあげて支持する。

28日 ▶ アラファト・パレスチナ解放機構一行ハノイに来訪。

▶ プノンペン駐在のベトナム民主共和国政府と南ベトナム革命政府の両大使館員、通商事務所員、ベトナム通信社の特派員など28人はハノイに帰着した。

30日 ▶ チェコの特派員がハイフォン港の状況について次のように報告。「現在、ソ連、ポーランドなど共産圏の船をのぞいてはフランス、ホンコンの英国船およびギリシャ船が入港している。ハノイからハイフォンへの途中セメント工場がある。米軍の爆撃で破壊されたが、現在復旧され、生産をはじめている。同工場の生産は国内消費に向けられるだけでなく、輸出もされている。またハイフォンの他の工場も復旧された」

## 4月

1日 ▶ サイゴン米軍司令部は、北ベトナム上空で米軍F4ファントム型機1機が撃墜されたと発表。

2日 ▶ レアード米国防長官は、北側が米軍攻撃を強化すれば、北爆再開ありうると言明。

5日 ▶ 祖国戦線中央委員会、カンボジアの反米闘争を決議——祖国戦線中央委員会は最近ハノイで同戦線のこれまでの活動状況を総括し、当面の任務を決定するため、トン・ドク・タン中央委員長（大統領）の司会の下で第19回拡大会議を開いた。同大会で次の4つの決議が採択された。

- (1) 南部支援のため、全力をあげることを。
- (2) 生産性を高めて増産を実現すること。
- (3) 集団的な国家の一員であるとの自覚をもって社会主義的民主主義の発展運動に積極的に参加すること。
- (4) カンボジア、ラオス人民の反米闘争を断固支持し、

国際舞台での活動を強化すること。

7日 ▶ レ・ダン・ギ副首相は農業生産の責任者の大会に出席し、次のような演説を行なった。

過去4年の農業生産状況を分析——1966年からの4年間に、米帝国主義者の破壊戦争、寒波および洪水の害があったが、農業生産は順調に発展し、偉大な前線へ補給できるようになった。わが人民は戦闘と生産を遂行している。農業、畜産業などは計画目標を達成するだけでなく、それ以上の生産をあげている。

9日 ▶ ソ連からの援助——モスクワ放送によると、今年になってから北ベトナムの港に60隻のソ連船が入り、工業用の機械設備、食糧品などを供給した。

また、ソ連専門家の参加の下で200以上の工農施設が建設されるかまたは建設中である。

11日 ▶ ハイフォン市軍民は米軍の無人偵察機1機を撃墜。

▶ 社会主義的な集団制による手工芸組合2,000組合が成立した。

12日 ▶ 外交部、カンボジア人によるベトナム系住民の虐殺を非難。

13日 ▶ 米国知識分子の代表団、ハノイを訪問。同代表団のメンバーは Noam Chomsky マサチューセッツ工科大学教授 Douglas Dowd コーネル大学経済学教授など4人である。

▶ ライチアウ省労働党大会開催。

16日 ▶ 北ベトナムの南端ピンリン地区人民軍は同地区西部上空に侵入した米偵察機1機を撃墜。

18日 ▶ レ・ジュアン第1書記訪ソ——レ・ジュアン第1書記を団長とするベトナム労働党代表団がレーニン生誕百周年記念祝賀式典に出席するため、ハノイからモスクワへ向け出発した。

19日 ▶ ドン首相、ホー大統領生誕80周年記念集会でインドシナの持久戦を強調

- (1) ベトナム人民の抗米救国のレジスタンスは国際的意義を持つ革命闘争である。この革命闘争を遂行するため、ホー大統領とわが党はわれわれを完全な勝利に導く戦略を適用した。
- (2) この戦略は、敵に打撃を加えることを決意している数百万人の力をよりどころとした攻勢の戦略である。同時にこの戦略は持久的な長期にわたる不屈の徹底的闘争の戦略である。

21日 ▶ チュオン・チン国会常務委員長、すでにインドシナ統一戦線が結成されたと宣言——チュオン・チン国会議長はハノイで開かれたレーニン生誕百周年を祝う労働党中央委員会、祖国戦線中央委員会などの合同記念大会で演説し、「ベトナム、カンボジア、ラオスの独立、

主権、統一を守るためインドシナ3国人民の抗米統一戦線が結成された」と述べた。

▶レ・ジュアン第1書記モスクワで社会主義の団結を訴える——レ・ジュアン第1書記はレーニン生誕百年祭で演説を行ない「反帝闘争を成功裡に遂行するためには、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎に、社会主義諸国および兄弟党が団結と統一を回復し強化することが必要である」と訴えた。

22日 ▶パリの外交筋が語ったところによると、北ベトナムはフランスのインドシナ問題に関する国際会議の提案を拒否する態度をとっている。また同筋は、ソ連のマリク国連大使が先に同提案を受け入れるとの発言をその後撤回したのも北ベトナムの圧力によるものと述べた。

▶北ベトナム雑品輸入総公司(POCONTAD)は繊維第2次製品の委託加工について、第一通商、三進交易など友好商社との間で話し合いを進めている。日本から原糸を輸出、それを現地で製品化して輸入しようというものである。繊維2次製品の海外での委託加工は日本国内での人手不足、加工賃の上昇などから目立って活発になってきているが、共産圏で試みるのは初めて。北ベトナム側では対日貿易拡大のための具体的手段として前から提案していたものである。

24日 ▶ブレジネフ・ソ連共産党第1書記はレ・ジュアン第1書記と会談。

25日 ▶ニャンザン紙、ジャカルタで開かれたアジア会議を非難——ニャンザン紙はインドネシアの提唱でジャカルタで開催されたカンボジア問題についてのアジア会議に対してつぎのように論評した。

(1) インドネシアのカンボジアに対する態度やこの会議に招かれる諸国の国名などから判断すれば、この会議がインドシナ人民に敵対する性格のものであることは明らかである。

(2) 3月18日のロン・ノル、マタクー味のクーデターとその後の事態の背後には米帝国主義があり、ロン・ノル、マタクー味はインドシナ人民をインドシナ人民と戦わせるという米帝国主義のたくらみに奉仕している。

(3) こうした明白な事実にもかかわらず、マリク(インドネシア)外相は米帝国主義の干渉と侵略行為には一言もふれずに会議を呼びかけ「カンボジアにいる北ベトナムとベトコン軍が撤退することが重要だ」と米、ロン・ノル、マタクー味と調子を合わせている。

(4) 会議に招かれることになっている日本、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシアなどの諸国の当局者は米国のベトナム侵略戦争の支持者、ロン・ノル、マタクー味の共犯者であり、クメール人民およびインドシナ人民の愛国闘争に敵対的な態度を

とってきている。この会議にサイゴンかいらい政権まで招かれるということが、インドネシア当局の悪意をいっそう明白なものにしている。

## 5月

1日 ▶ドン首相はメーデーの集会で演説し、「米帝がどんな態度に出ても、われわれの回答はただ一つ、インドシナ人民会議に代表される人民統一戦線を中心とした統一と団結および勝利だ」と断言した。

2日 ▶米軍機約100機、北ベトナム19度線付近を激しく爆撃。

▶ベトナム民主共和国政府声明——声明は「ニクソン米大統領が4月30日の演説で米地上軍のカンボジア領土侵攻命令を発したことを激しく非難し、米帝が、ベトナム、ラオス、カンボジアを侵略するならば3国人民はインドシナ人民首脳会議の歴史的な呼びかけを實行して、さらに団結を強め、インドシナ半島から米侵略者を1人残らず追払い完全な勝利をかちとるまで断固として戦闘を推し進めるだろう」と述べた。

▶レアード米国防長官、北軍の浸透激化すれば北爆全面再開ありうると警告——レアード国防長官は現在自衛の目的で北ベトナムの南端だけを爆撃しているが、もし北軍が非武装地帯に浸透を激化すれば、北爆を全面再開するかもしれないと警告した。

3日 ▶労働党中央委、ホー大統領生誕80周年記念で戦闘への決意を高めるよう指示。

4日 ▶ハノイ放送、レアード米国防長官の警告に屈せずと非難。

5日 ▶人民軍最高司令部、米軍機15機を撃墜したと発表。

6日 ▶シアヌーク殿下の王国民族団結政府を承認。

▶米軍の北爆再開を理由に北ベトナムと革命政府の両代表は、パリ和平会談第66回をボイコット。

9日 ▶ハノイ各紙、ウ・タント国連事務総長のインドシナに関する新国際会議の提案を拒否。

▶ハノイ放送、日本の佐藤政府を非難——ハノイ放送は「米国の手先、佐藤一味の悪がしこい正体は日まじに明らかになっている」と放送。要旨は次のとおり。

佐藤政府はインドネシアが提唱したいわゆる「カンボジア問題についてのアジア会議」に積極的に参加することを明らかにした。世界の進歩的世論はこの会議がカンボジアに対する米国の干渉と侵略の陰謀をおおいかくし、これを合法化するための煙幕である。またカンボジアの内部問題に対する露骨な干渉であることをはっきりと指摘し、アジアの多くの国々はそのアジア会議の内幕が明らかであるので、同会議の参加を拒

否した。佐藤政府は自らこの不法な陰謀の協力者となった。

10日 ▶レ・ジュアン第1書記ソ連訪問の帰途北京を公式訪問。

11日 ▶レ・ジュアン第1書記、毛、林をはじめ中国の党と政府首脳と会見。

18日 ▶中国共産党、ホー大統領生誕80周年記念に祝電

(1) 革命闘争の伝統を持つベトナム人民がホー・チ・ミン大統領の教えを守り、持久戦争を堅持し独立、自主を堅持、自力更生を堅持し、英雄的なカンボジア人民、ラオス人民と緊密に団結し、お互いに支援し合い、共に戦い抜けば、米帝国主義が戦争拡大をもくろもうとも、反動派、修正主義者とその手先を利用しようとも、国連や国際会議を通じて干渉や破壊を企てようとも、米帝国主義とその手先の徹底的な失敗を救うことはできない。

(2) ベトナム、カンボジア、ラオス人民は米帝国主義をインドシナから全部追出し、民族の独立、解放を実現することが出来ると確信する。

(3) 7億中国人民はわれわれの偉大な指導者毛主席の教えを守り、ベトナム、カンボジア、ラオス人民の強固な後ろだてとなることを誓い、ベトナム、カンボジア、ラオス人民が抗米救国戦争に勝利するまで断固として支持する。

25日 ▶中国の対ベトナム無償援助にかんする補足議定書にリ・バン対外貿易次官が調印。

▶シアヌーク殿下ハノイ訪問。

26日 ▶B52型機を含む米軍機の大編隊は非武装地帯の北側の村落を激しく爆撃した。

28日 ▶チェコとの1970年度科学技術協力議定書に調印。

## 6月

1日 ▶ファム・バン・ドン首相、セイロンの新首相に祝電。

▶カンボジアとあらゆる関係を断絶。

8日 ▶ソマリアとの間に大使級的外交関係樹立に合意。

11日 ▶ソ連との軍事経済の追加援助協定に調印——新協定はモスクワ訪問中の北ベトナム政府代表団（ギェム・バー・ドク対外貿易次官）とソ連政府当局者との交渉の結果、合意に達したものである。ソ連はこの協定に基づき、1970年中に北ベトナムに対し同国の国民経済と国防力の強化に必要な工業関係設備、その他の設備、日用品資材などを追加供与することになる。ソ連と北ベトナムは昨年10月にドン首相が訪ソしたさい、すでに1970年の無償経済、軍事援助の協定を結んでいるが、今度の追

加援助の協定の理由として、米帝国主義が南ベトナムにおける侵略戦争を強化し、北ベトナムの一部地域への爆撃を行ない、ラオスでもエスカレーションを実施し、カンボジアで侵略戦争を進めていることを指摘している。

12日 ▶ハノイ放送、ジャカルタ会議3国委員会を非難——ハノイ放送の評論員は、日本、インドネシアおよびマレーシアからなるジャカルタ会議3国委員会の活動を非難し、「3国委員会の活動はかれらが称するようなカンボジアの平和回復の道を求めるためのものでなく、米国のカンボジア侵略を隠し、不法なロン・ノル政権を合法化して、公然とカンボジアの内部問題に干渉し、カンボジア人民とインドシナ人民の抗米救国の闘争に敵対するというジャカルタでのアジア会議の腹黒い陰謀を実現するためである」と述べた。

14日 ▶米の収穫高——統計局の発表によると、1970年6月10日現在米の収穫高は前年より30%増加。

24日 ▶米上院はトンキン湾決議の廃案を多数で可決。

▶セイロン政府、ベトナム民主共和国承認を宣言。

29日 ▶スウェーデン政府はハノイに常設外交代表部を開くことを発表し、ニルソン外相の個人秘書で東南アジア政策担当のジャン・クリストフ・エーベリ氏を代表部首席に任命。代表部は7月開設の予定。北ベトナムはすでにストックホルムに大使館を置いている。

## 7月

1日 ▶ニャンザン紙、中国共産党創立49周年を祝う論文を発表——同論文の要旨次のとおり。

半世紀近くにわたる勝利の革命闘争を経て、中国は今日すでに強大な社会主義国となり、平和を守り、アジアと世界における米帝国主義の侵略と戦争の陰謀に反対する堅固なとりでとなり、各国人民の民族独立、平和、民主、社会主義をかちとる闘争にとって貴重な支持と激励になっている。これは敬愛する毛沢東主席をはじめとする光栄ある中国共産党と英雄的な中国人民の偉大な勝利である。これはまた、国際共産主義運動の共同の勝利でもある。ベトナム人民は兄弟の中国人民の偉大な勝利に限りない喜びを感じている。

▶モンゴルとの1970年度文化協定に調印。

2日 ▶統計局の発表によると、10月米の移植はクアンビン、ハジャン、トエンクアン、ラオカイ、ランソン諸省では6月末までに70~80%まで完了。

4日 ▶米軍犯罪調査委員会、北爆の内容を発表——ベトナムの米軍犯罪調査委員会は1970年の上半期に米軍機がおこなった爆撃の内容を発表した。

戦闘機出撃：1月	740編隊	1,160回
2月	850 "	1,350 "

3月	840編隊	1,450回
4月	1,300 "	2,000 "
5月	1,900 "	3,100 "
6月	1,320 "	2,100 "

B52型機出撃:

1月	52波
2月	130 "
3月	60 "
4月	40 "
5月	40 "
6月	90 "

投下爆弾の種類と数量:

	大型爆弾	オレンジ爆弾	ボール弾	ロケット
1月	750個	21,000個	8個	120個
2月	1,800 "	36,000 "	16 "	250 "
3月	800 "	12,000 "	8 "	120 "
4月	200 "	33,000 "	4 "	100 "
5月	2,300 "	199,000 "	20 "	250 "
6月	1,400 "	24,000 "	12 "	160 "

5日 ▶北ベトナム、米国にパリ会談進展の3条件を提示——北ベトナム駐在の外交筋がロンドンで明らかにしたところによると、北ベトナム側は米国が事前に基本的な3つの条件を受け入れた場合、パリ会談で米国のブルース新首席代表と本格的に和平交渉にはいる用意がある。その3つの条件は次のとおり。

- (1) ベトナムから全米軍が完全かつ無条件に撤退する確固とした期日を示す。この期日はできるだけ早いこと。
- (2) 米国は南ベトナムのチュウ政権への支持を正式に撤回し同政権は辞任する。
- (3) 和平交渉開始に当たり、米国は南ベトナム連立政府樹立の原則を認める。

7日 ▶ポーランドと1970年度の文化協力協定に調印。協定の主要項目はテレビ塔の建設。

▶ライチョウ省の各合作社の10月米の作付け面積は80%に達した。

▶ランソン省では灌漑系統が完成したので昨年より米の作付け面積は5,300ヘクタール増加。

▶ニンビン省の各合作社の10月米の作付け面積は80%に達した。

▶首相府の発表によると、現在北ベトナムには40種族、人口400万の山岳民族が住んでいる。

▶インド紙の報道によると、ハノイを訪問したフィリッピン・ソ連外務次官は帰途ニューデリーに立ち寄り、インド外交官にインドシナ戦争に関するすべての勢力を集めた“ジュネーブ会議”形式の和平国際会議の開催交渉を打診した。

15日 ▶ハーバク省チエンソン県の10月米作付け面積は

前年より3.7%増加し、労働力は7.3%、生産は12%増加した。

16日 ▶ホアン・バン・ホアン労働党中央委員会政治局員兼国会常務副委員長を団長とする国会代表団はアルバニアの首都チラナに到着。

▶東ドイツと1970年度国防、経済援助協定に調印。

▶セイロン政府、正式に北ベトナムを承認し外交関係を樹立。

▶1970年の上半期に、ビンフー省タンバー県の肥料工場は月間1,000トンの化学肥料を生産。

19日 ▶外交部、ジュネーブ協定16周年に際して声明。

## 8月

2日 ▶7月末までに10月米の作付け面積は目標の70%完了。

3日 ▶ハノイの自動車部品製造工場の電池生産班は6カ月間に5万個を生産。

5日 ▶北ベトナム経済調査団訪日。

6日 ▶ド・ムイ副首相は茶の生産責任者会議で、努力して1970年の目標を達成するよう呼びかけた。同副首相によると1960~69年の間に各合作社と33の国営農場は毎年茶の栽培面積を7%増加し、1ヘクタール当たりの生産量は3.3トンに達した。これは1960年に比べ700キログラムの増加である。

▶食糧と食品生産合作社——8月革命を記念する4つの運動を発表した。①生産品の質と量を高める。分配を迅速にする。計量と価格の公正を期する。②これから5カ年間食糧配給の任務を達成するため努力する。③今年第3四半期の生産計画を超過達成するよう努力する。④1970年度計画を15%超過達成するよう努力する。

16日 ▶トン・ドク・タン大統領インドネシア独立記念日に祝電。

▶ニャンザン紙日本に警告——ニャンザン紙は、日本の敗戦25周年に当たり「第2次世界大戦中、日本ファシストはインドシナ人民に対し多くの血債を負った。米帝国主義のインドシナ侵略開始以来、日本政府は彼らに協力することにより、その罪を重ねている」と非難。

15日 ▶ザブ国防相、地方軍強化を強調——ザブ国防相は中央と地方の軍代表者会議で「抗米救国の事業で地方軍の役割は大きい。南部同胞の抗米救国に対する大後方（北ベトナム）として、地方経済の発展と同時に、地方軍も強化しなければならない」と強調した。

11日 ▶カオバン省とゲアン省の山岳民族は政府の援助で新村建設と生産増加に参加した。現在ヤオ族の新村は54に達し、2,113戸、1万2908人が居住している。また合作社への参加率は59.53%から93.95%に上昇した。



21日 ▶チャン・フン・ダオ機械工場は技術と管理の改善によって1970年の第3四半期で1968年の年間生産と同じ生産成績をあげた。1970年の生産は1969年に比して倍増が期待されている。

26日 ▶地方工業発展——カオバン省は、米国の破壊戦争の時期に、総出力4,332kWの中小型水力発電所32カ所、農具機械工場10、セメント、リン酸肥料、製糖など10工場を建設した。

27日 ▶政府代表団、ソフィアでブルガリアとの1970～71年の文化協力協定に調印。

## 9月

1日 ▶建国25周年記念集会——ドン首相は建国25周年記念集会で演説し、真の独立と平和の達成まで戦い続ける。ラオス、カンボジア人民の抗米救国の事業を全力をつくして支援する。即時撤退をした後、臨時連合政府を樹立すると述べた。

▶ドン首相は建国記念のレセプションで、ラオスのアーマ首相とスファヌボン殿下の特使との会談を支持すると表明した。

3日 ▶故ホー大統領の遺体を永久保存——労働党中央委員会と国会常務委員会および政府閣僚会議は、故ホー・チ・ミン大統領の遺体を永久に保存するため、同大統領の廟を建設することを決定。

▶紙の生産、1970年の計画を21%超過。本年8カ月で生産量は昨年比して73%増加。

7日 ▶フアンビン省レトイ県ダイフォン合作社の収入総額は、1961～1964年の4年間に49万から78万2000ドン（北ベトナム通貨）に増加した。そのうち、同合作社の社員に対する配分額は30万から47万6000ドン、預金は3万5000から6万1000ドンに増加した。社員の日収は平均1.10ドンから1.48ドンに達した。また同合作社は政府に粳米500トン、肉類8～12トンを売却した。

(注) 1ドル当たり3.53ドン

11日 ▶ソ連の経済開発援助の増加を取り決めた新議定書調印。

▶祖國戦線創立15周年記念式典。

12日 ▶グエン・コン副首相を団長とする経済軍事代表団、中国を訪問。

15日 ▶農村の民主化、合作社制度の強化を決議——中央委政治局と政府閣僚は、農村の民主化、合作社の制度の強化および合作社の条令の実施を運動することについて決議を発表した。その要点は次のとおり。①農村の民主化を進展させ、集団化制度を強化する。②合作社の管理は大衆の集団権力を保障する。政治制度と新生産運動の欠点を改善する。③集団化と生産増加との運動は社員

の集団権力を強化するため、生産、配分、選挙を通じて農村の民主化を徹底することを目的としている。④一つの合作社は社会主義の経済集団の組織で、新経済制度の単位である。⑤合作社の管理権は個人の所有権ではない。⑥農村民主化は、合作社の管理能力向上に貢献し、合作社の生産増加、国家の社会主義農業経済地域の管理を支援し工農連帯を堅固に発展させる。⑦個人が合作社条令に違反することは社会主義国家の法律に違反することになる。

15日 ▶ニャンザン紙、ソ連と西ドイツの武力不行使条約を評価。

18日 ▶米人、タイ上空で小型セスナ機を乗っかって北ベトナム入りに成功。

▶政府閣僚会議、小工業と手工業生産の発展について決議——決議の要旨は、①生産品の質を改善し、新品を開発、とくに食糧と食品物加工、農業用品などの生産に努力する。②社会主義化、集団生産を促進する。③国営経済機関は地方小工業を支援する任務を持つ。

▶今年上半年期の手工業による消費物資の生産は昨年同期より6.5%増加。

▶クアンニン炭鉱の出炭は8月に国家計画を130%超過。

21日 ▶グエン・デン・チ氏を団長とするベトナム代表団、日本ベトナム友好協会の招きで来日。

23日 ▶グエン・コン経済軍事代表団は北京に滞在中、毛沢東主席と林彪副主席と会見。

▶統計局の発表によると、9月15日現在、北ベトナム全土の10月米作付け面積は計画の96.4%を完了。

24日 ▶ソ連国営航空社、モスクワとハノイとを結ぶ民間定期航空路を開設——ソ連航空公社は10月15日からモスクワ～ハノイ間に民間定期航空路を開設する。使用する機種はイリユースン18型ジェット旅客機で、途中タシケント、カラチ、カルカッタ、ビエンチャンに寄港し、モスクワ～ハノイ間970キロを15時間55分で結ぶ。

▶タイビン省の養豚業は、1970年4月1日までの期間に、個人経営は前年同期と比べ1.0%増、集団経営は20.3%増加。

▶ハ・ケ・タン水利相によれば高原地帯では水利建設と灌漑系統の建設によって、1969～70年の冬春農期に農作面積の80%の水を保持して干害から守った。

25日 ▶成田委員長を団長とする日本社会党代表団、ベトナム訪問終る。

30日 ▶国会、政府および労働党最高首脳は中国国慶節に当たり連名で毛、林、周の中国首脳あてに祝電を送り、ニャンザン紙は4年ぶりに毛沢東主席の写真を一面トップに掲載。

## 10月

2日 ▶ベトナムとタイの赤十字代表、タイ在留ベトナム人送還の交渉を正式に開始。

▶故ホー大統領の造林の呼びかけによって1970年1～9月に全国で5万7000ヘクタールの植林がおこなわれた。

▶政府はナセル故大統領の国葬式にダンチ国家計画副委員長の派遣を決定した。

4日 ▶水利大学の第7回卒業式が行なわれたが、今年の卒業者は378人に達し、そのうち山岳民族出身8人、南ベトナムから集結した幹部の子息13人、また女子13人であった。

▶薬科大学の今年の卒業生は219人に達した。そのうち、行政機構幹部、農民、労働者の子息90%、党幹部と労働者10%、女子62%、山岳民族2.5%、南ベトナム出身者13%に達した。

▶農業省は農業中学、大学の学生、経済管理の幹部、農業技術と科学幹部など3,000人を地方の農業合作社へ派遣した。

5日 ▶1970年第3四半期の石炭生産は1969年同期と比べ64.3%増加。

▶クアンビン省党委と軍事委員会は大会を開催し、抗米救国の4年間の成果を検討し、新情勢に対処することを協議した。ザブ国防相も同会議に出席。

6日 ▶中国との1971年度軍事経済援助協定に調印。

10日 ▶ケニア共和国との郵便電信協定に調印。

▶タンホア省は現在100万本のヤシを栽培し、今年1000万個を収穫した。ヤシ油750トンを生産し、洗剤1,700トンを生産した。

▶外交部、ニクソン米大統領の提案を全面的に拒否。

20日 ▶経済復興援助のため、スウェーデン政府代表団政府の招きでハノイに來訪。

▶社会主義財産の侵犯に対する懲罰法(参考資料参照)

22日 ▶ベトバク自治区の高原少数民族約4万2500人は最近2年間に遊牧生活を永久に放棄し、農業に従事した。これらの少数民族はすべて農業合作社に参加。

▶ソ連と1971年度経済軍事援助協定に調印——グエン・コン副首相兼国家計画委員長を団長とする政府代表団はモスクワに滞在中、ソ連政府の経済軍事関係責任者と一連の会談を行ない、1971年の経済軍事援助協定に調印した。

23日 ▶ハノイでアルバニアと1971年無償援助協定と商品交換協定に調印。

▶ハノイ放送、日本の佐藤首相の国連総会での演説を非難。同放送は、佐藤一味はアジア人同士を戦わせようとするニクソン・ドクトリンを実行するうえで、米帝国

主義の有力な手先となり、米帝のインドシナ侵略戦争の共犯者であると述べた。

▶手工業合作社社員の収入は毎月普通43ドンから59ドン(家族の副収入を含まない)であるが、有能な社員の中には毎月100ドンに達するものもいる。

25日 ▶タイと北ベトナムとの両赤十字代表はベトナム難民送還の交渉で合意に達した。ベトナム難民4万人のうち第一陣は来年1月に送還される。

26日 ▶ハイフォン省党委員会は全省の党員と軍人を招集し、軍事中央委員会の命令、地方軍の任務を討議した。レ・タン・ギ政治局員兼副首相が同会議に参加。

▶木材製品工業は1970年の1月から9月末までで国家計画の83.69%を達成。

29日 ▶軍事科学会議を開催——軍事中央委員会は軍事科学の発展、党の決議の実行のため、軍事科学会議を開催。ザブ副首相兼国防相をはじめ、総司令部、各軍区司令官、指揮官、軍事技術、軍事医学の責任者が参加した。国防相は「ベトナムの軍事科学はマルクス・レーニン主義とベトナム民族の伝統の中に発展し、成長してきた」と述べた。

30日 ▶海陸空司令部および前線指揮官、米国の戦争拡大に対処するため緊急会議。

30日 ▶ハバナでキューバとの1971年度科学技術協力協定に調印。

31日 ▶中国との間に1971年度相互物資供給、支払い、プラント供給、技術者派遣などについての協定締結。

## 11月

2日 ▶ホ・シ・ゴイ労働総同盟中央書記を団長とする代表団はチリ労働連盟の招きでチリを訪問。

6日 ▶チェコと1971年の経済軍事援助協定に調印。

11日 ▶トン・ドク・タン大統領ドコール將軍の死去に弔電。

▶社会主義財産侵犯懲罰法で3人の高級官僚に判決——ニャンザン紙によると、ハノイ人民裁判所は高級官僚3人の社会主義財産を侵犯した罪に対して判決を行なった。内訳つぎのとおり。

ファム・チ・ツェン元国内商業省食品局の局長、故意に政府の経済政策に違反したかどで8年の投獄。レ・ウ・ズン元国内商業省工芸品部主任、国家経済の制度に違反したかどで3年の投獄。グエン・フー・ジ元国内商業省食品計画局幹部、責任感欠如と配給制度に違反したかどで30カ月の投獄。

12日 ▶カンボジア王国民族団結政府首相、ハノイ訪問。

▶ハノイでブルガリアと1971年の経済軍事援助協定に

調印。

13日 ▶レアーダ米国防長官、北爆再開を警告。

15日 ▶レ米国防長官に反論——クアンドイ・ニャンザン紙はレアーダ米国防長官の警告に対して「レアーダ氏の言葉は米国の侵略的本性を一層さらけ出し、ベトナム人民の憎しみを深めるだけである。ベトナム側にとっては侵略者のいっさいの海賊的行為に対しては適時かつ適確に反撃するという回答があるのみである」と反論。

20日 ▶ルーマニアと1971年度経済軍事援助協定に調印。

▶ソントイ作戦——レアーダ米国防長官は米軍捕虜を救出するため特別部隊がハノイから30キロのソントイ省の収容所に強行着陸したが失敗したと発表した。

▶北ベトナム上空で米軍機6機を撃墜。

21日 ▶米軍、数百機を動員して北爆を強行——レアーダ米国防長官はつぎのような声明を発表した。

(1) すでに公表された政策として、また米人の生命を保護する断固とした努力の一環として、われわれは北爆19度線以南の北ベトナム地域にあるミサイル、対空砲火基地および関連施設に対して、限定された期間、防衛的反撃措置として空爆を実施している。これらの爆撃はわが非武装偵察機が攻撃を受けたのに対し行なわれた。

(2) この防衛的反撃措置の目的は、①北ベトナム上空を飛行する非武装偵察機のパイロット、②南部ラオス全域を経由して南ベトナムへ向かう北ベトナムからの軍事補給阻止のため出動するパイロットの生命を保護することである。

(3) 非武装地帯偵察飛行継続が許されることは了解事項だった。

▶労働党政治局は全軍の政治思想を検討し、今後、全軍の政治思想強化運動を展開することを決定。

▶北朝鮮と1971年の経済軍事援助協定に調印。

26日 ▶米軍の捕虜救出作戦に警告——クアンドイ・ニャンザン紙は米軍の捕虜救出作戦に対して次のような警告を発表した。

(1) 米侵略者は軍事的冒険の口実として、北ベトナムで捕虜になっている米軍パイロットの救出をでっち上げたが、そうすることによって米国民の偏きょうなナショナリズムをかきたて、米国の侵略行為を人道的な行為にすり替え、独立と主権を侵す重大な戦争行為を米軍兵士救出行為に仕立てようと望んでいる。

(2) いわゆる米軍捕虜救出作戦と大空襲は米帝国主義による重大な戦争行為である。

(3) 北ベトナム人民、軍は寛大な政策をとり、米軍捕虜を保護する措置を講じてきた。向こう見ずな行為を犯した米侵略者は米軍捕虜の人命に全責任を負うことになる

う。

28日 ▶デン・ドク・チエン機械・冶金工業相を団長とする機械・冶金視察団、中国訪問。

30日 ▶政府外人記者団にソントイ地区を視察することを許可。

▶ハタイ省ビンダ合作社の1970年の籾生産は1ヘクタール当たり10トンの目標に達した。

## 12月

2日 ▶ジャック・アングーソン記者は「ジューグラー米大統領報道官はホワイトハウスの秘密会議の席上、米軍捕虜に対して報復手段が加えられた場合は、懲罰として北ベトナムの指導者を捕虜として抑留すべきであると警告した」と報道した。

▶ハノイ訪問中のイタリア共産党代表団、ベトナム労働党政治局員と会談。

▶ドン首相はホアビン省で社会主義の青年労働学校の設立を指示。

▶駐北京北ベトナム大使館員全員は中国のダム建設工事に参加。

3日 ▶タンホア、ゲアン省の1970年秋季の米生産は13%増加。冬春季米と合せて約5トン以上に達した。

4日 ▶ローマ法王パウロ6世はコロンボ訪問への機上からトン・ドク・タン大統領あてに「正義ある平和」への希望を表明したメッセージを放送。

▶ハチン省ダイタン合作社の1970年の籾生産は1ヘクタール当たり5トンに達した。

▶全土で米軍の空爆と突撃を防衛するため、防空壕修理と軍事訓練を強化。

6日 ▶ドムイン副首相は、地方各省の行政機構の幹部を召集し、1971年の地方政治、社会経済の活動方針を討議。地方の農業発展のため、地方工業の強化を決議。

▶ベトナム外交部、米国の先制攻撃論を激しく非難。

7日 ▶米下院本会議米軍捕虜の救出作戦を支持する決議案を可決。

8日 ▶パリ会談北ベトナム代表団、捕虜問題についての米政府の発言に反論——同代表団の発言の要旨は次のとおり。

(1) 他人を人道的にもてなすのは、われわれ北ベトナム人の伝統である。捕虜は戦争犯罪人として扱うが、われわれはこの伝統を忘れてはいない。

(2) わが国は貧しい小国で、しかも独立を獲得し、それを守るために30年も戦いつづけている。その結果、物資は不足しており、食糧も衣料も配給という状態である。

(3) それにもかかわらず、一言でいえば、捕虜の給与は北ベトナムの平均よりよい。私（代表団員）よりよいく

らいた。一例を示せば、毛布の配給は北ベトナム人1人当たり1枚だが、米兵は2枚である。

(4) 全捕虜は例外なく1カ月に1回家族との文通を許されている。また、本国の家族から2カ月に1回3キロまでの郵便物の発送を許し、クリスマスのプレゼントにとくに制限を5キロまで拡大している。

(5) ニクソン政権はこういう事実を故意にかくし、米国民の感情に訴えようとしているのは、戦争の拡大、ベトナムを含むインドシナ半島の新植民地化という政策をかくそうとする戦術からである。

(6) 捕虜の中には4年あるいは5年も家族の顔を見ない者がいる。だが、それはいったいだれのせいなのか、戦争を継続しようとする米国の政策のせいではないか、われわれの兵士の中には北南にわかれ20年も家族に会えない者も多いのだ。

(7) ニクソン米大統領が南ベトナム臨時革命政府代表ビン外相の8項目提案にあるように来年6月末までに撤兵すると宣言すればよいのだ。

9日 ▶地方工業は1970年の9カ月間に1969年の同期と比べて、消費品は11.5%増産、年間計画の73.5%を達成した。

▶米国学生連盟(ASA)の代表団、ハノイに來訪。

10日 ▶ベトナム労働党と政府、全軍民にアピールを発表(参考資料参照)。

13日 ▶祖國戦線中央委員会は党と政府のアピールを支持。

▶中国共産党と政府は、党と政府のアピールを全面的に支持する声明を発表。

14日 ▶コスイギン・ソ連首相は北ベトナム大使と会見、抗米闘争支援の約束を表明。

15日 ▶ベトバク地区の軍事委員会は全地区の司令官と指揮官および幹部を召集し、軍事情勢と防衛強化を討議した。

16日 ▶ソ連政府、北の抗米闘争声明を支持。

19日 ▶マイ・バン・ホ駐フランス総代表部首席は本国に召還された。

▶日本社会党、北のアピールを支持。

21日 ▶閣議は消費物資の生産に重点を置いた1971年度経済計画と予算を承認。

22日 ▶ベトナム人民解放軍の成立26周年と全国抗戦24周年記念の集会でザブ国防相は、「北ベトナムは、どのような型の米機がわが領空を侵犯しようともこれを監視し、撃墜する権利を持っている」と強調した。

▶ケネディ民主党上院議員は、記者会見で同議員の代理人である弁護士ジョン・ノーラン氏がパリで北ベトナム代表から北ベトナムにとらえられている368人の米

将兵の名簿を手渡されたと発表した。

23日 ▶北ベトナムは米国の捕虜交換の提案を拒否。

24日 ▶米国の人民連帯委員会は、米国の捕虜者たちへクリスマスの贈り物と手紙をもってハノイに來訪。

## カンボジア

### 1月

6日 ▶農業省1969~70年度の作付け面積と収穫量を発表——1969~70年度の米の作付け面積は237万ヘクタールで乾期の粳の収穫量20万6000トン、雨季の収穫量309万4000トン、計330万トンにのぼる。また各州の耕作面積と収穫量は次のとおり。

州名	耕作面積(ha)	収穫量(t) (雨期のみ)
バタムバン	477,140	624,100
プレイベン	254,830	406,400
シエムリエブ	246,700	280,100
タケオ	197,870	254,900
スパイリエン	185,400	219,100
コンポンチャム	172,940	254,000
カムポート	158,930	202,500
コンポントム	153,450	177,700
コンポンスプー	140,270	153,100
プーサット	103,150	160,000
コンポンチュナン	102,650	129,400
カンダール	91,490	118,800
クラチエー	19,770	35,700
ラタナキリ	14,800	13,000
プレビヒエア	14,500	19,100
コッチコン	11,370	12,200
オドーミンチェ	10,360	10,500
ストウントレエン	9,200	9,300
モンドルキリ	5,290	6,300
キリロム	660	830
合計	2,370,000	3,094,000

14日 ▶日本・カンボジア通商協定延長——60年2月10日調印の、日本・カンボジア通商協定を70年2月15日から、71年2月14日までさらに一年延長することに両国合意。

なお、日本とカンボジアとの69年度1月から10月までの貿易は、通関実績で輸出1731万ドル、輸入621万7000ドル。

20日 ▶フィンランドと外交関係を樹立。

22日 ▶シリック・マタク首相代理、カンボジアがIMFに加盟を認められたことを発表。

23日 ▶国会は6億3000万里エルの1970年度暫定予算案を承認した。

▶左派政治家の帰国を許可——プノンペン国内放送は、ルーム・ソフォン元首府長官が、ソン・ブンサイ駐仏大使を通じて、在仏中のチャウ・セン氏（左派政治家67年以降の右寄り政策に伴ないフランスに事実上亡命）に対し、いつ帰国しても構わないと通告、シアヌーク元首が国外に亡命しているカンボジア人を許し、その帰国をのぞんでいるとよびかけていることを明らかにした。

30日 ▶定例閣議で次の事項を承認。

1. 70年の輸出入計画  
輸出予想額 52億5509万里エル  
輸入予想額 37億0300万里エル
2. プノンペン市に屠殺場建設を許可
3. フランスとの経済、財政協力協定案を承認。  
総額1億2500万フランにのぼるフランスとの借款をとりきめた。この借款は第2次5カ年計画に予定された下記の優先的諸計画に融資される。

- (1) シアヌークビル給水事業 1200万フラン
- (2) シアヌークビル火力発電所 2750万フラン
- (3) プノンペン中央電話局拡張 400万フラン
- (4) シアヌークビル港拡張 1670万フラン
- (5) 鉄道車輛 640万フラン
- (6) ラテックス処理工場（2カ所） 840万フラン
- (7) 工業諸計画 4500万フラン
- (8) プレクトノットダムへの借款（すでに出資決定済み） 500万フラン

以上合計1億2500万フランで、この借款は、カンボジアにとって有利であるとされているが、その利率、償還期限は明らかにされていない。

## 2月

3日 ▶プノンペン駐在米大使館は米軍のダックダム攻撃での損害賠償について外務省に賠償内容を通告した。

死者25人（1人400ドル） 10,000ドル  
重傷8人（1人150ドル） 1,200ドル  
軽傷2人（1人100ドル） 200ドル  
合計 11,400ドル

またコンボンチャム州の3つの村の6人に2,400ドル（1人400ドル）を賠償する。

5日 ▶ロン・ノル内閣改造——シアヌーク元首の要請で国会議長は国会を招集し、ロン・ノル内閣の改造を承認した。内閣改造は次のとおり。

Lon Nol 首相兼国防、情報相

Yen Sambaur 第2副首相兼法務、公共保健、社会福祉、労働、雇用、地価調整相、農村と農民の発展、

国会連絡担当

Prom Thos 工業・貿易長官

Un Tramuch 官房長官

Chau Xeng ua 社会活動、労働、地価評価、農村發展長官

Tourn Lang 農業省長官

Hoa Hong 公共保健長官

6日 ▶1970年の農産物の価格——輸出入公社は1970年度の農産物の価格を発表した、その細目は次のとおり。

旧プノンペン倉庫米価（輸出用）

長粒米（100kg）

白米1等碎0.5% 695リエル

白米1等碎10% 677リエル

一般米（100kg）

白米1等碎0.5% 671リエル

白米1等碎10% 656リエル

白米1等碎15% 641リエル

シアヌークビル港輸出入公社価格

（100kg）

（袋つき） （袋なし）

白米1等碎25% 601リエル 586リエル

白米2等碎40% 576 " 561 "

（日本旧仏領輸出）

ジャワ米2等碎50~55% 561 " 546 "

赤メーズ（100kg、袋なし、輸出用、乾燥最高14%、混入率2%）

旧プノンペン倉庫 280リエル

輸出入公社倉庫 250 "

カボック（輸出品質）

シアヌーク・ビル港（トン当り） 15,500リエル

旧プノンペン倉庫（ " ） 14,780 "

パンパイヤ

旧プノンペン倉庫（トン当り） 6,000リエル

輸出入公社倉庫（ " ） 5,200 "

大豆

南ベトナム国境市場（トン当り） 6,065リエル

輸出入公社倉庫（ " ） 5,234 "

胡麻（白）輸出入公社倉庫（トン当り） 8,160 "

黒馬錢子 輸出入公社倉庫（ " ） 5,080 "

黒胡椒 旧プノンペン倉庫（ " ） 52,839 "

輸出入公社倉庫（ " ） 49,843 "

シアヌーク・ビル倉庫（ " ） 50,000 "

白胡椒 旧プノンペン倉庫（ " ） 81,220 "

輸出入公社倉庫（ " ） 76,995 "

シアヌーク・ビル倉庫（ " ） 77,200 "

水牛 プノンペン港船積（1頭） 6,670 "

牛 プノンペン港船積（1頭） 4,300 "

▶**仏借款の条件**——パリ交渉の結果とりきめた仏借款の条件は次のとおり。

総額 1億2500万フラン (12億5000万里エル)  
 うち500万フラン 償還期間20年 年利3.5%  
 6000万フラン " 20年 " 3%  
 6000万フラン " 10年 " 6.4%

13日 ▶フランス系会社の労働者代表 200人は国会に陳情団を送り、賃銀引上げ要求を支援するよう請願した。

14日 ▶シリク・マタリ首相代理就任

17日 ▶米国、爆撃の犠牲者に対して補償——米政府は69年11月16～19日のダクダム拠点に対する爆撃の犠牲者に対する補償金として1万1400ドル、69年10月6日のコンボンチャム攻撃事件の犠牲者に対するものとして2400ドルを支払った。

19日 ▶ロン・ノル首相、健康を回復してパリから帰国。

22日 ▶バーター制度による1970年1月1日から2月15日までの輸出契約額は5678万9783リエルに達した。

25日 ▶国会、オーストラリア、オランダ、東独との外交関係を大使級外交関係に引上げることが承認。

### 3月

2日 ▶フランス、カンボジアの石油調査に出資——財政省はカンボジアの石油調査にフランスが投資することを認可。投資額と投資条件は次のとおり。

- 炭化水素の調査のため3年間に調査費250万米ドルを投資。
- 第4年目に150万米ドル、第5年目に150万米ドルを投資。
- 投資条件として30年間国有化しないと公約すること。

▶コンゴ(ブラザビル)は、カンボジアの現国境を承認し尊重する旨を声明。

6日 ▶ロン・ノル首相、軍隊と政府の首脳とともにラタナキリ州を視察。

7日 ▶3月5日までの米の輸出実績——1970年1月1日から3月5日までの米の輸出量は2万4985トン(1億3158万1466リエル)に達した。

輸出先は次のとおり。

香港 2,150トン	ニュージーランド 10トン
アラブ連合 3000 "	ガボン 125 "
ダホメイ 300 "	トーゴ 200 "
中国 12000 "	シンガポール 6200 "

▶バーター制度による1月1日から2月28日までの輸出契約額は6972万7977リエルに達した。

8日 ▶シリク・マヌク首相代理、閣議で南ベトナム解放民族戦線に米などの農産物を多量に売却したと公表。

10日 ▶スパイリエン州で住民が南ベトナム解放民族戦線の駐留に反対してデモ。

11日 ▶カンボジア人のデモ隊、北ベトナムと南ベトナム革命政府の両大使館に侵入——プノンペン駐在の北ベトナムおよび南ベトナム革命政府の大使館と情報センターは、同時に約1000人のデモ隊に襲われた。

▶シアヌーク元首は、プノンペンのコソマック皇太后に電報を送って「カンボジアの国益と評判をそこない非常になげかわしい事件」といい、「社会主義諸国との友好関係を破壊し、外部の資本主義、帝国主義勢力に祖国を売ろうとした連中の組織的工作だ。わたしは信任を国民投票に問い、敗れば退位する」と述べた。

12日 ▶シリク・マタク第1副首相、11日の事件は民衆の正当な怒りと発言——マタク第1副首相は北ベトナムと革命政府の両大使館の襲撃事件後、「われわれの政府は南ベトナムの解放戦線と通商協定を一時停止し、カンボジア地上軍を10万人に増員する。カンボジアは中立を保持したいと望んでいるが、現在カンボジアに加えられている脅威に対しては自衛する決意である。11日の事件は南の解放戦線によってカンボジア領が侵犯され続けていることに対する民衆の正当な怒りの発露であり、政府は同事件で両大使館に遺憾の意を表明したが、両者ともカンボジアを尊重しなければならない」との見解を発表した。

▶シアヌーク元首はフランス国营テレビ放送とのインタビューで次のように述べた。

- 現在のプノンペンでの大衆デモや北ベトナム、革命政府両大使館への攻撃の背後にいる指導者のある者は、政府や国会の内部にいる者だ。彼らはきわめて行動的であり、軍将校のなかにも、安易な生活を送ることを可能にする米国の援助を、なつかしく思っている者が多くいる。
- 極右指導者たちはすでに、CIAか、ほかの類似の機関かは知らないが、米国と直接の接触を保ってきた。彼らはカンボジアを第2のタイ、南ベトナム、あるいはラオスにしたいと望んでいるのだ。
- ソ連と中国はカンボジアの中立と独立が、彼らの最上の利益にかなうことを理解してくれるだろうし、北ベトナムや解放戦線が内政干渉をやめ、カンボジアから出ていくよう説得してくれるに違いない。共産主義者は極右が権力を握る口実を与えるべきではない。
- 私は現在の流れを変え、カンボジアの中立と非同盟を回復するため、予定を早めて帰国する。ソ連、中国の支援を確信しているが、もし彼ら共産主義者がカンボジアの中立とその立場を十分に尊重してくれなければ、私は辞任する。極右と私自身との対決は十分あり

うるし、彼らが私を退ける前に、私が踏み出さなければ、クーデターも起こりうる。

▶アジア開発銀行からの借款に仮調印——

借款総額 167万ドル（国営ダム公社向け）

利率 年利3%

償還期限 4年間据置きで12年間

技術援助として国営ダム公社の顧問技師のため必要な経費 8万ドルを贈与。

13日 ▶国民議会と王室議会は3月11日のデモ隊の行動に対して支持を決議。

14日 ▶シアヌーク元首、モスクワでコスイギンソ連首相と会談。

15日 ▶米軍チャーター船コロンビアイーグル号（7605トン）は、米国からタイのサタヒブ米海軍基地へ航行中、タイ沖で一部船員が反乱を起し、カンボジア領海内に停泊した。

▶日クーデター起こる——新指導部はチェンヘン国民議会議長（元首代行）、ロン・ノル首相、シリク・マタク第1副首相の3人で構成。

18日 ▶全空海港閉鎖

▶IMF から特別割当——69年末 IMF に正式に加盟した結果、第1特別割当てとして319万2000ドルを受けた。

19日 ▶シアヌーク殿下北京に到着

20日 ▶米国と日本の両政府カンボジア新政権を自動的に承認すると示唆。

21日 ▶チェンヘン国会議長、国家元首に正式に就任——また、フリサラ外相が辞任したので、エムサンバウル第2副首相が外相を兼任し、コンッチ前陸軍情報局長とチンホアン議員がそれぞれ国家保安相と情報相に就任。

22日 ▶新政府、シアヌーク支持派首脳の入国禁止を発表——新政府はシアヌーク殿下夫妻をはじめ、同殿下支持派の入国禁止を発表した。入国を禁止された人物は次のとおり。

シアヌーク殿下夫妻

ベンヌート元首顧問（前首相）

ニエク・チュ・ロン前王国軍総司令官

ズオン・サム・オン前軍総監（元国防相）

ゴフ前空軍参謀長兼元首技術顧問

チャウセン元経済相

シソワトメタビ駐東ドイツ大使

23日 ▶シアヌーク殿下、北京でファム・バン・ドン北ベトナム首相と会談——AFP 通信によると、駐北京カンボジア大使ナイ・バレンチン氏は、ドン首相が21日に北京を訪問し、到着直後シアヌーク殿下と会談したと語った。

▶シアヌーク殿下の5項目の声明——シアヌーク殿下

は北京で同胞に告げる書と厳かな声明を発表した。

(1) 合法的な国家元首の名において、憲法にもとづいておこなわれた宣誓にそむき、王国憲法に違反したロン・ノル政府と2つの議会を解散する。

(2) 全国の同胞がロン・ノル＝シリク・マタク＝チェンヘン集団が制定する法令、命令、通達を執行しないよう要求する。

(3) 新しい民族団結政府を成立させると同時にカンボジア社会各界の資格ある代表の参加する臨時協商会議を成立させる。

(4) 民族解放軍を創設する。

(5) 「カンボジア民族統一戦線」を結成する。

この戦線の任務は①ロン・ノル、シリク・マタク、チェンヘンの親帝国主義反動集団の独裁から祖国を解放すること、②インドシナ人民とともにアメリカ帝国主義とたたかうこと、③勝利ののち国家を再建することである。

24日 ▶新政府、18カ国駐在公館の維持確保を発表。

26日 ▶1970年度国家予算成立——国家は1970年度国家予算案の総額98億1997万6200リエルを討議し承認した。同予算案の内訳は次のとおり（単位リエル）。

国会	34,318,400
王室評議会	8,852,000
首相	74,145,251
労働省	14,749,190
社会活動省	19,633,000
計画省	15,639,200
工業省	10,371,168
外務省	176,016,400
内務省	157,437,668
国家保安省	101,569,213
国境防衛省	536,128,100
情報省	62,700,000
観光省	16,220,520
教育省	1,991,901,900
貿易省	10,811,220
農業省	314,327,300
法務省	53,519,400
文化省	32,553,747
保健省	441,301,782
公共事業省	350,550,009
郵便通信省	94,188,501
財政省	2,608,675,501
国防省	2,694,367,200
合計	9,819,976,200

▶北ベトナムと革命政府の両大使館員、プノンペンから引き揚げ。

▶国営商業銀行、定期預金金利を引上げ——10万リエルから100万リエルまで1年定期を4%から6%へ、500万リエル以上については5%から7%へ。定期以外の貸付けについては年利7%を8%へ。これは4月1日から適用される。

27日 ▶米国務省、米軍がカンボジア国境を越え戦闘を拡大することに反対すると表明。

30日 ▶キューバ政府、同国共産党はシアヌーク殿下を支持すると宣言。

## 4 月

1日 ▶新政府、米国に追跡権なしと声明。

3日 ▶新政府、中国の内政干渉を非難——政府は中国がカンボジアの内政に干渉し、政権復帰をねらうシアヌーク前国家元首を支援していると非難、両国の関係は、カンボジア駐在康予召中国大使が、新政権のサムバウル新外相との会見を拒否したことから緊張。

6日 ▶ウタント国連事務総長、カンボジア新政府代表を国連代表とみなすと表明。

9日 ▶共産軍の攻撃により、政府軍がスパイリエン州の国境地帯から撤退。

15日 ▶ロン・ノル首相、「1840年にクメール人が一斉に決起し、数千人のベトナム人を殺し、その支配から国を解放したときのようにベトナム人を追い出そう」と放送。

16日 ▶政府軍、タケオ州の5陣地を放棄。

17日 ▶英国政府、カンボジア新政府の諸外国への武器援助呼びかけに応ずる意のないことを正式に表明。

18日 ▶軍当局、共産軍がタケオ州の首都を包囲し、プノンペンへ35キロ地点に進撃したと発表。

22日 ▶カンブチア統一戦線、政府軍兵士に対して、個人の利益を一時犠牲にして、カンブチア統一戦線に参加するよう要請したパンフレットを各地で配布。

▶ニクソン米大統領、カンボジア情勢に対処するため国家安全保障会議を招集。

24日 ▶ジューグラ米大統領報道官、「カンボジア領内での北ベトナムおよび解放戦線の活動は、中立国に対する国外から侵略であり、いかなる意味においても内戦とは認められない」と言明。

▶タイと通商再開。

25日 ▶インドシナ人民首脳会議開催——(参考資料参照)

26日 ▶南ベトナム政府使節団、プノンペンに到着。

30日 ▶米軍および南ベトナム政府軍、カンボジアへ進

攻。

▶インドとパキスタン、アジア会議に不参加。

## 5 月

1日 ▶佐藤首相は米軍のカンボジア進攻について「カンボジア領内の北ベトナムと革命軍を排除し、カンボジア中立を維持したいという米政府の判断に基づくものであり、米国としてやむを得ずとった措置であろう」との見解を発表。

▶シアヌーク殿下、中国の毛沢東、林彪両首脳と会見。

▶フランス、カナダ、スウェーデンおよびインド各政府、米軍のカンボジア進攻について遺憾の意を表明。

2日 ▶コスイギン・ソ連首相、米軍のカンボジア進攻と北爆再開を非難。

3日 ▶ビルマ政府、アジア諸国会議に不参加。

▶クーデター後物価は最高30%上昇。

▶米軍、ミモトに基地建設。

4日 ▶解放軍、メコン川東部全域を制圧。

▶グリーン・ベレー(米軍特殊部隊)所属のカンボジア人部隊2000人以上がプノンペンへ到着。

▶シムバル首相特使、経済援助要請の目的で訪日。

▶カンブチア民族統一戦線結成と王国民族団結政府樹立(政治綱領は参考資料参照)

○カンブチア民族統一戦線中央政治局

議長 ペン・ヌート

委員 チャウ・セン

キュー・サムファン

フー・ニム

チア・サン

ズオン・サム・オル少将

サリン・チャク

フート・サンバート

フー・ユオン

チャン・ヨーラン

チョウン・ムン

○王国民族団結政府

首相 ペン・ヌート

外相 サリン・チャク

無任所相 チャウ・セン

人民教育・青年相 チャン・ヨーラン

保健・宗教・社会問題相 ゴ・フー博士

経済・財政相 チョウン・ムン

国防相 キューサムファン

軍需・軍備相 ズオン・サム・オル少将

情報・宣伝相 フー・ニム



公共事業・郵政・建設相 フート・サンバート  
 内務・農村改革・協同組合相 フー・ユオン  
 司法相 チア・サン

5日 ▶中国政府、カンボジア王国民族団結政府を承認

▶北朝鮮政府、カンボジア王国民族団結政府を承認

▶ルーマニア政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶ニクソン米大統領、米軍はカンボジア国境から30キロないし35キロ以上には進攻しない、また現在越境作戦に従事している米軍は6月30日までに撤退させると言明。

6日 ▶北ベトナム政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶ユーゴ政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶イラク政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶南ベトナム政府、プノンペンに常駐代表部を開設

▶南ベトナム臨時革命政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

▶キューバ政府、カンボジア王国民族団結政府を承認。

7日 ▶解放区で民族統一戦線指導下の人民団結抗戦運動の代表者会議。

(出席者) 東部代表兼愛国武装勢力代表 キュー・サム・ファン、西北部代表 フー・ユオン、西南部代表 フー・ニム、人民派代表 ケオ・ミース、農会代表 チウ・セツト、労働組合代表 グオン・ベン、民主青年同盟代表 トウ・チャ・ニン教授、民主婦人協会同盟 クー・ボ・ナ・リ教授婦人、知識人・教授・教師代表 ソー・セン教授、タイ族代表 プラ・シト、ラタナキリとストウンチエン両州の少数民族代表 トン・ピー、モンドルキリとクラチエ両州の少数民族代表 サン・マン、チャムス族の代表 クレマト、このほか仏教界代表。

7日 ▶新政府、駐カンボジア中国大使と大使館全員の出国を拒否。

8日 ▶解放軍、プレイベン州都を包囲。

9日 ▶王国民族団結政府、北京駐在大使にケルミアス氏を任命。

11日 ▶米上院外交委員会、カンボジア支援禁止の法案を可決。

12日 ▶タイと国交回復。

▶シアヌーク殿下、カンボジア民族解放軍に特別メッセージ、要旨次のとおり。

●すでに、スパイリエン、プレイベン、タケオなど多数の州、都市部にはわれわれ人民の政治組織が樹立されている。

●解放軍はプノンペンを包囲、いつでもこれを奪取でき

る状態にある。

●現地地でゲリラ活動を指導中のキュー・サムファン国防相、フー・ヨーン内相、フーニム情報相の閣僚にカンボジアのすべての行政を委任した。

▶コスイギンソ連首相、電報で、カンボジア統一戦線結成に対する祝意と、カンボジアの愛国勢力の解放闘争への支持を表明。

16日 ▶カンボジア問題に関するアジア会議開催。

19日 ▶解放軍、北部ストンチエン市を完全に制圧。

▶政府、北ベトナムおよび南ベトナム革命政府と断交。

19日 ▶ペンヌート民族団結政府首相、国土の4分の3を解放したと言明。

22日 ▶カンボジア民族解放軍はつぎのような戦果を発表した。現在まで数百のゲリラ組織を結成し、多数の青年がこれに参加し、5月18日まで2カ月間に米軍約2000人を含む2万4000人の敵部隊を掃討、解体、1万以上の武器、数百台の軍用車、600トンに及ぶ弾薬、軍需品を捕獲した。また、全土で40以上の郡都を解放した。

▶共和制移行のための委員会設立。

24日 ▶シアヌーク殿下ハノイを訪問。

25日 ▶サムバウル外相、サイゴンを訪問。

26日 ▶中国および北ベトナム駐在のカンボジア大使館員帰国。

▶米政府、カンボジア政府に750万ドルの小火器を供与すると通告。

30日 ▶駐タイ初代大使コウンウィク元外相赴任。

## 6月

1日 ▶本日から戒厳令施行。

7日 ▶解放軍、シエムリエブ市空港を占領。

8日 ▶ウタント国連事務総長、アンコールワット遺跡の保護を呼びかけ。

10日 ▶国道4号線、初めて攻撃さる。

11日 ▶ウタント国連総長、インドシナ問題解決のため、関係15者会議を開くようと提案。15者とは、①現在戦争当事者である北ベトナム、サイゴン、南ベトナム革命政府、カンボジアのシアヌーク支持派、ラオスのパテト・ラオ、ピエンチャン政権、プノンペン政権、②ジュネーブ会議に参加した五大国すなわち米、英、仏、ソ連、中国、③国際監視委員会国インド、カナダ、ポーランドである。

12日 ▶国道4号線、通行不能。

▶政府軍、アンコール・ワット遺跡周辺を“無防備地区”と宣言。

▶スレイ・サマン大佐を首席代表とする政府代表団、

台湾を訪問。

15日 ▶国道5号線も不通。

▶シアヌーク殿下北朝鮮の平壤に到着。

16日 ▶サリンチャク王国民族団結政府外相、インドを訪問し、ガンジー首相と会見。

▶スレイ・サマン代表団、マニラを訪問して軍事援助を要請。

25日 ▶オーストラリア、特別援助——オーストラリア政府はカンボジアの1970～71年度国家予算赤字補填のため50万ドルの援助を決定。

▶18歳から60歳までの男女に総動員令を実施。

26日 ▶メコン開発委員会4カ国（ラオス、カンボジア、南ベトナム、タイ）は、戦火で中断しているプレクトノットのダム建設事業継続のための国際協力を訴えた。

27日 ▶政府軍、北東ラタナキリ、モンドルキリ、クラチエ、ストンチエンなど4州を放棄。

28日 ▶1970年6月25日までの稲米買入状況。

資金	王室協同組合	100,132,561	リエル
	農業協同組合	264,322,526	"
	計	364,455,087	"

粳と白米

	粳	白米
王室協同組合	27,190	—
農業協同組合	31,716	32,358
計	58,907	32,358

▶ロン・ノル首相米軍の再介入を希望——ロン・ノル

首相は、記者会見で次のように言明した。

- 2カ月間の米軍介入は成功だった。
- カンボジア軍は依然として強化途上にある。
- カンボジア軍の大半は兵器の不足に悩んでいるので、政府は引き続き米軍の爆撃による支援を望んでいる。また場合によっては再介入も希望する。

29日 ▶カンボジア作戦米軍戦死339人——米軍のカンボジア進入から6月29日までの2カ月間に米軍の戦死者339人、負傷者1509人、南ベトナム軍の戦死者866人、負傷者3724人に達した。

▶民族団結政府国防省は全解放武装勢力に「プノンペン政権の基地、中枢センター交通路に全面攻撃をかけるよう」指令。

30日 ▶オブ・キエムアン第3副首相、経済財政について通信社に回答——

- クーデター後の経済政策について：国有化政策を廃止して自由化を実施、民間銀行の設立を許可。
- 貿易について：国内の混乱、交通不安が原因で、赤メー、ゴム、木材の生産が減少、輸出入も計画より減

少している。輸出計画を52億5500万リエルから25億3500万リエルへ変更、輸入計画を37億0300万リエルから24億2000万リエルへ変更。1970年1月～5月の輸出入実績は、輸出13億1256万9000リエルで、輸入9億4992万リエルである。輸出品目：

米とその他	90,000	トン
ゴム	16,000	"
赤メー	10,000	"
木材	56,000	m <sup>3</sup>
水牛	15,000	頭
牛	3,000	"
その他	3,500	トン

- 物価上昇について：現在輸出用の米45万トンを保有（1969～70年の収穫）しているため、米価格は安定しているが、魚、肉類、野菜などの価格は上昇している。
  - 第2次5カ年計画（1968～72年）の運営について：①工業の発展と拡張、②農業発展、③観光事業の開発と強化から国防に重点を移すことになろう。計画の修正についてはまだ言えない。
  - 外国援助について：軍事援助は米、タイ、南ベトナムが負担し、経済援助は日本に期待している。現在、日本から200万ドル、オーストラリアから110万ドル（オーストラリア・ドル）のうち50万ドルを受けとった。
- 30日 ▶シアヌーク殿下、北朝鮮訪問、共同声明を発表。

## 7月

1日 ▶ロン・ノル政府の強化のため内閣改造——

首相兼国防相	Lon Nol 将軍
副首相兼首相補佐	Sirik Matak 将軍
国務相兼法律国会連絡	Yem Sambaur
内務公安兼文化相	Op Kim Ang
工業相	Prom Thos
教育相	Chham Sokhun
農業相	Un Hamuch
社会活動と労働相	Chau Xeng Ua
貿易と運輸相	Hou Hong
財政相	Tim Nguon
外相	Koun Wich (前駐タイ大使)
保健相	Kang Keng 准将
情報相	Keuk Kylim
協同団体組織相	Um Sim

▶プノンペン駐在韓国代表部李依根公使、信任状を提出。両国の外交関係は3年ぶりに正式に再開。

2日 ▶ポンピドー・フランス大統領は「諸大国はイン

ドシナの不幸な人民を関係のない抗争に巻き込むことをやめるべきだ」と述べ、平和展望は米國が米軍の全面撤退の決意を示さないかぎり生まれないと強調した。また中国を含む関係國による国際会議を再び主張し、一方カンボジア王国民族団結政府（シアヌーク派）との関係について、フランスはシアヌーク殿下との関係を維持していると述べた。

▶国連大使に Khim Tit (旧首相) 任命。

3日 ▶シアヌーク殿下は北朝鮮から北京に帰着した際「われわれは交渉解決に応じるつもりはない。カンボジアのいかなる分割をも拒否する。われわれはベトナムの例にはならない。またわれわれは長期的に勝利を得るものと信じている。われわれは男女のゲリラを強力に組織しつつある。数カ月以内に乾期が来た時、抵抗運動が本当に爆発するだろう」と述べた。

▶チャウセン・カンボジア王国民族団結政府無任所相はインタビューで「プノンペンを砲撃して占領するつもりはない。マヒさせれば十分」と述べた。

5日 ▶カンボジア特別軍事法廷はシアヌーク前國家元首の罪状を審理し、同元首の罪状は、①共産軍による領土占領を指導したこと、②解放戦線、北ベトナム、パテト・ラオ軍の破壊活動を許したこと、③聖域内の解放戦線に武器、食糧、医療の輸送を許したこと、④國家の經濟、財政におけるサボタージュを組織したことなどであると述べ、元首に対して國家反逆罪による死刑を判決し、財産の没収、市民権はく奪を命令した。

7日 ▶カンボジア駐在力石日本大使は日本外務省に対して、大使館員（9人）を含めた日本人全員の引揚げを検討しなければならない時期に近づいたとして、いつでも大使命令を出せる権限を与えるよう要請した。

▶ヘルムズ米中央情報局長官（CIA）は米上院外交委員会の秘密聴聞会で共産軍がカンボジアの大きな部分をいまや支配下に置いているとの新聞報道はほぼ正確であると確認した。

10日 ▶サイゴンの米軍司令部は、カンボジア軍訓練のために、米國は今年度100万ドルから200万ドルをあてると発表。

14日 ▶米國、マリスウオンク欧州担当國務副次官補をカンボジア駐在新大使に任命。

15日 ▶ケアト・チョン前カンボジア工業相（コンポチヤム大学総長）は、世銀の借款交渉を終えてワシントンからプノンペンへの帰途、パリでシアヌーク派と会見した結果、13日シアヌーク派につくことをきめ、フランス航空で北京に到着。

17日 ▶チュー南ベトナム大統領、カンボジアを正式に訪問。

▶ニクソン米大統領は1970會計年度最終日（6月30日）に、カンボジアに対する武器援助100万ドルの追加を認めたため、同年度の武器援助総額は当初の見積もり790万ドルから890万ドルに増額。

19日 ▶解放武装勢力はバタムバンの東南65キロ、プノンペンに向かう鉄道沿いにあるスウェイドンケブ村を占領。

21日 ▶ロン・ノル首相、公式にタイを訪問。

▶各國の救援状況——米國務省スポークスマンはカンボジアに対する各國の援助をつぎのように発表した。

- 日本は人道主義の立場から日本赤十字社を通じて200万ドルの救援物資を7月16日から送り始めている。
- オーストラリアは機械設備、車輛、河川用船舶など120万ドル相当の援助物資を与えつつある。
- ニュージーランドは医療品など5万6000ドル相当の物資を7月15日から送り始めている。
- 南ベトナムは陸軍用の装備品を援助する。
- タイは陸軍の制服とその他装備を援助する。
- アジア開発銀行はカンボジア国内建設資金および通常施設、復旧資金として総額160万ドルの借款を供与した。

22日 ▶日本、7月末にカンボジア派遣技術者を引揚げる予定。

25日 ▶台湾政府外交使節団、カンボジアを訪問。

28日 ▶解放軍、キリロムを占領。

▶Duong Sam Ol (元国防相) 氏を団長とするカンブチア王国民族団結政府代表団、ラオス解放区を訪問。

▶カンブチア民族統一戦線放送局開設。

## 8月

1日 ▶カンブチア民族統一戦線放送局の最初の番組で、シアヌーク殿下は「放送局はファシズムと帝國主義に反対し、独立、中立、進歩をめざすカンボジア人民の唯一の眞の声である。同胞に対して毎日その任務を示し、帝國主義と裏切者たちがおおい隠している内外の事実を明らかにする。放送回数はいち5回にわたって（うち1回はニュース記録用の朗読の時間）カンボジア語で放送する」と述べた。

▶カンボジア駐留南ベトナム軍とカンボジア政府軍との間に衝突事件。

▶國立銀行、1970年7月30日から8月5日までの輸出価格を発表。

牛（1頭）	4,047	リエル
水牛（"）	6,357	"
ベニヤ板輸出用（m <sup>3</sup> ）	8,859	"
"    一般（"）	5,150	"

冷凍えび (1個60~100g) (1トン)	83,145	リエル
“ ( “ 30~60g) ( “ )	72,059	“
カポック (1トン)	17,645	“
馬銭子 (黒) ( “ )	10,664	“
こしょう (黒) ( “ )	43,912	“
“ (白) ( “ )	66,766	“
あひろの羽根 ( “ )	49,000	“
水牛の角 ( “ )	6,000	“
タバコ葉 ( “ )	6,000	“
いんげん豆の粉 ( “ )	15,000	“
落花生 (製油用) ( “ )	8,400	“
綿花の実 ( “ )	3,600	“
ハスの実 ( “ )	19,200	“
落花生油 ( “ )	16,000	“

2日 ▶解放軍、国道7号と6号の分岐点スクーンを占領。

3日 ▶米空軍、キリロム高原と国道4号線沿いの解放軍陣地を爆撃。

4日 ▶韓国外交代表部、8月15日から大使館に昇格。

▶オーストラリア政府、農業用自動車50台を供与。

7日 ▶ソン・ゴク・タン元首相、首相顧問に任命。

10日 ▶カンプチア通信社 (AKI) 設置。

▶カンボジア王国民族団結政府は声明を発表し、①解放区で取材する記者は団結政府の許可が必要、②今まで行方不明の外国人記者について団結政府は責任を持たないと述べた。

▶シアヌーク派の外交官と留学生、ウインとプラハのカンボジア大使館を占拠。

12日 ▶第2軍管区 (カムポート州) の軍事裁判所は、大隊長のトム・ラバン中佐に容共罪により死刑を判決。

14日 ▶カンボジア系のタイ人と純タイ人を訓練する経費を米政府が負担することについてタイ政府と合意。

17日 ▶軍事法廷は民族団結政府のペンヌート首相ら閣僚9人を含む17人に反逆罪で死刑の判決。モニク王妃と義母の2人には密輸罪で終身重労働刑を宣告。

▶中国、シアヌーク政府と無償軍事援助協定に調印。

20日 ▶米政府、1971年会計年度に5000万ドル程度の新軍事援助決定か。

21日 ▶政府、食糧不足に備え、プノンペン市民に、食糧自給体制を呼びかけ。

22日 ▶民族団結政府はキュー・サムファン国防相を副首相に任命。

23日 ▶解放軍シャム湾のコーコン島に上陸、これを占領。

24日 ▶ペンヌート団結政府首相は統一戦線中央委員会に政治軍事報告を行ない、「領土の3分の2以上、人口

280万を完全に解放した。外交面ではわが政府は23カ国に承認された。また中央委員会は解放区で抗米救国のレジスタンを指導する人々に多くの権限を与える。キューサムファン国防相を副首相に任命、その他数名の次官を任命したと述べた。

▶米国は1971年会計年度4000万ドルの援助を供与。

26日 ▶政府は日本に贈与2000万ドル、借款2000万ドル、合計4000万ドルの援助を要望。

28日 ▶アグニュー米副大統領、カンボジアに来訪。

27日 ▶プラハ市警官、カンボジア大使館を占拠した書記官と学生を排除。

## 9月

1日 ▶南ベトナム政府、カンボジアへ軍事顧問団を派遣。

3日 ▶解放軍プノンペンへの送電線施設を攻撃。

5日 ▶軍事法廷はソン・ゴク・タン元首相に対するシヤヌーク時代の死刑判決を破棄し、無罪を言渡した。

6日 ▶米国、ヘリコプター6機 (150万ドル) を供与。

7日 ▶非同盟会議、カンボジア代表の出席を認めず。

12日 ▶アジア開発銀行、カンボジアのダム建設に167万ドル投資することを決定。

15日 ▶解放軍、国道6号線付近で政府軍約4000人を包囲。

17日 ▶来日中のカンボジア議員団は佐藤首相を訪問し、カンボジア情勢を説明。

▶解放軍の地上砲火、カンボジア北部で米軍のF100型機1機を撃墜。

20日 ▶カンプチア通信によれば、8月20日までにカンダール州とタケオ州の130村のうち80の村に革命政権が成立。

25日 ▶解放軍、国道4号線、5号線を遮断。

## 10月

2日 ▶日本政府は6月末の医薬品援助につづいて輸送手段を中心とした第2次無償援助200万ドルを供与する方針を決定。内容は170万ドルがトラック200台、30万ドルがフェリーボート。

▶マッケーン米太平洋総司令官、プノンペン到着。

3日 ▶解放軍、国道1号線を再封鎖。

5日 ▶国民議会上下両院合同会議は王制を廃止し、9日に共和制移行を宣言する提案を満場一致で可決。

7日 ▶国会は現情勢では総選挙の実行は不可能なので、議員の任期 (10月15日に満了) を1年延長することに決定。

8日 ▶シアヌーク殿下は共和制移行について次のよう

に述べた。①新共和制は完全に不法である。1947年の憲法に違反しているだけでなく、民意を全く聴取していない。②王国議会は独断で「上院」と称しているだけである。③新共和国は米帝国主義に養われる反動グループである。④新共和国政府はプノンペン政府で、カンボジア全体の政府ではない。

▶農業省次官は今年の米の作付面積は30～40%減と発表。

9日 ▶共和制移行を宣言。

▶カンボジアと南ベトナムとの両政府経済財政代表団はつぎの8項目について合意に達した。①経済・通商協定、②支払い協定、③航空協定、④メコン川利用協定、⑤関税協定、⑥国境協定、⑦免税通商協定、⑧密輸防止協定。

▶共和制移行の式典に出席した大使は米国、南ベトナム、韓国、フェリピンおよび日本の各大使で、ソ連、東欧諸国、インドおよびフランスの大使は欠席した。

12日 ▶北京訪問中のクーブドミュルビル仏元首相はシアヌーク殿下と会見。

19日 ▶国会は国名をカンボジア王国からクメール共和国に変更。独立記念日を11月9日から10月9日に変更。

26日 ▶コソマク皇太后は健康上の理由でフランスに行くことを希望したが、政府はこれを拒否。

27日 ▶農業省の調査によれば、米作地13州の来年1～3月の収穫推定量は前年の約30%減となり、初で224万トン。

▶1月～8月の輸出実績は総額16億7000リエル。内訳は米6億6000万リエル(13万トン)、ゴム4億5000万リエル(1万8000トン)、木材5050万リエル(5万m<sup>3</sup>)トウモロコシ4000万リエル(1万トン)である。

28日 ▶カンボジアの8月末現在の金、外貨準備高は38億リエルで5月末と比べ2億リエル増加した。国立銀行から政府への貸付金は13億リエルにふえて計29億リエルとなり、発券高も11億リエル増の88億リエルに膨張した。

▶チエン・ヘン国家元首訪日。

## 11月

6日 ▶南ベトナム政府軍6,000人はカンボジア国境に突入し、カンボジア政府軍の協力で地上作戦を開始。

7日 ▶プノンペン映画館で爆破、14人が死亡、18人が負傷。

8日 ▶中国の人民日報はカンボジア王国建国17周年記念を祝って「勝利は必ず英雄的なカンボジア人民のものである」と題する社説を発表。

9日 ▶シアヌーク殿下はカンボジア王国建国17周年に

当たり、「カンボジア、ベトナム、ラオス3国人民は共同の敵米侵略者を前にしており、3民族の抗米救国の戦争は切り離せないものである。すべての行動は、3国人民の共同事業の有利な全体から出発しなければならない。インドシナ3国人民はインドシナ人民首脳会議の精神に基づき、引き続き団結し、ともに戦い、ともに勝利するだろう」と述べた。

10日 ▶解放軍はプノンペン北西約70キロにある主要道路の交差点を占拠。

11日 ▶米軍機は政府軍を支援するため、北部の解放軍補給路を爆撃。

12日 ▶民族団結政府のペン・ヌート首相、ハノイを訪問。

▶解放軍は首都プノンペンの防衛外かく練を攻撃した。またプノンペンの南西24キロの政府軍司令部を攻撃。

15日 ▶解放軍はコンボンチャムの西北7キロの政府軍重要拠点を攻撃、政府軍守備隊は1時間の抵抗の後、撤退。

▶政府、シアヌーク殿下の令嬢4人を逮捕。

▶東ドイツ駐在カンボジア大使シソウト・メタビ殿下(マタク副首相の実弟)、カンプチア民族統一戦線に参加。

16日 ▶シアヌーク殿下夫妻、中国の革命根拠地延安を訪問。

18日 ▶カンボジア王国民族団結政府のサリン・チャク外相は5日間にわたってパキスタンを友好訪問。

19日 ▶プノンペンの自由通りで一連の爆発事件が起き、軍事輸送車1台、セダン2台が破損、兵士2人と通行人7人が負傷。

21日 ▶カンボジア政府軍の発表によると、解放軍は国道4号線沿いの政府軍陣地を攻撃した。またプノンペン郊外の政府軍最大の火薬庫が解放軍のロケット弾で爆破され、少なくとも20人が死亡、80人以上が負傷した。

27日 ▶シエムリエブ孤立。

28日 ▶政府、プノンペン在住外国人の外出禁止を含む新たな治安対策の強化を決定。

30日 ▶カンボジア王国民族団結政府、ロン・ノル政権が米軍の計画にしたがいラオス南部に1,000人のカンボジア軍を進攻させたこと非難。

## 12月

1日 ▶プノンペンの米大使館爆破。

▶北部戦線で政府軍3万が孤立。

3日 ▶国会、70年度国家修正予算138億3597万6200リエルを可決。

▶米上院歳出委員会は軍事支出法案を意見書をつけて可決。意見書は「大統領の言明に沿って同法案に基づく支出は、米地上戦闘部隊をラオス、タイ、カンボジアに派遣するために使用しないものとする」と述べている。

5日 ▶政府軍首脳部は防衛線を大幅に後退させ、新しい防衛ライン「ロン・ノル線」を作る予定。ロン・ノル線は北西部のバタムバンからトンレサップ湖の南を通り、東に曲がってコンポチャムに達するもの。

9日 ▶クメール語の新聞ノコルトム（偉大な国）紙は社説で「カンボジア領内の南ベトナム政府軍の行動を非難し、同軍隊の退去を要求する」と述べた。

12日 ▶解放軍、国道7号線の拠点を猛攻。

17日 ▶中国外交部と中・カ友好協会は中国カンボジア友好相互不可侵条約調印10周年記念を祝うレセプションを開催。

28日 ▶政府、新聞の検閲を実施。

29日 ▶米上下両院協議会、米のカンボジア派兵を無条件に禁止する条件をつけて国防調達法を承認。

## ラ オ ス

### 1 月

6日 ▶ラオス愛国戦線党（パテト・ラオ）創立14周年記念日。

▶北ベトナムのVNA通信社と、パテト・ラオ通信社の間で協力協定調印。

10日 ▶ハノイにラオス愛国戦線党代表部開設。

12日 ▶パテト・ラオ、フ・フェン（Phu Pheng）を再攻撃。

13日 ▶日本政府、ラオスへ第2次食糧援助。援助は67年に成立した国際穀物協定に基づくもので、農業資材70万ドル、タイ国産モチ米50万ドル、合計120万ドルを贈与する。

14日 ▶パクセ在住のアメリカ人家族、治安不良のため引揚げ。

19日 ▶捕虜になっている米海軍パイロット夫人代表、パテト・ラオ代表と会見。

20日 ▶ラオス人民解放軍創立21周年。

### 2 月

3日 ▶ラオス政府、北ベトナムにジャール平原の中立化を提案。

5日 ▶パテト・ラオ、ジャール平原中立化案を拒否。

▶ジャール平原に住む2万3000人の住民は、アメリカの指示により南方に向かっての避難を開始。

7日 ▶北ベトナム、プーマ首相の提案を拒否。

9日 ▶パテト・ラオ、パクベン西方8キロのモカチョク陣地を占拠。

13日 ▶パテト・ラオ、北部ラオスを奪回——ハノイ放送によると、パテト・ラオ軍は北ラオスのルアンプラバン、ウドムサイ、フォンサリ各省に接する広大な地域を奪回した。

15日 ▶パテト・ラオ、ジャール平原で米機1機撃墜。

16日 ▶パテト・ラオ、パクセ飛行場を攻撃、飛行機3機に損害。

18日 ▶パテト・ラオ、ロンチェンおよびジャール平原地区を攻撃、政府軍数百人に損害を与え、政府軍用機12機を撃破。

19日 ▶プーマ首相、ジャール平原死守を言明。

20日 ▶パテト・ラオ書記長、B52の爆撃について英ソ共同議長国へ書簡

▶パンヤ・プアシ駐ソ大使は、核拡散防止条約の政府批准書をソ連政府に寄託。

21日 ▶パテト・ラオ、シェンクアン飛行場を占拠。

23日 ▶ニクソン米大統領は、ラオスに関する国家安全保障会議を召集。

▶ナムグム・ダム定礎式。

24日 ▶政府軍、ムオンスイ飛行場を放棄。

26日 ▶米国防省は、ラオス領内で行方不明または捕虜となった米兵の数は193人と発表。

▶パテト・ラオ通信によると、パテト・ラオは2月10日から24日までに1,000人以上の敵部隊をせん滅、ジャール平原、シェンクアン地区全体、ムオンスイ、フーコウト地区を奪回した。

▶政府軍、ジャール平原山間部を放棄。

▶米国防長官「ラオス介入」で言明——レアーダ米国防長官は、記者会見で次のように言明した。

○爆撃の目的は、共産勢力と闘うラオス政府軍の支援ではなく、ベトナムの立場を守ることにだけにある。

○米国の地上兵力がラオスで戦っている事実はない。

○米国のラオス政策は過去3、4年来のものと基本的に変わっていない。

27日 ▶英外務省スポークスマンは記者会見で次のように述べた。

○英外務省は、ラオス情勢を討議するためのジュネーブ会議のような国際会議の開催を求める提案をまだ受取っていない。

○しかし、英国は長い間ラオスの平和維持のために国際的な外交的措置を講じるべきだとその立場をとっており、いろいろの機会にその立場を表明してきた。

○ソ連と北ベトナムが62年のジュネーブ協定に基づいたラオスでの平和の再建に協力していないことが、こう

した国際的な外交的措置をとることへの障害になっている。

▶米大統領、ラオス情勢について国家安全保障会議を召集。

28日 ▶愛国戦線党中央委員会、ジャール平原＝シェンクワン地区を全面的に奪回したシェンクワン州軍民の大勝利を称賛する声明を発表。

### 3月

6日 ▶ニクソン大統領、ラオスについて声明を発表、62年のジュネーブ協定の共同議長団である英ソ両国首相に書簡を送り、ラオスの中立平和を確立するための努力を要請したことを明らかにした。

▶ラオス愛国戦線党、5項目の政治解決案（参考資料参照）。

9日 ▶米政府、パテト・ラオ提案を原則的に支持。

▶北ベトナム政府、パテト・ラオの5項目提案を全面支持。

10日 ▶米軍事要員のラオスでの戦闘手当——米国防省ラオスで勤務している米軍事要員は1966年1月1日以来、毎月65ドルの戦闘手当を支給されていると発表。この手当は実際には「敵性砲火危険手当」とよばれているが、ベトナム勤務の米軍兵力が支給されている戦闘手当と全く同質のものである。

17日 ▶政府で補給基地サムトンの住民2,000人とアメリカ人十数人避難。

19日 ▶英政府、10カ国に書簡——英政府は、ジュネーブ会議の共同議長国として、62年ラオス中立協定に調印した10カ国に書簡を送り、「すべての当事国が協定を守り、すでに危険になっているラオス情勢を一層悪化させるような行動を慎しむよう」と呼びかけた。

20日 ▶パテト・ラオ特使、プラジト・チャンパン(Pradith, Thiangpang)大佐、ICC機でビエンチャンに到着。

21日 ▶愛国戦線党中央委員会はラオスに対するタイ軍の介入を非難する声明を発表。

▶サイゴンの米軍司令部、過去11日間に米軍機がラオス上空で7機撃墜されたと発表。

26日 ▶中国外交部は、タイ軍2個大隊のロンチェン増派を非難したパテト・ラオ中央委員会スポークスマンの声明を支持する声明を発表。

▶米軍機、ロンチェンを攻撃。

▶プーマ首相は、パテト・ラオのスファヌボン議長にメッセージを送り、外国軍隊の存在を両地域全部（政府地区、解放地区）にわたって国際監視委員会（ICC）に監視させるという同首相の構想を公式に提案した。また、

平和会議の前提条件としてスファヌボン議長が提案していた米軍によるラオス全土の爆撃停止要求を拒否した。

27日 ▶ラオス政府軍、サムトン近郊の陣地を奪回——政府部隊は18日に撤退したサムトン基地から16キロのプーファサイ陣地を奪回した。また、メオ族ゲリラ部隊もバン・パオ將軍指揮下にサムトン基地を一望におさめる多数の丘陵を奪取した。

▶ラオス愛国戦線党中央委員会、シアヌーク殿下の5項目宣言を支持。

30日 ▶ソ連と航空協定調印。

### 4月

3日 ▶プーマ首相、フランスの国際会議提案に同意

4日 ▶ラオス政党会議——ラオス政党会議は国防省で開かれ、つぎの3点を申し合せた。

(1) ラオス愛国戦線党（パテト・ラオ）との交渉についてはプーマ首相に一任する。

(2) プーマ首相は5日以降にスファヌボンパテト・ラオ議長への返書を作成する。

(3) 右派、中立派を統合した強力な政党を組織する。  
新政党結成は、パテト・ラオとの交渉にそなえ、政府側にも右派、中立派を一本化した政党が必要になってきたもので、各政党とも新政党結成に協力することを了承した。新政党結成のための組織委員会が近々発足の予定。

6日 ▶サイゴンの米軍司令部は、米軍戦闘機2機がラオス上空で撃墜されたと発表。

7日 ▶プーマ首相は、タイには約800万人のラオ族が住んでおり、彼らの中のある者はラオス国軍に参加していること、また、志願兵の形でタイ人がラオスの戦争に加わっていることを認めた。

▶ラオス南部上空で米海軍の戦闘爆撃機2機が撃墜された。

9日 ▶パテト・ラオへ回答——プーマ首相は、パテト・ラオのスファヌボン議長の3月22日付けの親書に対して要旨つぎのような返書を渡した。

●パテト・ラオの5項目の提案を討議する用意がある。  
しかし、この5項目提案は話合いの条件として明確なものとはいえない。

●ラオス政府は、誠実な話合いをするのによいふんいきを作り出すために次のことを提案する。

(1) ラオス全土で敵対行為をしている双方の間の戦およびすべての外国軍隊の即時撤退。

(2) 同時に ICC による停戦の監視。不法にラオスに駐留している外国軍隊の撤退を監視する。これはラオス全土について行ない、いかなる例外も含まない。

(3) すべての関係党派が参加して会議を開く。この会議はすべての対立点について討議し、国家の利益に沿った形でバランスのとれた最終的解決を求めるためのものである。中立保持のためこの会議はいかなる外国の介入も排除して行なうものとする。会議の場所は今後協議して決定する。

ラオス問題の解決は、すべて62年のジュネーブ協定に基づいて行なわれるべきである。この3項目提案に対して、パテト・ラオ側が回答を寄せることを期待する。

10日 ▶ビエンチャン北方100キロの山上に米輸送機C-130墜落。

11日 ▶パテト・ラオ、サバナケット東方100キロのタンバイ飛行場を攻撃し占拠。

12日 ▶政府軍、タンバイ飛行場を奪回。

13日 ▶パテト・ラオの攻撃で政府軍ムオン・ファランを撤退。

19日 ▶米のラオスに関する聴聞会証言記録発表——米議会のラオス聴聞会証言記録が発表され、米国のラオスでの軍事介入の一部が明らかにされた。

(1) 68年末、北爆停止以来ラオス爆撃は昨年8月で、3倍の規模にまで強化された。

(2) 64年以来、北部ラオスの戦闘では米大使が事実上共同軍司令官の役割をはたし、米機爆撃作戦の任務、軍事経済援助の供与、ラオスの軍事訓練計画などを一手に握ってきた。

(3) ラオス在住の米軍関係者数は3月6日ニクソン大統領が発表した1,040人よりもはるかに多く、短期間で交替する者、ラオス内外(タイなど)での爆撃訓練顧問、物資供与・情報活動などに参加している者は数万にのぼる。

22日 ▶パテト・ラオ通信によると、3月1日から4月10日までにB52を含む米空軍機が1万8616回にわたってパテト・ラオ支配区に出撃、ナパーム弾、ボール爆弾などを大量に投下、多数の住民を殺傷した。

23日 ▶ラオス領内およびラオス・カンボジア国境近くの2カ所で、共産軍により米機6機が撃墜された。

24日 ▶日本政府、農場建設援助協定に調印——日本政府は、ラオスに対する技術開発援助の一つとしてビエンチャン平野に「パイロット農場」をつくることになり、ビエンチャンで日本側下田大使、ラオス側インペンスリアタイ計画相の立合で協定に調印。農場建設のため日本は5年間で約3億円を投入、今年度中にも着工する。

30日 ▶パテト・ラオ、アトプーを占領。

## 5月

12日 ▶パテト・ラオ、北ベトナム軍4陣地占領——ボ

ロベン高原の周囲にある4陣地が、11日、12日の両日にわたってパテト・ラオ、北ベトナム軍に占領された。

▶共産軍攻撃の危機に頻しているサラバンの軍人、官吏、政治家の家族2400名が米軍輸送機によって引き揚げを完了した。1万5000人から2万人に及ぶ一般住民は今のところそこにとどまっている。

▶パイ・サナニコン国民議会議長再選。同議長は1963年以来議長の席にある。

18日 ▶パテト・ラオ、ジャカルタ会議を非難。

19日 ▶カイロで「ラオス人民支援国際会議」開催。

22日 ▶日本政府、ワットイ空港拡張計画に1億8000万円(昨年度2億5000万円供与)を供与。

24日 ▶米のラオス爆撃1日3,000トンと、パテト・ラオ非難。

25日 ▶サバナケット空港でチャンバサク財務相のヘリコプター、パテト・ラオに狙撃される——また、サイグナシット財務担当国務大臣、ウィコット英代理大使、オーストラリア大使館付武官、新聞記者など著名人の乗っている飛行機も同様狙撃された。

▶日本工営、ラオスのタゴン計画(127万6000ドル)の施工管理を受注。

## 6月

6日 ▶プーミ・ボンピット書記長ハノイ訪問。

7日 ▶AID長官、ラオス援助で表明——ハンナ AID(米国際開発局)長官は、ラジオ・インタビューで、米国の対ラオス援助計画がCIAのラオスでの活動をカムフラージュするのに使われていることを認めるとともに、同長官がこのようなやり方に不満であり、ニクソン大統領が直ちにこれを中止するよう希望する意向を表明した。また同長官は、このように援助という名目でこの種の活動が行なわれているのはラオスだけであると付け加えた。

8日 ▶愛国戦線党と愛国的中立派が特別会議を開催——パテト・ラオとラオス愛国中立派は、6日から8日までの3日間サムネワで特別会議を開いた。この会議は、米帝国主義者とその手先きの侵略に対するラオス人民の戦いを検討するとともに、インドシナの新たな情勢におけるラオス人民の今後の任務を総括するために開かれたものである。

同会議に出席したスファヌボン、パテト・ラオ議長は、政治報告を行ない、カムスクケオラ中立派議長は、これまでにラオス愛国戦線によって成しとげられた輝かしい戦果を報告し、両派のかたい軍事的団結を称賛し合った。

▶パテト・ラオ書記長、ハノイでシアヌーク殿下と会



見。

9日 ▶パテト・ラオ、サラバンを占領——サラバン市は8日夜半、パテト・ラオ一個大隊の攻撃を受け、9日午前4時半陥落した。同市は、ラオス政府軍がラオス南東部で確保していた最後の州都である。また、この攻撃は同地域住民や政府軍数個部隊の反乱による支援を受けたという。

13日 ▶カンボジアの軍事使節団、ビエンチャン着。

▶パテト・ラオ、南部の政府軍拠点ムンラパモック(Mounlapamok)を占領。

14日 ▶政府軍、ビエンチャン北西約290キロのメコン河岸のパクコプ(Pakkhop)を奪回。

17日 ▶ラオス政府、パテト・ラオとの接触維持を決定——ラオス政府は17日の閣議で、パテト・ラオのスファヌボン議長からプーマ首相宛のラオス問題解決に関しての書簡を検討、パテト・ラオ指導部との接触を維持することに決定。この書簡は、去る12日付けのもので、16日プーマ首相に手渡された。内容は、3月6日付けパテト・ラオの5項目に対する4月9日付けのプーマ首相の返書に対する回答である。

18日 ▶スファヌボン議長のメッセージ内容——パテト・ラオ通信によると、スファヌボン議長の12日付けのプーマ首相あてのメッセージの内容は次のとおり。

- ラオス問題の解決は米軍の完全撤退、臨時連合政府の樹立と総選挙施行など、私が3月に示した5項目提案に基づいてのみ達成することができる。
- ラオス愛国戦線は、解放区に対する米軍による爆撃が無条件かつ全面的に停止されれば、関係各党派と会談する用意がある。
- 愛国戦線は真に平和を望んでいるが、アメリカがラオスにおける戦争拡大を続けるならば、自衛権を発動し、62年のジュネーブ協定を擁護するため、米国侵略者とその従僕に反撃を加えるであろう。

21日 ▶プーマ首相、スファヌボン殿下と無条件で緊急に会見する必要性を強調。

22日 ▶南部2州、共産軍勢力下に——22日夜、政府軍はサラバン地区で保持していた最後の拠点ノンプア(サラバン東方15キロ)を放棄した。この結果、サラバン、アトプー両州はほぼ共産軍制圧下にはいった。

25日 ▶パテト・ラオ代表団平壤へ——サナン・リティサク党中央委員を団長とする愛国戦線代表団は、朝鮮戦争勃発20周年を記念して25日から行なわれる「南朝鮮から米侵略軍の撤退を要求する平壤市民大会」に参加するためハノイ経由で平壤に向かった。

26日 ▶政府軍、共産軍に占領されたホーチミン・ルートを見下す位置にあるプーカラ山(サラバンから東南10

キロ)を奪回。ここは共産軍に占領されるまで米軍のレーダー・ステーションがあり、ラオス南部で最も重要な戦略拠点の一つであった。

30日 ▶国会、中立政策の継続を承認——国会は、プーマ首相に対する信任投票を行ない、同首相の中立政策を信任25、不信任5、棄権8で承認(17議員は抗議のためボイコット)。また、プーマ首相は内閣改造を約束した。

## 7月

2日 ▶プーマ首相はスファヌボン愛国戦線議長の和平提案に返書を送り、ビエンチャン北東約180キロのカンカイ(ジャール平原)でラオス問題平和解決のため交渉を開始するよう提案した。

6日 ▶パテト・ラオ、ジャール平原より撤退。

16日 ▶プーマ首相、インドシナの反共軍事同盟に不参加を表明。

18日 ▶共産軍コーン島に上陸。

20日 ▶パテト・ラオ、会談場所としてカンカイを拒否。

22日 ▶情勢悪化のため南部6省に非常事態宣言を布告

25日 ▶米、ラオスへの救援米供与を停止——米国はこのほどラオス難民に対する救援米供与契約をラオス側契約者がごまかしている疑いがあるとして解約した。この救援米供与にはAIDの70会計年度対ラオス援助費5000万ドルのうち約100万ドルを当てることになっていた。

27日 ▶米国防長官、ラオスへの侵入認む——米下院軍事支出分科委員会における5月4日の証言で、レアーD米国防長官は、米軍が数回にわたりラオスに越境し、89時間程度北ベトナム軍と交戦したことを明らかにし、次のように述べた。

- 南ベトナム滞在中、自ら一つのラオス侵入作戦を許可したことがある。
- 戦況で米軍の安全がかかっている場合、米軍の損害を予防するという「防衛的対応」方針に従って自分は指揮官に対しラオス領内への短期出撃を許可する権限を持っていると思う。
- ラオス領内の敵の聖域を破壊するよう米軍に命じることは、議会の禁止決議がある以上、議論の対象になるかもしれない。

28日 ▶タイ軍2個大隊、ビエンチャン郊外に到着。

## 8月

3日 ▶パテト・ラオ特使、プーマ首相に親書——パテト・ラオ特使、スーク・ボンサク殿下は、スファヌボン議長からの親書をプーマ首相に手渡した。

5日 ▶政府、パテト・ラオ提案を拒否。

▶ラオス空港滑走路延長工事完成。

8日 ▶政府、スファヌボン書簡公表。

10日 ▶バットナ国王、万国博覧物のため訪日。

13日 ▶和平交渉代表団決定——政府は、パテト・ラオとの和平交渉に参加する政府代表団9人を決定した。

首席 フェン・フォンサバン内相

ゴン・サナニコン公共事業相

ブオン・チェン將軍（ラオス休戦委員会議長）

ソプ・サイサナ殿下（右派の議会指導者）

ソムサント殿下（元首相）

プーマ首相は、ラオス各派による事態解決のための話し合いはきわめて近い将来開始されるだろうと述べ、いったん話し合いが始まれば1,2カ月のうちに大幅な進展がみられようと語った。

14日 ▶パテト・ラオ、カンカイを会談地とすることに同意。

17日 ▶パテト・ラオ、米・南ベトナム軍部隊のサバナケット進入についてラオス政府に抗議。

▶第2回ビエンチャンでタイ・ラオス経済協力委員会。タイ側は、ラオスに対し貨物輸送費引下げを伝えた。

18日 ▶政府は、8月1日から15日までの戦況を次のように発表した。共産側の損害は

死者 250名 負傷者 256名

捕虜 9名 帰順者 92名

また、この時期に政府支配地区に6,014名の避難民がきた。

▶政府は、カンカイ会談のための予備会議は不要と表明。

21日 ▶米上院は、ラオスおよびカンボジア政府を支援して戦っている外国軍隊の経費を米政府がこれ以上支出するのを禁ずる法案を可決した。

▶パテト・ラオのビエンチャン駐在代表チャオ・ソット・ペトラシ大佐は、ハノイ経由で根拠地サムネワに向かった。

26日 ▶71年度国家予算国会を通過——国民議会は、年度予算案を全会一致で承認。

歳出 3650万ドル

歳入 1880万ドル

残額 1770万ドルは外国援助でまかなわれる。

31日 ▶ベトナムの8月革命とベトナム建国25周年を記念する集会で、ファン・バン・ドン首相は、ラオスのカンカイで開かれるスファヌボン殿下とプーマ殿下の代表による会談を支持すると表明。

## 9月

1日 ▶プーマ首相、パリで首脳会談を提案。

2日 ▶スファヌボン議長は、プーマ首相の代表と会談する全権代表として、中央委員のブーン・シパスート將軍を任命。

6日 ▶プーマ首相は空路パリを出発、首席代表として非同盟国首脳会議に出席するためルサカに向かった。

7日 ▶パリでの会談も拒否——パテト・ラオは、プーマ首相が提案したラオス和平に関するパリ首脳会談について、時間のむだであると同時にプーマ側が誠意に欠けるものであるとし、パテト・ラオ側の立場は全権代表ブーン・シパスート將軍によって明らかにされていると述べ、同会談を拒否した。

11日 ▶政府軍、アトプー再突入。

25日 ▶パテト・ラオのスク、ボンサク特使、サムネワへ出発。

## 10月

1日 ▶フォンサバン首相代理兼内相はパテト・ラオのスファヌボン殿下に書簡を送り、ボンサク特使の帰任を求めた。

▶フームバン・サイニャシット財政担当國務相は、300万ドルの米国援助で3,000ヘクタールを灌漑するダムと付属運河をサブリ州に建設中であることを明らかにした。

6日 ▶国会、国連に北ベトナムの侵略を非難するよう要求した決議を採択。

7日 ▶タイと裁判協定。

11日 ▶国会、ニクソン大統領の5項目提案を支持。

12日 ▶ラオス独立宣言25周年——ラオス独立宣言25周年を迎えてスファヌボン中央委員長は、全国民にアピールを発表。

▶ラオス独立25周年を記念して中国の人民日報は、「ラオス人民の抗米救国戦争はかならず勝利する」と題する社説を発表。

▶共産軍、ムオンスイから撤退。

▶B 52、ホー・ルートンの爆撃を強化。

▶ハバナの、3大陸連帯委常設書記局は、ラオス人民との第2回連帯週間（10月12日～19日）を記念して闘争支持のアピールを発表。

13日 ▶プーマ首相、英首相と会談。

▶パテト・ラオ、米の5項目を非難。

15日 ▶ラオス首相、ワシントン訪問。

18日 ▶政府軍特殊部隊は、戦略拠点バンナ（ビエンチャン北方約170キロ）を奪回した。

20日 ▶ラオス外務省、北ベトナムのジュネーブ協定侵犯白書を発表。

21日 ▶ニクソン大統領、プーマ首相にラオスの支持を

保証。

- 23日 ▶フランス、1100万フランの借款を供与。
- 26日 ▶米、地上軍戦闘説を否定。
- 27日 ▶プーマ首相、インドシナ問題の国別解決を提案。  
▶プーマ首相、2カ月の外遊から帰国。
- 30日 ▶政府、交渉再開に新提案。

## 11月

- 6日 ▶駐ラオス日本大使に谷盛規氏を決定。
- 7日 ▶パテト・ラオのヌーク・ボンサク特使、ビエンチャンに帰任。
- 17日 ▶政府は、プーマ首相とボンサク特使との会談について次のようなコミュニケを発表。
  - 同会談は、カンカイ和平会談をめぐる意見交換を中心にしたものである。
  - カンカイ会談を開催の節、サムネワからカンカイまで、パテト・ラオ代表団の輸送の便を計るようICC（国際監視委員会）に対し提案した。
- 24日 ▶共産軍、政府軍の7拠点を攻撃。
  - ▶プーマ首相、ボンサク特使と再びラオス和平準備会談。この会談でボンサク特使は、プーマ殿下に対して近くカンカイで行なわれる予定の両殿下の会見についての愛国戦線側の条件を明らかにし、この会見はあくまでも両殿下の代表の会見であり、政府代表と党派代表の会見とするよう要求したプーマ殿下の意向にくりかえし反論した。また、サムネワからカンカイに赴くスファヌボン殿下の安全を保証するため、早期に会談を始めることができるよう米軍とビエンチャン政府軍などの飛行機が、会見前15日から会見後10日間を通じて、シェンクェン、サムネワ両州に対するすべての砲撃その他あらゆる空軍活動を停止すべきことを要求した。そして会見の地上における安全の問題については愛国諸勢力が責任をもつことを明らかにした。

## 12月

- 7日 ▶共産軍、ルアンプラバン空港10キロまで進出。
- ▶米情報関係筋は、北ベトナム軍が、ラオス南部およ

び南ベトナム国境付近のセブーンとアトプーの間の地区に司令部と補給拠点に使われると思われる大規模な陣地を増築中であることを明らかにした。

10日 ▶ラオス政府高官筋は、サバナケットの右派青年将校グループが軍事クーデターを計画しているとの報告を9日に受取った。計画の指導者は2週間前、サバナケットからメコン川を渡ってタイのムクダハンに行った右派のブルルート・ファイコフィ元大佐である。同大佐は、タイに亡命中の右派指導者ノサバン元副首相の側近で、タイからサバナケットの第3軍区司令部の右派将校と連絡、武装ほう起を計画した。

11日 ▶北ベトナム外務省、ラオスでの侵略強化を非難。

北ベトナム外務省は、B52を中心とする米空軍がラオス人民を殺傷するためこの50日間で6万5000トンの爆弾を投下、またラオス領内にカンボジア政府軍6個大隊、タイ人部隊12大隊を送りこみ、さらに南ベトナム政府軍の派遣を準備していると非難している。

▶プーマ首相、パテト・ラオに中立地帯設置を提案。

プーマ首相は、パテト・ラオに対して、北東のサムネワからジャール平原近接のカンカイにかけて幅15キロの中立地帯を設置することを提案した。また、この周辺に対して、政府軍が爆撃を中止する用意があることを示唆した。

12日 ▶機密装備の米機撃墜される——サイゴンの米軍司令部の発表によると、米空軍の最高機密に属する装備がなされている戦闘爆撃機B52キャンベラが、ラオス南部のホーチミン・ルート地区で北ベトナム軍の対空砲火により撃墜された。なお、インドシナでの米軍機の損害は、この10年間に7,379機となった。

15日 ▶日本、ラオスに送電線設置のため2000万円を贈与。

17日 ▶東銀、71年3月でラオスから引揚げ。

27日 ▶10月に暴露されたクーデター未遂は、ノサバン將軍復帰を図ったものであったことが判明。

28日 ▶共産軍、ジャール平原、ボロベン高原の政府軍陣地5カ所を占領。

## 参 考 資 料

- I. インドシナ人民首脳会議共同声明
- II. 南ベトナム
  1. 南ベトナム臨時革命政府の和平8項目(要旨)
  2. ニクソン米大統領の和平5項目提案(要旨)
  3. 新農地改革法
- III. 北ベトナム
  1. 社会主義財産に対する侵犯についての懲罰令(全文)
  2. ベトナム労働党中央と政府のアピール(全文)
- IV. カンボジア
  1. カンプチア民族統一戦線政治綱領
- V. ラオス
  1. ラオス問題の解決に関するラオス愛国戦線声明(要約)

## I. インドシナ人民首脳会議共同声明

(1970年4月25日)

カンボジア国家元首、カンプチア民族統一戦線議長ノロドム・シアヌーク殿下の提唱のもとに、インドシナ人民最高級会議は1970年4月24日から4月25日まで、ラオス、ベトナム、中国の境界地帯の某地でひらかれた。この会議には、インドシナ三国人民を代表する4つの代表団が出席した。

カンボジア人民代表団

団長、カンボジア国家元首、カンプチア民族統一戦線議長 Norodom Sihanouk 殿下

副団長、国家元首個人顧問、カンプチア民族統一戦線代表 Penn Nouth 殿下

団員、特命全権大使、カンプチア民族統一戦線代表 Huot Sambath 氏

団員、特命全権大使、カンプチア民族統一戦線代表 Sarin Chhak 氏

団員、カンプチア民族統一戦線代表 Chau Seng 氏

団員、カンプチア民族統一戦線代表 Thioum Mum 氏

団員、カンプチア民族統一戦線代表 Roerung Mack 氏

ラオス人民代表団

団長、ラオス愛国戦線党議長 Souphanouvong 殿下

副団長、ラオス愛国中立勢力連合委員会議長 Kham-souk Keola 氏

副団長、ラオス愛国戦線党中央委員会書記長 Phoumi Vongvichit 氏

団員、ラオス愛国戦線党中央委員会委員 Khamphay

Boupha 氏

団員、ラオス愛国戦線党駐ハノイ報道所副所長 Oun Heuan Phounsavath 氏

ベトナム南部共和人民代表団

団長、ベトナム南部民族解放戦線中央委員会幹部会議長、ベトナム南部共和臨時革命政府顧問評議会議長 Nguyen huu Tho 弁護士

副団長、ベトナム民族民主平和勢力連合中央委員会議長、ベトナム南部共和臨時革命政府顧問評議会副議長 Trinh dinh Thao 弁護士

団員、トアティエン=ユエ革命人民委員会副議長、ユエ市民族民主平和勢力連合委員会副議長、ベトナム南部共和臨時革命政府顧問評議会委員 Nguyen dinh Chi 女史

団員、ベトナム南部民族解放戦線中央委員会委員、ベトナム南部共和臨時革命政府外務次官 Le quang Chanh 氏

団員、ベトナム南部民族解放戦線中央委員会委員、ベトナム南部共和駐カンボジア大使 Nguyen van Hieu 教授

団員、ベトナム南部民族解放戦線中央委員会委員 Vo dong Giang 氏

ベトナム民主共和国人民代表団

団長、ベトナム民主共和国政府首相 Pham van Dong 氏

副団長、ベトナム祖国戦線中央委員会幹部会委員 Hoang quoc Viet 氏

団員、ベトナム祖国戦線中央委員会幹部会委員、ベト

ナム民主共和国文化相 Hoang minh Giam 氏

団員、ベトナム民主共和国外務次官 Nguyen Co Thach 氏

団員、ベトナム民主共和国駐カンボジア大使 Nguyen Thuong 氏

会議はインドシナの当面の情勢および共同の敵アメリカ帝国主義侵略者とその手先に反対するインドシナ三国人民の闘争について意見を交換し、見解の一致をみた。

カンボジア、ラオス、ベトナム三国人民は、ともにインドシナ半島に暮らしており、長期にわたって、かれらの間の友好関係はかれらをしっかりと団結させてきた。かれらは、フランス植民地主義とアメリカ干渉者に反対するなが年の英雄的な闘争を経て、独立、主権、統一と領土保全をかちとった。1954年のジュネーブ協定は、これらの民族的権利を承認し、保障した。

15年来、アメリカ帝国主義は、その世界制覇のはかない夢を実現するため、また、インドシナ諸国人民を搾取し、インドシナと東南アジアの民族解放運動をやく殺し、アジアの社会主義諸国とその他のアジアの独立に反対するため、インドシナ諸国を新しい型の植民地と軍事基地に変えようとたくらんできた。

アメリカ帝国主義は、カンボジア人民、ラオス人民、ベトナム南部人民の独立、平和、中立の願いを恥しらずにふみにじり、ベトナム民主共和国の主権と安全を乱暴に侵犯し、1954年のインドシナ問題に関するジュネーブ協定および1962年のラオス問題に関するジュネーブ協定を系統的に破壊し、東南アジアと世界の平和と安全に重大な脅威をあたえてきた。

アメリカ帝国主義は、ベトナム人民に反対する、もっとも野蛮な「局地戦争」をおこし、ラオス人民に反対する残酷な「特殊戦争」をひきおこし、またカンボジアにたいし、包囲、挑発、転覆などの卑劣な陰謀活動を大に行なってきた。かれらはインドシナ半島で、かつてない残虐な犯罪を犯してきたのである。

アメリカ帝国主義は、かけ値なしの新ファシズムであり、国際憲兵であり、インドシナ人民と全人類のもっとも凶悪な、もっとも危険な敵である。

この共同の敵に直面して、インドシナ人民は自己の神聖な民族的権利を守るため、肩をならべて戦ってきた。

クメール人民は、国家元首ノロドム・シアヌーク殿下の指導のもとに、カンボジアに対するアメリカ帝国主義のあらゆる包囲、挑発、転覆の陰謀を粉碎して、ラオスとカンボジアを含めた南ベトナムからタイにいたる軍事基地体系をつくりあげようとするかれらの計画を破産させた。過去15年間、クメール人民は独立、平和、中立の

カンボジアを守るとともに、自己の独立した経済の建設と民族文化の発展に努めてきた。独立、平和、中立のカンボジアの国際舞台における威信は、たえず高まっている。

ラオス人民は、スファヌボン殿下をはじめとするラオス愛国戦線党の指導のもとに、アメリカの「特殊戦争」とアメリカの手先の蚕食攻撃を粉碎している。かれらは日ましに強固になる解放区をうち立てた。かれらは1962年のジュネーブ協定を擁護し、アメリカ帝国主義侵略者と、独立、中立のべールのもとでラオス人民の最高の利益を売り渡しているその手先に反対するため、英雄的なねばりづよい闘争を行なってきた。かれらは真の平和、独立、中立、民主、統一、繁栄のラオスを建設する道にそって、着実に前進している。

ベトナム人民は、敬愛するホー・チ・ミン主席の抗米救国の神聖なよびかけにこたえ、団結して戦い、南部を解放し、北部を防衛し、さらに祖国を平和的に統一する闘争のなかで偉大な勝利をかちとった。ベトナム南部人民は民族解放戦線の光栄ある旗じるしのもとに、「特殊戦争」を粉碎し、また、アメリカとその手先が行っているきわめて残酷な「局地戦争」を失敗させている。祖国戦線に結集した北部人民はアメリカの破壊戦争をうち破ると同時に、勝利のうちに社会主義建設をすすめ、英雄的な「大前線」に対する「大後方」の尽すべきすべての義務を履行している。

インドシナ三国人民の輝かしい勝利は、帝国主義の頭目、全人類のもっとも凶悪な敵——アメリカ帝国主義の威風を大いにはらい落とし、かれらを国内外で幾重もの困難に直面させている。これらの勝利は、アメリカ帝国主義がある国の人民の神聖な生存権を侵犯した場合、その国の人民が一致団結し、祖国の独立と自由のためにあくまでたかいぬく決意を固めさえすれば、米帝がどんなに凶暴をきわめようと、かれらはかならずうち負かされるということを示している。これらの勝利は、独立と平和をめざす世界人民の闘争に対する重大な貢献であり、大きな励ましである。

これらのきわめて重要な、きわめて輝かしい勝利は、インドシナ三国人民——かれらはともに外圍の侵略に反対してきた光栄ある闘争の歴史と千余年におよぶさんぜんたる文化をもっている——の強烈な愛国主義と不とう不屈の闘争精神の勝利である。これはカンボジア、ラオス、ベトナム人民の尊敬する指導者の提起した英明な正しい路線の勝利である。これは三国人民の兄弟的友誼と戦闘的団結の勝利である。この友誼と兄弟関係は、多くの試練を経てきたし、また、日ましにうち固められ、強化されている。1965年のインドシナ人民会議と今度のイ

インドシナ人民最高級会議は、この兄弟的友誼と戦闘的団結を強化し、うち固めるのに大いに役立っている。インドシナ三国人民のこれらの勝利は、三国人民の正義の事業に対してあたえられた世界人民の幅広い、大きな共感と支持の勝利でもある。

アメリカ帝国主義者ははじめに敗北をなめたとはいえ、なおも自己のたくらみをかたくなに固持しており、インドシナ人民を侵略する罪悪的な野望を捨ててはいない。ニクソンが政権の座についてから、アメリカは全力を尽して戦争の「ベトナム化」をおしすすめ、それによって戦争をひき延ばし、ベトナム南部に対するアメリカの軍事的占領を永久に継続させようとしてきた。かれらはラオスにおける「特殊戦争」を強化し、ジャール平原＝シエンクアン地区とラオス解放区その他の地方に蚕食攻撃を行っており、また、ラオスに干渉するため大量のタイ傭兵軍をおくりこんでいる。かれらは自分たちの育成したロン・ノル＝シリク・マタク集団を利用して、1970年3月18日に、クーデターをおこさせ、クメール人民に反対させ、国家元首ノロドム・シアヌーク殿下の政策——この政策の基本的な建前は、カンボジアの平和、独立、中立を守り、インドシナ人民の団結と友誼を強めることにある——に反対させている。ことしの4月20日、米大統領ニクソンは、かれがどこまでも頑迷であることをいま一度さらけだし、かれの例の和平についての欺まん的なつくり話をまたしてもくりかえし、撤兵の卑劣な陰謀をもう一度もてあそんだ。それと同時に、インドシナ三国人民の愛国闘争にたいし、下心をもっていくつかの恥しげなたわごとをまきちらした。このような陳腐な言い草やありふれたやり方では、団結を強め、完全な勝利をかちとるまで戦闘を強化しようとするベトナム人民、カンボジア人民、ラオス人民の確固とした決意を絶対にゆるがすことはできないし、また、アメリカ国内と世界の世論を絶対にしずめることもできない。これらの世論は、戦争の「ベトナム化」と戦争のひき延ばしをはかり、戦争をインドシナ全域に拡大しようとするニクソンの政策をげげしく糾弾し、ニクソン政府がアメリカ軍をベトナムからすみやかに、全部撤退させ、インドシナ諸国に対する干渉と侵略を停止するよう要求している。きわめて明らかなように、アメリカ帝国主義はいま、あらゆる代価をおしまず、インドシナ戦争のひき延ばしと拡大をはかって、東南アジアと世界の平和をゆゆしい脅威にさらしている。戦争屋アメリカのあらゆる陰謀活動をだんと制止し粉碎することは、当面の急務である。

この歴史的意義のある時点で、インドシナ人民最高級会議は三国人民に、団結を強め、英雄的にねばり強く戦

い、あらゆる艱難困苦と犠牲をおそれず、決意を固め、アメリカ帝国主義とその手先にだんこうち勝ち、神聖な民族的権利を守りとおし、1954年と1962年のジュネーブ協定の基本的原則を守りとおして、インドシナを真に三国人民の願いに合致し、東南アジアと世界の平和の利益に合致した独立と平和の地域にするよう、緊急によびかけるものである。

カンボジア、ラオス、ベトナム南部の三方は、かれらの戦闘目標が独立、平和、中立、かれらの国土にいかなる外国の軍隊の駐屯もしくはいかなる軍事基地の設置も禁止すること、いかなる軍事同盟にも参加しないこと、いかなる外国であれ、かれらの領土を利用して他国を侵略するのを許さないことにある、と明確に宣言する。これはカンボジア、ラオス、ベトナム南部の人民の切実な願いであり、1954年と1962年のジュネーブ協定の基本的原則および世界のこの地域の全般的情勢に合致するものである。ベトナム民主共和国の人民は、これらの正当な要求を全面的に尊重するとともに、これらの嵩高な目標を実現するためにすすめられている闘争を全力をあげて支持するものである。

会議は、カンボジアの当面の情勢とくに関心をよせた。会議は、クメール人民の英雄的闘争に対する断固とした支持を表明する。かれらは国家元首ノロドム・シアヌーク殿下のよびかけにこたえ、全国にわたって立ちあがり、激烈な武装闘争やその他の形態の激しい闘争をくりひろげている。かれらは確固としてロン・ノル＝シリク・マタク・クーデター集団を駆逐し、アメリカ帝国主義の侵略活動を粉碎する決意を固めているのである。会議は、国家元首ノロドム・シアヌーク殿下が1970年3月23日に宣言した5項目の声明に対する全面的支持を表明する。会議は、ロン・ノル＝シリク・マタク・ファッシュヨ人種主義集団がアメリカ帝国主義の干渉と侵略をおおいかくすため、身に寸鉄もおびない民衆——カンボジア人、カンボジア在住ベトナム人、カンボジア在住中国人を集団的に虐殺したことを糾弾する。会議は、アメリカとその手先およびアジアの反動派が国連またはいずれかの国際機構や国際会議の名義を利用して、あるいはいずれかのアジア機構やアジア会議の名義を利用して、ロン・ノル＝シリク・マタク反動派の非合法政権を合法化したたり、カンボジアに干渉したりしようとするあらゆるたくらみを強く糾弾する。会議は、クメール人民が独立、平和、中立のカンボジアを実現するために行っている闘争はかならず輝かしい勝利をおさめるものと確信する。

会議は、ラオス人民がラオス愛国戦線党の指導のもとに、アメリカ帝国主義とその手先に反対してすすめている英雄的な闘争を断固として支持し、ラオス愛国戦線党

中央委員会が1970年3月6日に発表した5項目の声明を全面的に支持する。アメリカ帝国主義はかならず、その侵略戦争を停止し、ラオス領土爆撃を完全に停止し、ラオスからすべてのアメリカ軍とタイ従属国軍を撤退させ、ラオス人民自身にラオスの問題を解決させるようにしなければならない。

会議は、アメリカ帝国主義侵略者とその手先に反対してベトナム人民がおしすすめている英雄的なねばりづよい闘争を断固として支持し、ベトナム南部民族解放戦線とベトナム南部共和臨時革命政府の提起した10項目の全面的解決方法を完全に支持する。アメリカ帝国主義は、アメリカ軍とアメリカ陣営に属する他の外国の軍隊をベトナム南部からすみやかに全部、無条件に撤退させ、ベトナム人民に、いかなる外からの干渉もない状況のもとで自分の問題を自分で解決させるようにしなければならない。

アメリカは「ニクソン・ドクトリン」にもとづいて、アジア人をアジア人と戦わせ、カンボジア、ラオス、ベトナム三国人民を離間させ、排外主義の憎しみをあおりたてようとしている。この険悪な陰謀に直面して、会議は、警戒心を高め、団結を強化し、共同の敵——アメリカ帝国主義および三国におけるその手先——に反対する闘争を、完全な勝利をかちとるまで強化していくことを三国人民によびかける。

各国の解放と防衛は各国人民自身のことからであるという原則にもとづき、各方は関係方面の願いにしたがいがい、相互尊重の基礎のうちに立ち、あらゆる努力をはらって互いに支持しあうことを保証する。

各方は、三国間の兄弟的友誼と善隣関係を守り発展させ、共同の敵に反対する闘争のなかで互いに支持しあい、また将来それぞれが自己の道にしたがって国家建設をすすめるとき、長期にわたって協力しあうとの決意を表明する。各方は、三国関係のなかに平和共存5原則——主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、各自の政治制度の相互尊重と相互内政不干涉、平等互惠、平和共存——を実行する決意を固めている。各方は、1954年のインドシナ問題に関するジュネーブ協定の基本的原則を尊重し、カンボジアの現境界内の領土保全の尊重を承認、保証し、1962年のラオス問題に関するジュネーブ協定を尊重する。各方は、三国関係のなかでのすべての問題は、ひとしく相互尊重、相互了解、相互援助の精神にもとづき交渉によって解決できると考える。

各方は、各方の最高指導者あるいは資格のある代表がいつでも必要なときに会見し、ともに関心のある問題について意見を交換することに同意する。

インドシナ人民最高級会議は、世界人民の貴重な共感と支持にたいして心からの深い謝意を表す。会議は、社会主義諸国の人民と政府、全世界の平和と正義を愛する国々にの人民と政府およびアメリカ人民に、アメリカ帝国主義の侵略と干渉に断固として反対し、かつ、その即時停止を要求するとともに、インドシナ三国人民の正義の闘争にたいし、最後の勝利をかちとるまでいっそう強力な支持をあたえるようよびかける。

会議は、平和、独立、民主、社会の進歩をめざし、好戦的な侵略性にこりかたまったアメリカ帝国主義およびさまざまな形態の新、旧植民地主義に反対する世界各国人民の闘争を全面的に支持し、独立と自由をめざすアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国人民の闘争を全面的に支持し、中華人民共和国の切りはなせない領土——台湾をとりもどす中国人民の闘争を全面的に支持し、アメリカ帝国主義侵略者に反対し、祖国南半部の解放と朝鮮の統一をめざす朝鮮人民の闘争を全面的に支持し、基本的な民族的権利をめざし、アメリカ帝国主義に育成されたイスラエル侵略者に反対するアラブ人民の闘争を全面的に支持し、侵略戦争に反対し、人種差別に反対し、平和とアメリカ人民の真の利益をめざすアメリカ人民の闘争を全面的に支持する。

会議は、当面の情勢はインドシナ諸国人民の抗米救国闘争にとって以前のいかなるときよりも有利である、と考える。アメリカ帝国主義侵略者が現在ほど多くの失敗をなめたことはこれまでになかったし、現在ほど多くの困難をかかえ、こんなにひどく弱体化し、こんなにひどく孤立化したこともこれまでになかった。インドシナ人民は正義の事業のためにたたかっているものであり、かれらには正しい路線があり、ゆるぎない決意にもえている。かれらはうち破ることのできない団結をうち立てている。同時に、かれらの擁する力は以前のいかなるときよりもいっそう強大となっており、かれらのえている世界人民の共感と支持は以前のいかなるときよりもいっそう強力なものとなっている。会議は、インドシナ三国人民が勝利に乗じて前進し、かれらのおかれていた主動的、攻勢的地位を十分に利用し、各方面でねばりづよく闘争を継続し、強化し、かならず完全な勝利をおさめるものと確信する。

本声明は1970年4月25日カンボジア語、ラオス語、ベトナム語によって書かれ、フランス語によるテキストを参照する。

カンボジア人民代表団団長

カンボジア国家元首、カンプチア民族統一戦線議長

ノロドム・シアヌーク殿下

ラオス人民代表団団長

ラオス愛国戦線党議長  
 スファヌボン殿下  
 ベトナム南部共和人民代表団団長  
 ベトナム南部民族解放戦線中央委員会幹部会議長  
 ベトナム南部共和臨時革命政府顧問評議会議長

グエン・フー・ト  
 ベトナム民主共和国人民代表団団長  
 ベトナム民主共和国政府首相  
 ファム・バン・ドン

## II. 南ベトナム

### 1. 南ベトナム臨時革命政府の和平8項目

(1970年9月17日)

1. 米国政府はベトナム侵略戦争を停止し、戦争のベトナム化政策をやめ、南ベトナムからすべての米軍と米国側に属する外国軍隊、軍事要員、武器と軍事物資をなんの条件もつけずに引揚げ、すべての軍事基地を南ベトナムから撤去しなければならない。もし米国政府が1971年6月30日までにすべての米軍と米国側に属する外国の軍隊を南ベトナムから引揚げることを明らかにするならば、南ベトナム人民解放武装勢力はこれらの撤退中の軍隊の攻撃をやめ、両者は直ちに次の問題について討論にはいることになる。その一つは、すべての米軍と米国側に属する外国軍隊の撤退の安全を保証する問題であり、もう一つは捕虜釈放の問題である。

2. 南ベトナムにおけるベトナムの武装勢力の問題は、ベトナムのそれぞれの側の間で解決される。

3. 好戦的でファッショ的なチュー・キ・キエム一味は米国の侵略政策の道具であり、平和に対して気遣いじみた敵対行動を行なっている。彼らは戦争の強化、拡大と米軍の南ベトナム占領の引延しに力を入れ、人民の血で肥え、ふとっている。彼らはまた戦争屋米帝国主義の人民虐殺と国土を荒廃させることに手先としての役割をつとめている。彼らはまた弾圧と迫害を目的とした平定作戦を推進し、野蛮なトラのオリの制度をつくり、南ベトナムに残酷な政治制度をつくってきた。彼らはまた社会階級、政治傾向、信教のいかんにかかわらず、平和、独立、中立、民主主義を主張する人々や彼らに組しえない人々に弾圧を行なっている。彼らは徴兵を強化し、南ベトナム人民の財産を奪い取って米軍のベトナム化政策を助けている。もし南ベトナムに真の平和が確立されるならば、サイゴンにはチュー・キ・キエムを除いた政府が作られねばならず、その政府は平和、独立、中立、人民の生活向上を尊重し、言論の自由、出版の自由、集会の自由、宣伝の自由および政治的理由によって投獄されている人たちの釈放、強制収容所も廃止して人々をもとの居住地にかえすことなどを実行しなければならない。

4. 南ベトナムの政治制度は真に自由で民主的な総選挙を通じて、南ベトナム自身によって決定されるべきで

ある。その総選挙は平和、独立、中立、民主主義および民族和合を求める全人民の願望と意思にこたえて民族的、民主的憲法を制定し、正式の政府を樹立するべき国会を選出するものである。新選挙は真に自由かつ民主的であらねばならない。選挙の諸手続きは選挙運動と投票について海外居住者を含む政治的諸傾向を越えた全人民に真の自由と公平を保証するものでなければならない。いずれの側も選挙手続きを含めて総選挙を行なう権利を留保するべきではない。米占領軍の銃剣の指揮の下にサイゴンかいらい政権によって行なわれる総選挙は自由かつ民主的ではあり得ない。真に自由かつ民主的な総選挙が行なわれ、南ベトナム人民の自決権が平和の回復から総選挙までの過渡的期間にも保証されるためには、広範な臨時連合政府がなければならない。

5. 臨時連合政府は、南ベトナム共和臨時革命政府の構成員、真に平和、独立、中立および民主主義の側に立つサイゴン現政権の構成員、さらに政治的理由から海外居住を余儀なくされた人を含めて平和、独立、中立、民主主義を主張する各政党、各宗教などの諸勢力に属する人々の3つの部分から構成される。

臨時連合政府はそれぞれの側の間で得られた合意事項を実行する。この政府は民族和合、人民の民主主義的自由の保障、対立する側に協力してきた人々に対するいっさいのテロ行為、報復および差別の禁止、人民の生活の安定と向上および連合政府を樹立するための総選挙の施行という政策を実行に移すものである。

臨時連合政府は平和と中立の対外政策をとり、ラオス王国とカンボジア王国に対する善隣政策を行なって、両国の主権、独立、中立、領土保全を尊重し、平和共存の5原則にもとづいて米国をも含めて政治制度の違いにかかわらず、すべての国々との外交関係を樹立する。

6. ベトナムは一つの国であり、ベトナムは一つの民族である。ベトナムの再統一、一方から他方に対する強制的な併合あるいは外国の干渉なしに2つの部分の間の協議と合意を通じて一步一步平和的に達成されるべきである。再統一の時期やその他の具体的問題は南北双方の協議と合意によって解決されることになる。

平和的再統一の完成を待たずとも南北双方は対等、相



互尊重、相互の政治制度と内外政策の尊重を基礎として、あらゆる分野での正常な関係を打ち立てる。

7. それぞれの側はともに合意をみた事項の尊重と正しい実行を保証する方法をつくりだすものとする。

8. ベトナム戦争を終結させ、平和の回復をもたらすための合意事項がつけられ、調印されたあと、それぞれの側は南ベトナムでの停戦についての共通の同意を通じて行なわれるべき諸手続きを実行に移さなければならない。

南ベトナム臨時革命政府は、南ベトナム問題の平和解決への到達のためにチュー・キ・キエムを除いたサイゴンの現政権の中の人物を含めて国内外の政党、政派、宗教をこえた諸勢力または個人と直ちに接触を始める用意があることを宣言する。

## 2. ニクソン米大統領の和平5項目提案(要旨)

(1970年10月7日)

まず最初に私は、インドシナ全域においてすべての武装勢力が発砲をやめ、現在保持している位置にとどまることを提案する。つまり「現状停戦」である。これは、それ自体では紛争の終わりではないが、われわれすべてが追求してきた一つの目標を達成することになる。つまり、殺し合いの終わりである。

戦線のないゲリラ戦で停戦を維持する困難さを軽視するものではない。しかし、通常ならざる戦争は、通常ならざる休戦を必要としよう。われわれの側はこのまま静止し戦闘をやめる用意がある。

私は「現状停戦」が、直ちに交渉の主題となるよう要請する。この提案がすべての交渉の行詰まりを打開するのが私の希望である。

この停戦提案にはなんらの前提条件もない。適用されるべき一般原則は次のようなものである。

——停戦は当事者自身とともに国際監視団によって効果的に監視されなければならない。効果的な監視がなくては、停戦は常に破れる危険にさらされる。すべての当事者は、停戦が維持され、個々の局地的違反は早急かつ公平に是正されると確信しなければならない。

——停戦は、どちらの側にとっても、インドシナ諸国のいずれかの国における外部戦闘部隊増強によって戦力を高めるための手段として、利用されるべきではない。

——停戦は、すべての種類の戦闘行為を停止するものであるべきで、爆撃、テロ行為を含むこの戦争を特徴づけてきた行動のすべてに適用される。

停戦はベトナムだけでなく、インドシナすべての戦闘を包含すべきである。この地域の紛争はそれぞれ密接に関連しあっている。米国はこれまで戦争拡大を求めたこ

とはない。われわれが求めているのは平和を拡大することである。最終的には停戦はインドシナ戦争終結への全般的な動きの一部となるべきである。

平和への新しいイニシアチブの第2点は次のようである。私はインドシナ和平会議を提案する。現在のパリ会談ではわれわれはベトナムについて話合っている。しかし、北ベトナムは南ベトナムに浸透し、国境を越えて基地を設置しているだけでなく、ラオスとカンボジアへの侵略も同様に継続しているのである。

インドシナ三国すべての紛争に対処するために国際会議が必要である。インドシナにおける戦争は一つのものであることが証明されてきた。戦争発生地域のどれか一つだけに対処するだけでは解決される問題ではない。

1954年および62年のジュネーブ協定の根本的要素は、インドシナ地域の諸国間の問題解決のための基礎として依然有効である。これら諸国で結論に達した合意の結果を、われわれは受入れるであろう。

われわれはインドシナ和平会議を開くよう努力すると同時に、パリでのベトナム和平会談をも続けていく。われわれのより大きな国際会議を開く提案は、パリ会談で討議することができるし、また、他の外交的経路で討議することもできる。パリ会談はより広い国際会議が真剣な交渉の場を提供するまでの間、依然問題解決に達するためのわれわれの主要な討議の場であることに変わりはないであろう。

われわれの和平イニシアチブの第3の部分では、南ベトナムにおける米国軍に関したものである。

過去12カ月の間に私は南ベトナム駐留米軍の最高限度を16万5000人削減した。米春までに撤退米軍総数は私の就任当時の南ベトナム駐留米軍の約半分に当たる26万人以上にのぼるであろう。

米軍の戦闘の役割および駐留兵力が減少するにつれ、米軍の死傷者数も減少した。カンボジア進攻作戦の終了以来、死傷者のレベルはこれまでの4年半の同時期に比べ最低となっている。

われわれは全般的解決の一環として完全撤退の時間表について合意するため交渉する用意がある。われわれはこれまで、私が明らかにした諸原則および私の今夜の提案に基づく解決の一部として全米軍を撤退する用意がある。

第4に、私は相手側に対し、全南ベトナム人の熱望に真に合致する政治的解決の探求に加わるよう求める。

われわれのアプローチは、次の3つの原則に基づいている。

——われわれは、南ベトナム国民の意思を反映する政治解決を求めている。

— 現存の政治諸勢力の相互関係を反映した公正な政治解決。

— われわれは、合意された政治過程の結果に従うであろう。

一つの本質的な点について、誤解のないようにしたい。相手側は単に2,3の個人に反対しているだけではない。彼らは、組織された非共産主義勢力を解体し、一党による支配を確実にすることを欲し、さらに、彼らが気に入らないものならだれでも政府から排除する権利を要求しているのである。この明白に不合理な要求は、全く受入れがたいものである。

今日の私の提案が示しているように、多くの事柄に関し、われわれは柔軟な態度を示す用意がある。しかし、われわれは自らの欲する政府の形態を定める、すべての南ベトナム国民の権利を守るためには一步も譲らない。

われわれは、双方の理にかなった関心事が公平な形で解決される以上のものを会議のテーブルの上で求める意図はない。われわれは紛争が終わるとき、相手側が依然そこにいることを知っている。永続できる唯一の解決は、双方がそれを守ることに利益を見出すような解決である。

最後に、私は、双方が抑留しているすべての捕虜の即時無条件釈放を提案する。

これらすべての捕虜たちに戦争と拘禁生活を終わらせなければならない。彼らおよび彼らの家族はすでにあまりにも苦しんだ。私はすべての捕虜が、例外なく無条件で直ちに釈放され、自ら望む場所へ戻れることを提案する。私はすべてのジャーナリストやその他戦いの犠牲者となった罪のない一般市民もまた直ちに釈放されるよう提案する。

全捕虜の即時釈放は単なる人道上の行為であろう。しかし、この行為はそれ以上のものになり得る。それは誠意を示し進展への意図を示し、交渉への展望を開くのに役立つであろう。

われわれは全捕虜の釈放を敏速に終了させるための特別な手続き問題を討議する用意がある。

### 3. 新農地改革法

#### 第 1 章

##### 目的および措置

##### 第 1 条

この法律の定める政策は、農民に所有権を与えることによって、現に耕作している人々を土地所有者にして、これらの人々が己の労働の成果のすべてを享受できるようにすること、および、すべての農民にたいして生活

水準向上のための機会を均等にするを目的としている。

#### 第 2 条

前条の目的を達成するため、次の措置をとるものとする。

(1) 地主が直接耕作していない土地を、適切な補償をして収用し、これを農民に無償で分配する。

(2) 小作制度をなくし、仲介人による土地の又貸しの悪弊を除去する。

(3) 共有地の米田を分配する。

#### 第 2 章

##### 適用範囲

##### 第 3 条

この法律は、公法、民法上の私人または法人に属する、米田および耕地に適用される。

##### 第 4 条

一人の所有者の名で登記簿に記載されている土地は、すべて一つの私有財産とみなす。

この法律公布の日以前に登記されていないいかなる所有権の移転も無効である。

夫と妻の名で別々に登記されている土地も分離所有制度による結婚の場合を除いて、一つの私有財産とみなされる。

##### 第 5 条

この法律は、次の種類の土地には適用されない。

(1) 地主または、その配偶者、両親、子、もしくは法定相続人によって現に直接耕作されている15ヘクタールをこえない土地。ただし直接耕作している地主は、農業労働者を雇用する権利を持つ。

(2) 一家族5ヘクタールをこえない家祖祭祀のための土地および墓地。

(3) 現在宗教団体によって所有されている米田。

(4) 工業用作物の土地および果樹園（ただし、一年草以上のものにかぎる）。

(5) すでに工業用地となった米田。

(6) 塩田、湖沼、池、牧草地。

(7) 都市開発プロジェクト用地および住宅用地。

(8) 試験場および農業センター用地。

(9) 1967年8月29日付の政令にもとづく山岳部族用耕地。

(10) 公共用地。

(11) これまで米田でなく、この法律の発布の後開墾された土地。

##### 第 6 条

第5条の第2項、3項、4項、5項、6項、8項、10項および11項に規定する土地はそれぞれ別の補足的な法律

の定めるところによる。この法律の適用をまぬがれようとする土地使用上のいかなる変更も無効とする。

### 第 3 章

地主に対する補償

#### 第 7 条

土地を収用された地主は、迅速かつ公正な補償を受ける。補償額は、特別委員会によって決定される。この委員会は政令によって設置される。

#### 第 8 条

補償額は、その土地から粗で得られる年収の2倍半に相当する額とする。年収とは、過去5年間の平均収入をいう。

#### 第 9 条

地主に対する補償は、次の方法により行なう。

— 収用された土地価格の20%は、現金で即時払い。

— 残額は年利10%、期間8年の政府保障債で支払われる。

所有権と、用益権が2人の異なった個人に属しているときは、上記の特別委員会が、それぞれに支払うべき補償金を決定する。

#### 第 10 条

債券は、担保とし、譲渡しおよび抵当権の支払いおよび土地税の支払いに使用することができる。また、民間企業の株券を買うのにも使用することができる。

#### 第 11 条

先取特権、質権、抵当権または相続人の債務に対する権利を有する者は、登記簿にもとづく土地所有者への補償に対して、債権者の権利を有する。

### 第 4 章

受益者

#### 第 12 条

分配用地は、農家に対して、南部では3ヘクタールまで、中部では1ヘクタールまで無償で分配する。

農家は、一つの家に住み、家族申告書に列記された両親、配偶者および子から構成されるものとする。

#### 第 13 条

分配用地の分配は、次の優先順位によりおこなわれる。

(1) 現在の耕作者。現在の耕作者とは、他人の土地を耕作している者をいう。

(2) 戦死者の両親、配偶者または子。この場合、直接耕作するための土地を申請しなければならない。

(3) 免職にされ、または除隊した兵士、公務員および幹部。この場合、直接耕作するための土地を申請しなければならない。

(4) 戦争のため耕作を放棄した兵士、公務員および幹

部。この場合、その家族が直接耕作するための土地を申請しなければならない。

(5) 農業労働者。この場合、直接耕作するための土地を申請しなければならない。

いずれの場合にも、分配地とすでに所有している土地との合計は、第12条の定める面積をこえてはならない。

#### 第 14 条

土地を受けとった者は、登記税、印紙税、および土地の移転に伴うすべての手数料を免除される。また第1年目は、分配に伴ういかなる税も免除される。

#### 第 15 条

土地を受けとった者は、本人がこれを直接耕作しなければならない。

土地の所有者になった日から15年間、この法律で土地の分配を受けた者は、所有権を譲渡できない。また政府の事前の許可のある場合を除いて、分配地の上に物権を設定することに同意できない。

分配地を売却した者、またはその配偶者は、それ以後分配を受けることはできない。

#### 第 16 条

法律第57号の土地、またはフランス人所有の土地を購入し、また政府に対する支払いを完済していない者は、残額の支払いを免除される。購入価格の50%以上を支払っている者は第15条第2項の適用を受けない。

### 第 5 章

罰 則

#### 第 17 条

この法律の施行を妨げる行為をおこなった者は、6カ月以上3年以下の禁固刑に、または2万ピアストル以上20万ピアストル以下の罰金刑に処せられる。

#### 第 18 条

第5条第10項に該当する土地で、自己の土地を直接耕作しない者は、補償なしで土地を没収される。

#### 第 19 条

土地を直接耕作しないで第15条に違反する農民は、補償なしで土地を没収される。その土地は、この法律にもとづき、他の農民に分配される。

#### 第 20 条

この法律施行に際して生起する訴訟は、専門の判事からなる土地裁判所が審判する。

刑法の違反事項は、刑事裁判所が審判する。

### 第 6 章

#### 第 21 条

この法律の施行手続は、政令で定める。

#### 第 22 条

この法律に反するすべての条項は、無効である。

この法律は、緊急手続によって公布され、ベトナム共和国の官報に掲載される。 1970年3月26日

### Ⅲ. 北 ベ ト ナ ム

#### 1. 社会主義財産に対する侵犯についての懲罰令 (全文) (ニャンザン紙 1970年10月24日号に掲載) 序 論

ベトナム民主共和国憲法の第12条、第13条および第40条に基づき、

社会主義の財産を守り、国防と経済の潜在力を強化し、民族文化を保護し、人民の生活水準を高め、社会主義建設の事業と抗米救国の事業が完全な勝利をかちとることを保障するため、幹部、労働者、公務員、軍人および全人民が集団精神を発揮、社会主義の道德と社会主義財産を尊重し、防衛する意識を高め、全員を社会主義財産を侵犯する行動に対して闘うよう動員するために、この法令は社会主義財産に対する犯罪についての懲罰を規定する。

#### 第 1 章 一般原則

第1条 社会主義の財産は、国家の所有権、全人民の所有に属する財産と、合作社および他の人民の合法的組織の所有、集団所有に属する財産を含む。

第2条 社会主義の財産は神聖で、絶対に何人もこれを侵すことはできない。何人もみなこれを尊重し、守る義務を持っている。

社会主義の財産を侵す諸行為は、時をうつさず摘発し、厳しく処理しなければならない。犯人蔵匿の行為を禁じる。

第3条 社会主義財産に対する犯罪を懲罰する原則は、常習犯、再犯、組織的犯罪、首領、職業上の地位と権限を利用したる犯罪者、重大な損害を与えた者は厳罰に処し、自首した者、反省している者、および共犯者を告発し、または与えた損害の賠償を自ら申し出る者に対しては処罰をひかえるか、軽い罰を与えることとする。

#### 第 2 章 犯 罪 と 刑 罰

##### 第4条 (社会主義財産略奪の罪)

(1) 暴力で社会主義財産を略奪した者は、5年以上15年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、12年以上20年以下の禁固刑または死刑に処する。常習犯または再犯の危険ある場合、組織的な場合、武器または危険なる手段を

用いた場合、負傷させるか、もしくは死亡させた場合、多数の財産を略奪するか、重大な結果を生じさせた場合。

##### 第5条 (社会主義財産、騙取の罪)

(1) 社会主義財産を騙り取った者は、1年以上7年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、5年以上15年以下の禁固に処す。常習犯、再犯の危険ある場合、組織的な場合、逃亡に際して暴力を用いた場合。

第6条 (社会主義の財産を故意に破壊しまたはこれに損害を与える罪)

(1) 社会主義財産を破壊し、またはこれに損害を与えた者は、2年以上10年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、7年以上15年以下の禁固に処す。

破壊もしくは損害を与えた財産が多量もしくは高価である場合、国家安全と国防に損害を与えた場合、人民の生命、健康を危くしもしくはこれに重大な影響を与えた場合、余罪を隠匿した場合。

(3) 犯罪が特別に重い場合、12年以上20年以下の禁固刑、終身または死刑に処す。

##### 第7条 (社会主義財産窃取の罪)

(1) 社会主義財産を窃取した者は、6カ月以上5年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、3年以上12年以下の禁固に処す。常習犯、再犯の危険ある場合、組織的な場合、計画的な場合、狡猾かつ危険な手段を用いた場合、窃盗した財産が多量もしくは高価な場合、窃盗した財産を個人の経営、投機、搾取または他の犯罪に使用する場合。

(3) 侵犯した財産が多量であるか、重要なものであるか、または重大な結果をもたらす場合は、10年以上20年以下の禁固刑、終身刑または死刑に処す。

##### 第8条 (社会主義財産横領の罪)

(1) 職業上の地位、権限を利用し、社会主義財産を横領する者は、6カ月以上7年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、5年以上15年以下の禁固に処す。

再犯の危険ある場合、組織的な場合、計画的な場合、狡猾もしくは危険な手段を用いた場合、横領した財産が多量もしくは高価である場合。

横領した財産を経営、搾取、投機、賄賂、または他の犯罪に用いた場合。

(3) 侵犯された財産が多量であり、重要なものであり、または重大な結果をもたらす場合は、12年以上20年以下の禁固刑、終身刑または死刑に処す。

第9条 (社会主義財産強奪の罪)

(1) 暴力またはその他の威嚇手段を用いて、社会主義財産の管理責任者に脅威を与え、社会主義財産を占有する者は、1年以下7年以上の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、5年以上15年以下の禁固に処す。常習犯、もしくは再犯の危険ある場合、職業上の地位と権限を濫用する場合、奪った財産が多量もしくは高価な場合。

第10条 (社会主義財産、欺取の罪)

(1) 偽造文書を用い、計量、計算、会計など業務で不正を行ない、または他の不正な手段を用いて社会主義財産を欺取する者は、6カ月以上5年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、3年以上12年以下の禁固に処す。常習犯もしくは再犯の危険ある場合、組織的な場合、計画的な場合、偽名もしくは機関、国家企業、軍隊、人民団体合作社などの名義を利用し、またはその他の危険でかつ狡猾な手段を用いた場合、欺取した財産が多量もしくは高価である場合、占有した財産を経営、搾取、投機、賄賂またはその他の犯罪に用いる場合。

(3) 侵犯された財産が多量であり、重要なものであり、または重大な結果をもたらした場合は、10年以上20年以下の禁固刑、終身刑、または死刑に処す。

第11条 (社会主義財産占有を目的として人民の信頼を乱用する罪)

(1) 保存、運搬、加工、修理、またはその他の事業のため社会主義財産を取扱う者で、他の信頼を利用してそれを占有するか減少させるか、とりかえた者は、6カ月以上5年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、3年以上12年以下の禁固に処す。再犯の危険ある場合、組織的な場合、狡猾かつ危険な手段を用いた場合、占有した財産が多量もしくは高価である場合、占有した財産を経営、搾取、投機、賄賂に用いた場合。

(3) 侵犯された財産が多量であり、重要なものであり、または重大な結果をもたらす場合は、10年以上20年以下の禁固に処す。

第12条 (故意に経済・財政に関する原則、政策、制度、規則に反し、社会主義財産に損害を与える罪)

(1) 職務と権限を利用し、故意に経済・財政に関する原則、政策、制度、規則に反し、社会主義財産に損害を

与える者は、6カ月以上7年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、5年以上15年以下の禁固に処す。組織的な場合、計画的な場合、団体もしくは個人が経営の搾取、投機または他の罪悪を故意に犯すのを助力する場合、狡猾で危険な手段を使用する場合、社会主義の財産に多量な損害または重大な結果を与える場合。

(3) 特別に重大な結果を与える場合は、12年以上20年以下の禁固刑に処す。

第13条 (社会主義財産を分配するための切符制度に違反する罪)

(1) 切符を盗み、偽造し、政策、制度、規則に反する切符を発行し、または切符の文書・簿記制度に違反して、国家の物資配分計画に損害を与え、人民の生活と生産に重大な影響を与える者は、6カ月以上7年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が特に重大な結果をまねく場合は、5年以上15年以下の禁固に処す。

第14条 (責任感を欠き、社会主義財産に重大な損害を与える罪)

(1) 社会主義財産の管理に直接責任を持つ者で責任感の欠如から、原則、政策、制度、規則を実行せず、もしくは正しく実行しないため散逸させたり、損害を与えたり、浪費したりして社会主義の財産に重大な損害を与えた者は、6カ月以上7年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が特に重大な結果をもたらす場合は5年以上15年以下の禁固に処す。

第15条 (社会主義の財産を違法に使用する罪)

(1) 私利を目的として、社会主義財産を違法に使用する者は、3カ月以上3年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、2年以上10年以下の禁固に処す。再犯の危険ある場合、組織的な場合。

第16条 (社会主義財産を違法に占有する罪)

(1) 誤って交付された社会主義財産を故意に占有し、または自分でその所在を探し、発見し、掘りだしたものをそれが社会主義財産であると承知しながら責任機関に渡さない者は、3カ月以上3年以下の禁固に処す。

(2) 特別な価値を持つ社会主義財産を故意に違法に占有する者は、2年以上7年以下の禁固に処す。

(3) 特別な価値を持つ社会主義財産を故意に違法に占有し、これを交換、贈与、売買に使用した者は、5年以上10年以下の禁固に処す。

第17条 (占有した社会主義財産隠匿もしくは清算する罪)

(1) 占有された物件が社会主義財産であることを承知しながら、隠匿もしくは清算する者は、6カ月以上5年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪が次の一に該当する場合は、3年以上12年以下の禁固に処す。常習犯もしくは再犯の危険ある場合、組織的な場合、多量の財産もしくは特別な価値を隠匿または清算した場合、隠匿した財産を経営、搾取、投機、賄賂もしくはその他の犯罪に用いた場合。

第18条（過失により、社会主義財産に重大な損害を与える罪）

(1) 過失により社会主義財産に重大な損害を与える者は、3カ月以上3年以下の禁固に処す。

(2) 特別に重大な結果をもたらす犯罪の場合は、2年以上7年以下の禁固に処す。

第19条（社会主義財産を侵犯した者をかばう罪）

(1) 社会主義財産を侵犯する犯罪が発生したことを承知しながらも、職業上の地位と権限を利用し、故意に犯人の告発、調査、処罰を妨害する者は3カ月以上3年以下の禁固に処す。

(2) 犯罪と、犯人を告発する人々に報復し、または弾圧する場合は、2年以上7年以下の禁固に処す。

### 第 3 章 権 則

第20条（併合罪と刑の併科）

刑罰以外に、第2章に規定された罪を犯す者は、次にかける刑を併科する。

(1) 第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条、第10条、第11条、第12条、第13条、第14条、第15条、第17条および第19条に規定する罪のうち一つを犯す者は、2年以上5年以下の間、社会主義財産に直接関係する職務を担任することを禁ずる。

(2) 第4条、第5条、第6条、第7条、第9条、第10条および第17条に規定する罪のうち一つを犯し、かつ、それが常習犯の場合、1年以上5年以下の期間拘禁し、または一つの地方に居住を強制し、または居住を強制的に禁ずる。

(3) 第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条、第10条、第11条、第12条、第13条、第15条、第16条および第17条に規定する罪のうち一つを犯した者は、犯罪の重大性に依りて、または不正な収入がどこからきたかに依りて50ドン以上、5,000ドン以下の罰金を課し、または財産の一部もしくは全部を没収する。

第21条（侵犯された社会主義財産の賠償と返還）

社会主義財産を侵犯する者は、国家または集団にその財産を返還しなければならない。

侵犯された財産が費消され、または損失を受けた場合は、侵犯者は賠償しなければならない。

第22条（嚴重な処罰を必要とする場合）

第2章に規定された犯罪を犯し、かつ犯罪が次の各号の一に該当する場合は、嚴重に処罰する。

(1) 生産、人民の生活または治安と国防に直接損害を与える場合。

(2) 戦争の環境、戦闘、天災またはその他の困難な情勢を利用して、罪を犯した場合。

(3) 犯罪を隠匿するため、統計の数字、経済計画または工作計画実現の成果を偽造もしくは水増しする場合。

(4) 犯罪を指導し、または積極的に行動した場合。

(5) 再犯の場合、または犯罪者が悪質分子である場合。

第23条（減刑または無罪の場合）

第2章に規定された罪を犯しても、その罪が次の各号の一に該当する場合は、減刑または無罪とする。

(1) 犯罪がまだ発覚する以前に、当局に誠実に自首し、自分と共犯者の行動を明確に供述する者。

(2) 犯罪を阻止する行動をとり、または罪の被害を減少させた者。

(3) 判決以前に犯人が賠償、損害修理を自願する場合。

(4) 犯罪が軽微な損害でしかなかった場合。

第24条（類似の原則の適用）

(1) この法令に規定されない社会主義財産に対する犯罪には、この法令中の類似の犯罪に関する規定を適用して判決を下す。

(2) ベトナム民主共和国の領土に存在する他国の財産を侵犯する罪に対しては、この法令中の規定を適用して判決を下す。

第25条（法令の有効性）

(1) この法令の公布以前に犯された社会主義財産に対する犯罪でまだ判決を下していない場合は、この法令によって判決を下す。

(2) この法令以前に制定され、かつこの法令と矛盾する条項は破棄する。

1970年10月21日 国会常務委員会は、この法令を承認した。

国会常務委員主席  
チュオン テン

## 2. ベトナム労働党中央と政府のアピール（全文）

（1970年12月10日）

親愛なる全国の同胞と戦士たち

われわれの国にたいして侵略を行なっているアメリカ帝国主義は、きわめて残虐で大規模な植民地戦争を行なっている。わが人民は、きわめて勇敢な抵抗戦争を行な

い、敵のすべての侵略計画を打ち破り、ひとつひとつ勝利をかちとり、とくに1968年の春には輝かしい勝利をかちとった。アメリカとそのかいらい軍は、きわめて危機的状況に追い込まれている。かれらはベトナム民主共和国に対する爆撃、砲撃、およびすべての戦争行為を無条件で停止することをしいられている。

しかしながら、アメリカ帝国主義はきわめて頑固であり、好戦的である。かれらはわが国南部における侵略戦争を長期化するために「戦争のベトナム化」政策と野蛮な「平定」計画をいそいでいる。かれらはラオスで「特殊戦争」をおしすすめ、ラオス人民の解放地域への侵入をやめていない。かれらはカンボジアの独立、平和、中立を冷酷に踏みにじり、軍隊をカンボジアに送りこんでいる。ニクソンはアメリカ人民の利益と大統領就任のさいの自分自身の約束を裏切りながら、頑固にベトナム人民と他のインドシナ人民に対する犯罪的戦争を引きのばし、拡大している。

わが国の北部について述べるならば、1970年5月以来、アメリカ帝国主義者はくりかえし重大な戦争行為を行なってきている。最近、かれらは首都ハノイ近郊の地域を含む多くの人口密集地域に新たな犯罪を重ね、偵察、爆撃、機銃掃射、奇襲部隊を強化するためにその空軍を動員した。

ニクソン政権はその戦争犯罪行為をおおいかくすために、ウソの宣伝をまき散らし、世論をあざむくために黒を白といいくめている。かれらは口先で「平和」をとるが、実際は戦争を激化させている。かれらは、パリ会談のいかなる進展をも妨げ、いかなる善意をも示していない。

かれらは、偵察飛行、爆撃、砲撃を行なうために、厚かましくも「了解」があったという作り話を考えだした。かれらが恥知らずにも「人道主義」を口にしているとき、百万人をこえるアメリカ軍とそのかいらいどもがわれわれの祖国をふみにじり、愛国者を虐殺し、実際は強制収容所である「戦略村」に数十万の南の人民を狩り集め、愛国者を「トラのおり」に監禁し、われわれの国を破壊するために化学毒薬をまき、数百万トンの爆弾、砲弾を投下している。

アメリカ侵略者は、北が南の抵抗を支援することを妨害しようとたくらんでいる。ベトナム民族は一つである。どんな力も、南にいる血をわけた同胞に対する北部の人民の深い感情、神聖な義務を阻止することはできない。

ホワイトハウス、アメリカ国防総省のボスどもは、わがもの顔に戦争のおどしをかけてきたし、ベトナム民主共和国に対する新たな軍事冒険をたくらんでいる。ベト

ナム人民は、これらの気狂いじみた行為がかれらの強さを示すものではないことをはっきりと知っている。逆にそれらはわが国南部での「戦争のベトナム化」政策の重大な失敗と、インドシナ、アメリカ国内および世界で積み重ねてきた困難をいっそう明確に示したにすぎない。アメリカ帝国主義は、南部における局地的侵略戦争と北部における破壊戦争をきわめて高い水準に引き上げるために軍隊を動員している。しかし、かれらは恥すべき敗北に直面している。ニクソンとその一味は、ベトナム人民が正義の事業のためにたたかい、暴力のおどしを絶対に恐れない、確固とした、不屈の民族であることを思いおこさなければならない。

#### 親愛な同胞と戦士たち

わが人民は平和を熱烈に望んでいる。しかし、真の平和は、真の独立と自由が保障されてはじめて実現することができる。ベトナム問題を正しく解決する道は、南ベトナム共和臨時革命政府の10項目の全面的解決案と、8項目の補足である。しかしながら、アメリカ帝国主義者は、わが国に対するかれらの侵略戦争を継続し、国際法の基本的諸原則を無視してわれわれの主権を侵害し、わが人民およびすべての進歩的人類に挑戦しつつある。われわれはかさねて厳粛につきのように宣言する。

ベトナム民主共和国は独立した主権国家であり、社会主義陣営の一員である。ベトナム民主共和国の領土、領空、領海は不可侵である。アメリカ帝国主義はベトナム民主共和国に対するすべての戦争行為をきっぱりとやめなければならない。わが人民は、われわれの神聖な民族的権利に対する無謀な侵害行為の一つ一つに対し、それにふさわしい懲罰の打撃を加えることを決意している。

アメリカの新たなたくらみに直面して、わが全党、全人民、全軍隊は南部を解放し北部を守り、祖国の平和的統一にすすむために、これまでよりもさらにいっそう強く団結し、心を一つにしてホー・チ・ミン主席の神聖な遺言を実行することにつとめ、抵抗戦争を継続強化し、決戦決勝を決意し、全米軍が撤退をよぎなくされ、かいらい軍、かいらい政権が打倒されるまでたたかいつづけなければならない。わが人民は兄弟的なラオス、カンボジアの人民と腕を組んで、アメリカ帝国主義者をインドシナ半島から追い出すためにたたかうことを決意している。

北部の人民と戦闘員は、老いも若きも、男も女も、労働者も集団農場農民も、社会主義的知識人も、他のすべての勤労者も、北部を確固とした強力な基地に築きあげ、大前線（南ベトナム）に対する大後方（北ベトナム）の義務を果たすため、さらにいっそう強く団結し、その愛国主義、革命的英雄主義を全面的に発揚し、警戒

心を高め、戦闘準備と敵を全滅する決意を強化し、アメリカ帝国主義のあらゆる戦争のたくらみを粉碎し、互いに熱心に生産向上を競い合い、節約を尊重し、田畑、工場、建設地での労働義務を完遂し、生産性を高め、社会主義の建設に最大限の努力をそそごう。

第4軍区（北ベトナムのタインホア省以南地区）の人民と戦闘員は不屈の闘争の伝統を前進させ、党と政府が割り当てた任務を真価を発揮してやりとげ、社会主義北部の前線として自分たちの役割にふさわしい活動を行なおう。

解放民族戦線と南ベトナム共和臨時革命政府の指導のもとにある英雄的な南の人民と戦闘員は、ジャングルや山岳部からデルタに至るまで、地方から都市に至るまで、勝利の感激を胸に秘め、人民戦争の無敵の強さを全面的に発揮し、さらに多くの米＝かいらい軍をせん滅するために連続的に攻撃し、蜂起し、かれらの「平定」計画を粉碎し、アメリカ帝国主義の「戦争のベトナム化」政策を完全に打ち破ろう。

すべてのベトナム労働党員は、バック・ホーが教えたように、大衆の信頼にふさわしく、指導者として、また人民への献身的奉仕者にふさわしく戦闘と生産およびその他あらゆる職務において前衛としての役割を果たそう。

ホー・チ・ミン名称労働青年同盟の同盟員は、すべての任務で突撃隊としての役割を果たし、あらゆる分野の青年を団結させ、軍と結合し、祖国の要請があればどこ

にでもいく用意をし、戦闘と高い能率で生産活動を行なう用意をしよう。

海外にいる全ベトナム人は、心を祖国に向け、抗米救国の輝ける大義に対して最大の寄与を行ない、それによって祖国の愛國的不屈の伝統を前進させよう。

われわれはこの機会をかりて、社会主義兄弟諸国および全大陸の兄弟たち、友人たちに、アメリカの侵略に対するわが人民の抵抗と、われわれの社会主義建設によせてくれた全面的な共感と効果的な支援に対する心からの感謝を表明する。われわれは社会主義陣営と他のすべての諸国、世界人民、アメリカの進歩的人民に対し、アメリカ帝国主義者へのきびしい非難を強め、その犯罪の手をしばり、それによってベトナム民主共和国に対するすべての戦争行為をやめさせ、戦争の「ベトナム化」政策を放棄させ、ベトナムの南部からアメリカ軍を完全に無条件に撤退させ、南部の人民にかれらの問題を解決させるようにすることを訴える。

アメリカ帝国主義がどんなに頑固で好戦的であろうとも、わが武装勢力と人民はかならずこれを敗北させるであろう。

前途にどのような艱難辛苦があろうとも、わが人民の抗米救国闘争はかならず完全な成功を勝ちとるだろう。

独立、自由および社会主義のために

われわれの輝かしい国際主義的義務のために

全国の人民と戦闘員は勇敢に前進しよう。

1970年12月10日

## IV. カンボジア

### 1. カンプチア民族統一戦線政治綱領（全文）

カンブチア民族統一戦線の政治綱領

早くも2千余年まえ、カンボジア人民は組織化された社会にはいり、アンコール文明の輝かしい光は、かつて数世紀にわたり全東南アジアを照らし、世界の文明に大きな貢献をした。

そのころ、カンボジア社会は道徳と知識を尊重し、闘争の伝統、榮譽感、尊厳をつちかい、政権を人民に奉仕する使命と見なし、公共の利益を個人の利益よりも重んじた。当時の政権は、人民の幸福と福祉をはかることに全力をつくしていた。人びとは、歴史的文物の浮きぼりのうえに、記念碑の碑文のなかに、病院やダム、堤防、橋などの遺跡に、また、われわれ人民生活の風俗習慣の各方面に、この文化が反映され、國家の職権の人民性と発達した哲学思想が反映されていることを見てとることができるであろう。

他の一部の国々にの人民と同じように、カンボジア人民は各世紀にわたるその歴史的発展の過程で、危機、事変、不幸を経たばかりでなく、繁栄した、闘争で勝利をかちとった、さんぜんと輝く時代をも経験した。前世紀には、カンボジア人民はインドシナ半島のその他の人民と同じように、フランス植民地主義によって支配された。しかし、自己の悠久な闘争の伝統に忠実であり、アンコールの輝かしい文化を胸にきざみつけているカンボジア人民は、自己の歴史でもっとも暗黒な時期においても、植民地主義占領者とのねばり強い闘争をやめたことはなく、民族独立をまもるためにたえず最大の犠牲を払った。われわれの歴史は、輝かしいページ、英雄輩出の記録でみたされている。このため、すべてのカンボジア人民は祖先からのすぐれた伝統をうけつぎ、豊かな民族的遺産を発揚し、一致団結して、当時すでにアメリカ干渉者の支持をうけていたフランス植民地主義者と英雄的な闘争をくりひろげた。そして、ついに民族の独立を



完全に実現し、また1954年のジュネーブ協定の承認と保障をかちとった。

そのときくらい、カンボジア人民は民族の性格と自己の切実な願望にもとづいて、民族独立、平和、中立の政策をえらび、対外関係の面で、1955年のバンドン会議の平和共存5原則を採用してきた。ところが、経験は、アメリカ帝国主義者がわが国人民とわが国のこの政策のもっとも危険で、もっともずるがしこい不倶戴天の敵であることを立証した。事実、かれらはさまざまな陰謀を画策した。そのうち、もっとも主要なものは、1959年、ダプチュオン將軍、サン・サリとアメリカの駐プノンペン大使館のある館員が参加した陰謀、およびそれについておこった王宮に時限爆弾をもちこんだ事件、1963年、アメリカ中央情報局の特務、銀行家ソンサクがシリク・マタクと共謀してくだてた、わが国の政治、経済を破壊しようとする陰謀である。ここ十年くらい、アメリカ帝国主義に奉仕するサイゴン政府の軍隊は、しばしばアメリカ陸軍と空軍の支持のもとで、公然とわが国境界地帯の村落や住民をやっきになって侵犯し、われわれに大きな物質的損害をもたらしたほか、数百名の同胞——その大部分は男子、婦人、児童を含む身に寸鉄もおびない民間人——の死亡をもたらしてきた。しかし、アメリカ帝国主義の代理人、その手先——ロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとする売国奴集団は、政治的に成熟したクメール人民がついにこれらの陰謀と侵略を粉碎したことを見た。そこで、かれらは公然とわが国経済の国有化部門の破壊をたくらみ、愛国者の逮捕、勝手な拘留、殺害に血道をあげ、誠実な知識人、僧侶、中立をだんこ主張する人、進歩的な愛国者に中傷をくわえ、事実をねじまげた攻撃を行なうことに拍車をかけ、そのうえ、かれらを國家機関から追放した。この陰謀の極点か、1970年3月18日の軍事クーデターである。このクーデターの結果、アメリカ帝国主義者はプノンペンに売国奴ロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとするファッショ的人種主義的政権を樹立することができた。事実、この事件の1カ月後に、全世界は、わが国の民族独立、平和、中立の政策がもはや存在しなくなり、売国奴ロン・ノル＝シリク・マタクがそのファッショ的人種主義的独裁支配をカンボジア人民におしつけるため、アメリカ帝国主義のインドシナ、アジアにおけるその他の手先と日まじりに公然と結託しつつあることを見てとるようになった。全世界はまた、カンボジアがすでに新たな「ベトナム」になり、わが国の人民を弾圧するため、米軍はいまカンボジアに公然とした野蛮な干渉をくわえつつあることを見てもとるようになったのである。

カンボジア人民は國家元首ノロドム・シアヌーク殿下

の1970年3月23日の歴史的意義をもつ呼びかけにこたえて、一致団結し、全国各地と国外において、首都、各都市、もっともへんびな地帯を含む農村において、積極的に熱情をこめて政治闘争、武装闘争、その他のさまざまな形態の闘争をくりひろげている。そして、売国奴どもを意気消沈させ、とくに崩壊の瀬戸ぎわにおこまれている権力をゆるがせている。カンブチア民族統一戦線のこの政治綱領の目標は、もっとも幅の広い民族の団結を実現させて、アメリカ帝国主義者のさまざまな陰謀と侵略に反対し、ロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとするアメリカ帝国主義の手先の独裁支配をくつがえし、民族独立、平和、中立、主権、現境界内の領土の保全をまもり、人民の、自由な、民主的な政権をうち立て、さらにわが国人民の切実な願望にもとづいて、繁栄したカンボジアをきずきあげることにある。

## 第 1 部

全国人民を結集して、アメリカ帝国主義者のさまざまな陰謀と侵略に反対し、アメリカ帝国主義の手先ロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとする独裁支配をくつがえし、独立、平和、中立、民主、繁栄のカンボジアをうち立てる

15年くらい、クメール人民は独立、平和、中立のカンボジアをまもり、アメリカ帝国主義者の包囲、挑発、転覆、侵略といったさまざまな陰謀を挫折させ、それによってラオスとカンボジアを含む南ベトナムからタイにいたる軍事基地体制を樹立しわが国を新しい型の植民地に変えようとするアメリカ帝国主義の侵略計画を失敗させてきた。アメリカ帝国主義者の画策した1970年3月18日のクーデターは、乱暴にもわが国の独立、平和、中立を破壊した。クメール人民はこれらの理想に深く思いをよせており、自己の伝統に忠実である。そのため、かれらは國家元首ノロドム・シアヌーク殿下の1970年3月23日の歴史的意義をもつ呼びかけにこたえ、奮起して政治闘争、武装闘争、その他さまざまな形態の闘争を行ない、アメリカ帝国主義者とその従僕、なによりもまず南ベトナムにおける従僕およびロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとするカンボジアにおける手先に反対している。このような状況のもとで、カンブチア民族統一戦線は國家元首シアヌーク殿下の5項目の声明を明らかにするため、つぎのような任務を提起する。

——カンボジアの民族独立、平和、中立および現境界内の領土の保全をまもり、アメリカ帝国主義の陰謀と侵略に反対し、アメリカ帝国主義の手先ロン・ノル＝シリク・マタクをかしらとするファッショ的人種主義的独裁

支配をくつがえすため、政治的見解、性別、信仰のいかんを問わず、各社会階級と階層、各政党、各業種と宗教団体、国内外のすべての愛國的な人びとを結集し、動員する。

—カンブチア民族統一戦線への参加をきめたすべての人民大衆、公務員、警官、ロン・ノル＝シリク・マタク集団の軍隊の将校、下士官、一般兵士、知識人、学生、その他の人びとを心から歓迎する。さまざまな原因によって、カンブチア民族統一戦線にいまのところ参加できないが、アメリカ帝国主義者とその手先には反対している人びとは、カンブチア民族統一戦線に呼応して行動することができる。かれらも同様にカンブチア民族統一戦線の了解を得、その歓迎をうけるであろう。

—アメリカのカンボジアに対する侵略は、アメリカ帝国主義がベトナム南部とラオスで失敗しつつある戦争を拡大する計画の一部であることを考慮して、カンブチア民族統一戦線は、それぞれの国の解放と防衛がその国の人民自身の事柄であるという原則にもとづき、また、三国人民の相互支持が相互尊重とそれぞれの関係諸国の人民の正当な要求を基礎とするという原則にもとづいて、ベトナムとラオスの兄弟的人民に呼応して闘争をくりひろげていく。

—民族解放軍を創設し、強化する。それは遊撃隊、クメール王国軍中、アメリカ帝国主義の手先ロン・ノル＝シリク・マタク集団の独裁支配に屈服することを拒否した人びとおよび売国奴ロン・ノル＝シリク・マタクの傭兵軍中こんど民族解放軍への参加をきめるであろう人びとなどによって構成されるであろう。

—民族解放軍の使命は、敵の武装勢力を最大限に消滅し、われわれが闘争を行なうための強固な後方——解放区をまもり、拡大することにある。民族解放軍は闘争のなかで、愛国主義の精神を発揚し、政治水準を高め、人民の事業に誠心誠意奉仕する精神を発揚しなければならない。

—現在、反動政権に奉仕している部隊で、さまざまな原因のためすぐには民族解放軍に参加できないが、アメリカ帝国主義には反対しているものは、民族解放軍に呼応して行動をとり、アメリカ帝国主義者とその手先に打撃をあたえることができる。

—人民に対して罪を犯した反動分子はきびしく罰するが、ほんとうにあやまりを悔い改めた犯罪分子は寛大にとりかあつう。

—負傷者と捕虜は、人道的な看護と待遇をうけるであろう。

## 第 2 部

### 民主的な繁栄したカンボジアをきざきあげる

全カンボジア人民は一致して、自己の国家をアメリカ帝国主義の手先ロン・ノル＝シリク・マタクの独裁支配およびアメリカ帝国主義のその他のあらゆる方式の支配から解放する決意を固めている。

まず解放区で、その後全国で樹立されるカンボジア社会は、現在においても将来においても、その急速な、十分な発展を妨げるさまざまな弊害——腐敗した風俗、汚職墮落、投機取引、密貿易、人民に対するさまざまな非人道的な搾取を一掃するであろう。カンブチア民族統一戦線は、つぎのように宣言している。「政権は永遠に、勤勉で、純潔で、進歩的な勤労人民の手ににぎられるであろう。かれらは、われわれの祖国が社会主義、平等、およびすべてのクメール人の兄弟的友愛を基礎としてうち立てられるという輝かしい前途をもつことを保障し得るであろう」(国家元首シアヌーク殿下の1970年3月23日のおごそかな声明)。人民はすべての政権の根本である。

カンボジア社会の民主化は、つぎの方式で現在解放区において実現されており、今後全国において実現されるであろう。

—周知の売国奴を除いて、すべてのカンボジア人が選挙、選挙への立候補、言論、出版、思想、結社、デモ、居住、国内旅行、出国などの自由を享有することを保障し、すべてのカンボジア人の人身、財産、通信の自由が侵犯されないことを保障する。

—男女平等を確実に保障する。婦人を束縛している、立ちおくれた風俗の一掃につとめ、婦人の文化、職業面における発展の促進に力をつくして、婦人たちが共同の闘争に十分参加できるようにする。国家生活における各級婦人幹部の養成と教育をとくに重視する。一夫多妻制を廃止する。

—仏教は現在においても将来においても、わが国の国教である。しかし、カンブチア民族統一戦線は、その他すべての宗教、たとえばイスラム教、バラモン教、クメール北部の人びとの信仰している宗教、カトリック教、プロテスタント、カオダイ教などを信仰する自由を認め、かつ保障する。宗教儀式を行なう場所は保護される。

—わが国の傷い軍人と国家のために身を犠牲にした烈士の遺族に対する援護には特別の注意をはらい、かれらに対して特別の配慮を行なう。

—カンボジアの法律、習慣、独立、主権を尊重する

在住外国人の合法的權益を保障する。

——少数民族と外国在住カンボジア人の合法的權益の尊重に注意をはらう。

カンブチア民族統一戦線は主してカンボジアの資源と生産力に依拠し、独立した民族経済の建設と発展につとめる。

この経済政策の具体的内容はずきのとおりである。

——国民経済を、投機取引を行ない、密貿易に従事し、闇取引を経営するもの、および人民を非人道的に搾取するもの手から解放する。

——国家の法律にもとづいて、土地と財産の所有権を保護し、かつ保障する。アメリカ帝国主義に飼育され、人民に対して罪を犯し、米帝のために骨を折った手先や売国奴の土地と財産を没収し、貧困な農民に分けあたえる。

——農民が自分の耕している土地に対して所有権を享有することを保障する。公平な小作料と利息の制度をつくる。

——不合理な債務を公平に解決し、農民を援助して土地問題を解決する。

——農民を援助して、生産を増大させ、労働生産性を向上させる。農村における協同、相互援助のよい習慣を保護し、発展させる。

——安全で、合理的な経済条件の提供を保障し、生産物の販売と安価な輸送を保障する。

——労働者の労働組合結成を奨励する。就業と合理的な報酬を保障する。労働条件を改善し、社会保険制度を確立する。

——国家の工業化を發展させ、合理的な工業政策を執行して、工業生産が人民の主要な需要を最大限に満足させるようにする。適当な措置をこうじて、国营企業または合営企業の管理面の欠陥をとりのぞくことを検討する。

——民族ブルジョア階級が職員・労働者関係の法規にもとづいて人民に役立つような企業を、りっぱに管理したり、設置したりすることを奨励する。製品の、とぎれることのない、合理的な販売を保障する。

——手工業者を援助して、労働生産性を向上させ、製品の品種を増加させるとともに、製品がよい条件で販売されるよう保障する。

——交通と輸送手段を發展させる。

——大、中、小学生、知識人、公務員の利益を保護し、失業者や「職業のない人たちに」本人の能力にもとづいて就職をあっ旋し、かれらを援助して祖国に奉仕する能力を高めさせる。

——銀行と対外貿易の国有化を維持する。

——対外貿易の面では、輸出の奨励と振興をはかり、輸入商品は国民経済にどうしても必要な設備や製品だけに限定する。国産品を保護し、外国の競争に反対する。

——リエルの購買力を維持し、国家財政の改善に注意をはらう。

民主化を実現し、上述の経済政策を貫徹すると同時に、カンブチア民族統一戦線はまた、これらの目標を正しく実現することのできる人材の養成に注意をはらう。カンブチア民族統一戦線の教育、文化面における政策は、つぎの諸点にもとづく。

——こんにちまで伝わってきたアンコール文化のすぐれた伝統を發揚する。愛国主義、労働への熱愛、芸術への熱愛を基礎とする民族文化をきざきあげる。歴史的文物と名所古跡を保護する。

——高等教育を含む各級教育のカリキュラムのクメール化を逐次實現させる。

——民族語を国家機関の唯一の公用語として採用する。

——教育計画と教育方法を本国の必要に適應させる。

——科学研究と実験を奨励、援助し、研さんを積むよう努力することを奨励する。

——外国の学者によってしばしば曲されてきた、わが国の歴史の研究を奨励し、わが国の歴史をカリキュラムのなかに編入する。

——定期的な補習班と実習によって、教育が中断しないよう保障する。

——託児所、幼稚園、就学前の予備クラスなどの幼児教育を發展させる。

——教育費の免除を保証し、貧困な児童と青年に奨学金を支給する。

——人民と青年のあいだで政治・公民文化教育を幅広く実施、展開し、公民の一人ひとりが自己、社会、人民に対する義務を理解するよう援助する。全体の利益という観念を積極的にそそぎこんで、よろこんで集団に奉仕し人民に役立つ人間になるという思想をつちかう。こうした政治・公民・文化教育は各部門、各公共事業機構と行政機関、各工場、商店、協同組合において、また首都、各州、郡、村、家庭などの各段階において行なわれるべきである。すぐれた道徳・品性、榮譽感、民族的自尊心、愛国主義、相互援助を提唱して、人びとに集団労働の利点を理解させる。人民の事業のため勇敢にその身を犠牲にする高尚な精神を提唱し、裏面に働き、節約に注意をはらい、公共の物品を大切にすることを提唱する。

## 第 3 部

〔外交政策〕 カンプチア民族統一戦線の外交政策は、民族独立、平和、中立、非同盟の政策であり、平和と正義を愛する諸国の人民、政府との団結、友好の政策である。カンプチア民族統一戦線は平和共存5原則と国連憲章の精神にもとづいて、すべての国々には友好協力関係を保ち、いかなる政治的、またはイデオロギー的な差別扱いをも行なわない。カンプチア民族統一戦線は、いかなる軍事同盟にも加入せず、また、他国を侵略するためカンボジアの国土に軍事基地を建設したり、軍隊や軍事要員を駐留させたりすることを、いかなる国にも許さない。カンプチア民族統一戦線は、いかなる国またはいかなる軍事同盟からも保護をうけない。アメリカ帝国主義に反対する共同闘争のなかで、カンプチア民族統一戦線は、ラオス、ベトナムとの友好、戦闘的団結、協力の政策をおしすすめる。これは、それぞれの国の解放と防衛が、その国の人民自身の事柄であるという原則にもとづいて、また、三国人民が関係各国の願望にもとづき、相互尊重のうえに立って、あらゆる努力をかたむけて互いに支持しあうことを保証するという原則によって制定された政策である。インドシナを真に独立、平和、進歩の地域にするため、カンボジアはラオス、ベトナムとともに、共同の努力をはらう用意がある。この地域のどの国も、社会主義国と非同盟国の人民と政府、平和と正義を愛する全世界各国の人民と政府およびアメリカ人民の共感と支持のもとで、完全な主権を保持するであろう。

カンプチア民族統一戦線は、平和、独立、民主、社会の進歩をめざし、好戦的で侵略性の身についたアメリカ帝国主義やさまざまな形態の新旧植民地主義に反対する世界人民の闘争を全面的に支持する。独立と自由をめざすアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国人民の闘争を全面的に支持する。中華人民共和国の切り離すことのできない一部——台湾をとりもどす中国人民の闘争を全面的に支持する。アメリカ帝国主義侵略者に反対し、祖国南部の解放と朝鮮の統一をめざす朝鮮人民の闘争を全面的に支持する。自己の基本的な民族的権利をめざし、アメリカ帝国主義者に飼育されるイスラエル侵略者に反対するアラブ人民、とりわけパレスチナ人民の闘争を全面

的に支持する。そしてまた、侵略戦争に反対し、人種差別に反対し、平和とアメリカ人民の真の利益をめざすアメリカ人民の闘争を全面的に支持する。

クメール人民はカンプチア民族統一戦線の指導のもとに、アメリカ帝国主義とその手先ロン・ノル＝シリク・マタク集団に反対する闘争の最終的勝利をめざして、あらゆる犠牲を払う覚悟である。なぜなら、当面のこの闘争は、われわれの子々孫々の自由と尊厳にとって決定的意義をもっており、インドシナ人民と世界人民の独立、自由、進歩にとって根本的意義をもっているからである。

この精神にもとづいて、カンプチア民族統一戦線は、国家元首親王の1970年3月23日の5項目の声明にすでに賛成を表明したか、これから賛成を表明しようとしている) また、カンプチア民族統一戦線にすでに参加したか、これから参加しようとしている各組織、またはこれらの組織外でアメリカ帝国主義と地元におけるその手先の侵略に反対してたたかっている各政治団体、各宗教、文化団体、愛国的、進歩的な人びとに熱烈なあいさつをおくるものである。

カンプチア民族統一戦線は、政治活動を展開し、強化して、当面の救国闘争におけるクメール人民の愛国主義の水準を高め、かれらの決意を強めさせるであろう。わが国の全人民はかならず一致団結して、アメリカ侵略者とかれらに飼育されるロン・ノル＝シリク・マタク集団に最終的にうち勝つために勇躍前進するであろう。

カンプチア民族統一戦線は、かならずすべての愛国的なクメール人とその全世界における外国の友人の信頼と共感にそむかないであろう。

カンプチア民族統一戦線万歳！

独立、平和、中立、民主、繁栄のカンボジア万歳！

この綱領は、1970年5月3日の日曜日北京でひらかれた代表大会において、全員一致で採択されたものである。

大会議長 ペン・ヌート  
大会事務局員 チョウン・ムン  
チャン・ヨーラン  
ハク・サン・ライニ

## V. ラ オ ス

1. ラオス問題の解決に関するラオス愛国戦線の声明  
(要約) (1970年3月6日)

これまでの数年間、アメリカ帝国主義は、ラオスを東南アジアでのアメリカの新植民地、軍事基地に変えよう

として、ラオスに絶え間のない介入と侵略の政策を実施してきた。

1954年のジュネーブ協定およびラオスに関する1962年のジュネーブ協定がさだめた義務を無視して、アメリカ

はラオスの独立と主権をふみにじり、平和と中立を侵してきた。過去8年間に、アメリカがラオスで行なった介入と侵略はいっそう露骨になっていった。国王の委任を受け、1962年のラオスに関するジュネーブ協定によって承認された民族連合政府を、アメリカは軍事的策動を通じて崩壊させ、スパナ・プーマ殿下をかしらとするかいらい政権をつくりあげた。この政権の手先によって、アメリカはラオスで「特殊戦争」を行ない、ラオス領土に爆撃を加え、ラオス愛国軍支配下の地域を侵食する攻撃を繰返すためにラオスカいらい軍を使用してきた。

平和、独立、中立、民主、統一と繁栄のラオスを願うラオス人民の願望にそって、ラオス愛国戦線は、ラオスに関する1962年のジュネーブ協定をつねに正確に順守してきた。ラオス愛国中立勢力との緊密な同盟のもとで、愛国戦線は人民とともに正当な自衛権を行使し、アメリカの「特殊戦争」と断固としてたたかい、アメリカ人とその手先の侵食攻撃に抵抗し、かれらにしかるべき打撃を与え、数かずの勝利を記録した。

アメリカの介入と侵略に対する戦いの間に、ラオス愛国戦線はラオス問題の平和的解決のための誠意を繰返し実証した。その12項目の政治綱領、およびビエンチャンにいまなお代表部をおいていることは、この誠意の明白な証拠である。

しかし、アメリカとビエンチャン政権は、ラオス愛国戦線が行なった道理ある提案をいっさい無視した。とりわけニクソンの大統領就任以来、アメリカはいっそうがん迷に、ラオスでの戦争を強化してきた。

アメリカはさらに多くのアメリカ、タイの軍事要員、兵器、戦争物資をラオスに送りこみ、かいらい軍とバン・パオ指揮下の「特殊部隊」を強化し、ラオスの北から南までの愛国戦線支配下の多くの地域に繰返し侵食攻撃を行なった。アメリカはラオス領土に対する爆撃のために近代的空軍力を投入し、こうしてラオス人民にこのうえなく野蛮な犯罪をおかした。

1969年8月以来、アメリカはタイのやとい兵およびかいらい軍約50大隊をかきあつめ、ジャール平原＝シェンクアン地域に侵食するための作戦を行なった。この間、アメリカは中部および南部ラオスの解放区に対していくつかの侵食作戦を行なった。とくに重大なことには、1970年2月17日以来、アメリカは中部、南部ラオスのほかジャール平原＝シェンクアン地域に大々的な爆撃を加えるためB52その他さまざまな型の飛行機を使用し、村を破壊し、非戦闘員を野蛮に虐殺した。

しかし、武装勢力と人民は、解放区防衛のために、ジャール平原＝シェンクアン地域およびその他の地域で、アメリカとその手先の侵食攻撃を断固として打ち破り、

アメリカが指揮し育成した「特殊部隊」の重要な部分を掃滅し、米空軍の「威信」に重大な打撃を与えた。

ニクソン政権のラオスでの戦争エスカレーションをおおい隠すため、アメリカとビエンチャン政権はラオス愛国戦線とベトナム民主共和国に対する中傷宣伝を開始し、同時に、ニクソンのラオス侵略戦争を非難しているアメリカと世界の世論をたぶらかすため、「平和」についてのぎまんだ主張に訴えた。

侵略戦争をエスカレートしようとするニクソン政権の意図は、ラオスに現在の緊張をもたらし、インドシナと東南アジアの平和と安全に極度に重大な脅威をつくりだしている。

このラオスの緊張に直面して、ラオス愛国戦線は、アメリカの戦争を終結させ、ラオス問題の政治的解決を見出す必要を確認する。

ラオス愛国戦線の立場はつぎのとおりである。ラオス問題の平和的解決は、ラオスに関する1962年のジュネーブ協定、および現在のラオスの状況を基礎としなければならない。さらに具体的にいえば、つぎのとおりである。

1. 1962年のラオスに関する協定が規定しているとおり、各国はラオス王国の主権、独立、中立、統一、領土保全を認めている。アメリカはラオスに対する干渉と侵略をやめ、戦争のエスカレーションを停止し、ラオス領土爆撃を全面的に停止し、アメリカの軍事顧問、軍事要員、武器、戦争手段を完全に引揚げ、ラオス侵略のためタイの軍事基地、タイの雇い兵を使うのをやめなければならない。アメリカはラオスを他の諸国に対する干渉と侵略に利用するのをやめなければならない。

2. 1962年協定にもとづきラオス王国は諸外国の軍事同盟に参加せず、他国がラオス領土内に軍事基地、軍隊、軍事要員をおくことを認めない。ラオス王国は平和共存の5原則にもとづく平和、中立の外交政策を実行する。インドシナ諸国との関係においては、平和5原則および1954年、1962年協定の原則を基礎とする。

3. 王位を尊重し、自由で民主的な総選挙を実施し、ラオス各民族の人民を真に代表する国会を選び、民族民主連合政府を樹立し、平和、独立、中立、民主、統一、繁栄のラオスを建設する。

4. 平和回復から総選挙で国会が選ばれるまでの期間、関係各派は民族和合と平等、相互尊重の精神にもとづき、ラオスのすべての問題を解決するためラオス各派の代表を含む政治協商会議を開き臨時民族連合政府を樹立する。各派は政治協商会議と臨時民族連合政府に正常な活動を保障するため安全地域を設置し、内外のいかなる勢力の破壊活動あるいは圧力にも反対してたたかう。

5. ラオスの統一は平等と民族和合の原則にもとづくラオス各派のあいだの協議によって実現する。国の統一を待つあいだ、関係各派は武力によって他の諸派が支配する地域を侵犯、あるいは侵食してはならない。親米諸勢力はかれらが不法に占領している地域からただちに引

き揚げ、その居住地から強制的に移住させられた人民をもとの土地に帰し、かれらが受けた損害をすべて賠償しなければならない。各派は他の派と協力した人びとに対するあらゆる差別、報復をしないことを保障する。

# 主要統計

南ベトナム	北ベトナム	カンボジア	ラオス
第1表 労働人口の部門別内訳	第1表 人口	第1表 労働人口の部門別内訳	第1表 生産統計
第2表 生産	第2表 生産	第2表 生産	第2表 貿易
第3表 貿易	第3表 貿易	第3表 貿易	第3表 財政金融
第4表 財政金融	第4表 財政	第4表 財政金融	第4表 物価
第5表 物価	第5表 社会主義共同化	第5表 物価	第5表 援助
第6表 米国の経済援助			
第7表 国際収支			

## 南ベトナム

第1表 労働人口の部門別内訳 (単位 1,000人)

	1960年(%)		1966年(%)	
	労働人口	部門別内訳	労働人口	部門別内訳
農林漁業	5,703	88.1	4,043	78.8
農業	5,450	84.2	3,761	73.4
プランテーション	61	0.9	26	0.5
漁業	191	3.0	254	4.9
採石、採鉱	1	—	2	—
工商業	563	8.7	623	12.1
製造機械	124	1.9	120	2.3
建設	50	0.8	131	2.6
商業・金融・保険	206	3.2	103	2.0
運輸・通信	145	2.2	119	2.3
電気・ガス・水道・衛生	3	—	3	—
サービス	35	0.6	147	2.9
政府関係	109	1.7	210	4.1
アメリカ関係	0	0	142	2.8
家庭使用人	100	1.5	115	2.2
計	6,475	100.0	5,133	100.0

(出所) USAID, 統計年報 *Annual Statistical Bulletin* No. 10 と No. 11.

## 第2表 生産

(1) 籾の生産と米の輸出入

年	作付面積 (千ヘクタール)	籾生産 (千トン)	ヘクタール 当り収量 (トン)	精米輸出 (千トン)	精米輸入 (千トン)
1960年	2,318	4,955	2.14	281	—
1964年	2,557	5,185	2.03	42	—
1965年	2,429	4,822	1.99	0	130
1966年	2,295	4,336	1.89	0	434
1967年	2,296	4,688	2.04	0	750
1968年	2,394	4,366	1.82	0	653
1969年	2,430	5,115	2.10	0	331
1970年	不明	不明	不明	0	222

(出所) 国銀年報。1969年、1970年については統計月報1970年第9号, *Tình Hình Kinh-Te' Viet Nam* 1969.

(注) 1970年の数字は上半期の数字。

(2) ゴムの生産と輸出 (単位 ヘクタール: トン)

年	植付面積	生産量	輸出量
1960年	71.2	68.2	70.1
1964年	75.3	69.2	71.6
1965年	75.3	56.4	58.2
1966年	74.9	46.4	43.6
1967年	73.4	39.4	37.9
1968年	70.7	27.7	29.3
1969年	不明	25.1	20.8
1970年	不明	10.0	9.0

(出所) USAID, 「統計年報」 No. 11 および「国銀月報」1969年5~6号, 「統計月報」1970年第9号。

(注) 植付面積, 生産量は, 500 ha 以上の大プランテーションのもののみを掲げた。1970年は上半期の数字。

第3表 貿易

(1) 輸出の主要相手国別構成

(単位 1,000ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
米 国	69,367	49,591	59,234	31,064	21,183	18,548 (1.9)	7,239 (1.6)
西ドイツ	294,841	195,798	170,588	190,115	84,740	71,209 (7.5)	48,049 (10.7)
英 国	178,021	153,925	236,395	182,707	124,740	44,598 (4.7)	19,784 (4.4)
フランス	543,520	416,718	576,771	464,330	391,367	455,645 (47.7)	158,758 (35.4)
日 本	150,573	138,889	209,707	222,087	174,998	166,864 (17.5)	76,205 (17.0)
香 港	83,131	62,894	13,569	18,407	7,932	144,277 (12.0)	58,175 (13.0)
シンガポ ール	79,065	81,121	41,316	34,114	22,750	10,124 (1.0)	31,363 (7.0)
インドネ シア	74,234	—	—	—	—	— (—)	— (—)
イタリア	56,986	59,274	82,058	97,670	67,401	10,796 (1.1)	13,689 (3.0)
そ の 他	57,197	737	9,750	2,349	40,325	62,425 (6.6)	35,789 (7.9)
合 計	1,696,094	1,242,190	1,455,224	1,312,811	935,459	954,486(100.0)	449,051(100.0)

(出所) 「国銀月報」1969年5—6号, 1970年5—6号。USAID, 「統計年報」No. 11。

(注) 1970年は上半期の数字。

(2) 輸入の主要相手国別構成 (単位 100万ピアストル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
米 国	5,667	11,682	13,937	10,890	20,667
日 本	1,151	4,320	11,405	11,186	13,485
台 湾	1,646	4,099	6,439	3,670	4,203
フランス	420	936	1,426	1,625	2,716
シンガポ ール	97	182	1,487	1,931	2,363
イタリア	251	1,207	1,846	1,196	1,888
西ドイツ	284	732	1,233	932	1,465
韓 国	639	727	425	368	947
英 国	209	538	566	430	802
タ イ	143	196	51	1,465	589
そ の 他	2,000	3,766	4,228	3,600	4,302
総 額	12,507	28,385	43,043	37,293	53,427

(出所) *Tình Hình Kinh-Tê' Viet Nam* 1969。

(3) 金、外貨保有高 (各年末) (単位 100万ドル)

	国立銀行	市中銀行	計
1960年	216	7	223
1964年	142	4	146
1965年	178	7	185
1966年	307	16	323
1967年	326	14	340
1968年	269	27	296
1969年	218	30	248
1970年	228	24	252

(出所) 経済月報1970年11~12号。

(注) 1970年は10月末の数字。

第4表 財政金融

(1) 歳 出

(単位 100万ピアストル)

	歳 出	国防費	国防費 出 歳 (%)	平定費	治安費	広義国防 費 出 (%)
1960年	15,214	5,798	38.1	—	992	44.6
1964年	37,110	19,357	52.2	3,793	2,880	70.1
1965年	51,270	30,400	59.2	4,256	3,997	75.0
1966年	64,500	38,500	59.6	4,600	4,000	73.0
1967年	83,000	42,000	50.6	8,000	7,717	69.6
1968年	95,000	53,000	55.8	10,000	10,692	77.6
1969年	130,000	85,000	65.4	10,000	11,997	82.3
1970年	177,800	107,500	60.4	—	—	—
1971年	235,000	129,400	55.1	—	—	—

(出所) USAID「統計年報」No. 11, および「国銀年報」1968年, 経済月報1970年1~12号。

(注) (1) 治安費とは内務省費, 情報省費, 婦順工作省費を合計したもの, 広義国防費は平定費と治安費を合計したもの。

(2) 1968年の歳出は12月に改定され, 1110億ピアストルとなった。

(2) 歳 入

(単位 100万ピアストル)

	歳 出	歳 入	うち 国 税 収 入	うち その他 収 入	うち 関 税 収 入	援 助	赤 字
1960年	15,214	14,932	6,169	2,067	2,181	4,515	282
1964年	37,110	12,815	5,911	2,224	4,680	7,800	16,495
1965年	51,270	13,570	6,211	2,009	5,350	11,000	26,700
1966年	64,500	37,200	12,092	13,708	11,400	21,300	6,000
1967年	83,000	36,000	14,068	11,932	10,000	30,000	17,000
1968年	95,000	44,000	17,840	13,160	13,000	26,000	25,000
1969年	130,000	55,000	24,000	14,000	17,000	25,000	50,000
1970年	177,800	125,000	—	—	34,000	27,000	—
1971年	235,000	199,000	—	—	—	—	—

(出所) USAID「統計年報」No. 11, および「国銀年報」1968年。

(注) 1968年の歳入は同年12月に490億ピアストルに改定となった。援助は260億と据置きで, 赤字は360億ピアストルとなった。



(3) 通貨総量

(単位 100万ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683	167,478	184,978
1. マネー・サプライ	27,426	47,596	63,456	82,204	124,015	140,740	152,320
現金通貨	19,003	32,841	46,026	61,258	93,271	108,107	118,768
当座預金	8,423	14,755	17,430	20,946	30,744	32,633	33,552
2. 定期預金	2,903	3,603	9,377	10,118	16,668	26,738	32,658

(出所) 「国銀年報」1968年。経済月報1970年11~12号。

(注) 数字は各年末。1970年は10月末の数字。

(4) 通貨増減要因分析

(単位 100万ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683	167,478	184,978
外貨増	3,961	7,875	22,789	21,579	24,398	17,671	14,157
援助見返資金	-3,270	-3,688	-14,672	-7,082	-11,348	-9,217	-13,465
対政府信用増	22,898	41,206	41,379	60,234	110,124	139,657	172,066
市中信用増	7,618	7,361	29,200	26,784	27,565	31,418	37,208
アメリカ政府預金	—	—	1,664	-2,407	-2,182	-2,220	-1,799
その他	-878	-1,555	-4,199	-6,786	-7,874	-9,831	-23,249

(出所) 「国銀年報」1968年。経済月報1970年11~12号。

(注) 数字は各年末。1970年は10月末の数字。

第5表 物 価

(1) サイゴンの消費者物価指数 (1959年=100)

(2) サイゴンの卸売物価指数 (1959年=100)

	食料	住居	使用人	衣料	その他	総合
1960年	98	105	100	102	100	100
1964年	125	120	100	129	108	117
1965年	155	128	128	136	114	135
1966年	274	161	188	209	161	214
1967年	399	192	288	259	222	299
1968年	540	217	398	293	260	383
1969年	640	279	435	340	279	447
1970年	856	439	567	475	419	624

	国内産品	輸入品	総合
1960年	105	104	105
1964年	124	138	129
1965年	136	145	139
1966年	184	173	181
1967年	261	202	240
1968年	283	219	261
1969年	323	254	299
1970年	399	333	377

(出所) 「国銀年報」1968年。経済月報1970年11~12号。

(注) 中流階級を対象とした指標。1969年と1970年は6月の数字、他は年平均。

(出所) 「国銀年報」1968年。経済月報1970年11~12号。

(注) 1969年と1970年は6月の数字、他は年平均。

第6表 米国の経済援助

(単位 100万ドル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1956~1968 年 合 計
総 額	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,107.0
贈 与	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,011.4
借 款	0	0	0	0	0	95.6
国際開発局	164.8	214.6	581.2	520.9	278.9	3,469.5
うち商品輸入援助	113.0	141.8	397.0	157.7	90.0	2,275.4
平和のための食糧	63.7	52.4	123.5	105.3	129.1	637.5
うち						
{ タイトル・I	34.8	42.1	99.8	74.5	97.9	416.6
{ タイトル・II	26.7	6.0	16.0	30.8	31.2	136.6
{ タイトル・III	2.2	4.3	7.7	0	0	84.3

(出所) USAID「統計年報」No.1。

(注) 各年は米会計年度の数字、総額は国際開発局の分と平和のための食糧計画の分を合計したもの。

第7表 国際収支表

(単位 100万ドル)

	1960年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	
① 貿易	輸出	88.8	48.9	40.3	25.2	36.8	41.3	33.0
	輸入	235.6	325.5	-370.4	656.6	753.6	668.7	817.6
	収支尻	-146.8	-276.6	-330.0	-627.3	-716.8	-627.4	-784.6
② 金	0	0.1	0.2	-2.9	0.8	0.1	—	
③ サービス	受取り	33.5	74.2	164.4	453.6	526.4	440.5	520.7
	支払い	41.2	50.5	70.7	95.0	15.7	165.0	177.9
	収支尻	-7.7	23.7	93.9	360.3	375.7	275.5	342.8
④ 移転収支	受取り	18.4	14.2	16.3	9.3	16.4	20.5	8.3
	支払い	9.3	2.3	2.5	3.5	7.5	21.7	4.0
	収支尻	9.1	11.9	13.8	5.8	8.9	-1.2	4.3
⑤ 誤差脱漏	-3.7	0	-1.6	1.3	0.4	4.8	0.4	
計 (①-⑤)	-149.1	-240.9	-224.1	-267.5	-331.0	-348.2	-437.1	
⑥ 外国援助	受取り	188.7	230.0	288.6	464.6	484.4	435.4	454.0
	支払い	0.1	27.2	27.8	61.3	123.9	67.6	81.2
	収支尻	188.6	202.8	260.8	403.3	360.4	367.8	372.8
合計 (①-⑥)	39.5	-38.1	36.7	135.8	29.5	19.6	-64.3	
資本移動	39.5	-38.1	36.7	135.8	29.5	-19.6	64.3	

(出所) 「国銀年報」1966年、1967年、1968年。経済統計1970年11~12号。

北ベトナム

第1表 人口

(1) 都市と農村の人口 (単位 1,000人)

	総人口	都市	農村	割合	
				都市	農村
				7.4(%)	92.6(%)
1955年	13,574	997	12,577		
1957年	14,526	1,230	13,296	8.5	91.5
1960年	16,100	1,570	14,530	9.8	90.2
1962年	17,249				
1965年	19,210				

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

(注) 1965年の数字は暫定数字。

(2) 民族構成

民族	人口	割合
ベトナム (Viêt)	13,553,746人	85.15%
タイ (Tay)	503,995	3.16
ムオン (Muong)	415,658	2.61
タイ (Thai)	385,191	2.42
ヌン (Nung)	313,998	1.97
メオ (Meo)	219,514	1.37
マン (Man)	186,071	1.17
その他		2.15
計	15,916,955	100.00

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

(3) 労働人口内訳 (単位 1,000人)

	人口	総人口に対する比率
労働人口	8,119.3人	51.0%
(1) 生産人口	7,447.8	46.9
工業	537.8	3.4
農業	6,377.0	40.0
基本建設	131.1	0.8
運輸通信	101.1	0.6
商業	230.9	1.4
その他	69.4	0.6
(2) 非生産人口	671.5	4.1
文化, 教育, 研究	68.9	0.4
舞生, 社会福祉	29.2	0.2
サービス	402.7	2.5
銀行	4.6	—
行政	124.9	0.8
雑	41.2	0.2
総人口	15,916.9	100.0

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

第2表 生産

(1) 食用作物の生産 (単位 ヘクタール: トン)

	穀			とうもろこし		さいたま	
	作付面積	生産量	生産指数	作付面積	生産量	作付面積	生産量
1939年	1,892.4	2,407.0	100	119.0	140.0	68.0	156.0
1955年	2,176.4	3,523.4	142.8	154.2	186.5	168.9	534.9
1957年	2,191.8	3,948.0	166.0	174.3	197.0	105.2	540.4
1960年	2,284.0	4,212.0	170.7	196.0	214.5	124.5	583.8
1964年	2,431.1		182.8	236.1	217.0	221.1	1,279.3

(出所) *Etudes Vietnamiennes*, No. 13.

(2) 工業用作物の生産

(単位 面積ヘクタール: 生産トン)

	1939年	1955年	1957年	1960年	1963年
綿	面積 3,400 生産 1,000	9,455 2,610	15,500 5,721	14,715 4,623	18,586 5,942
ジュート	面積 550 生産 440	790 1,121	3,521 5,700	7,892 12,440	11,283 16,250
砂糖きび	面積 5,200 生産 109,200	5,000 100,000	11,053 384,533	10,342 451,701	20,656 732,033
落花生	面積 4,600 生産 3,400	16,000 14,000	22,874 23,740	32,181 26,038	42,626 34,529
タバコ	面積 — 生産 3,200	500 600	2,903 1,730	2,772 1,655	7,987 4,219
蘭 (い)	面積 1,076 生産 2,230	1,600 4,600	2,700 9,400	3,835 14,885	7,180 21,900

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

(3) 鉱工業生産

	生産量			生産指数			
	1955年	1957年	1960年	1960年	1961年	1962年	1963年
電気(100万キロワット時)	53.0	121.2	256.1	100	115.8	143.6	179.7
石炭(千トン)	641.5	1,084.8	2,595.0	100	109.0	133.6	126.9
セメント(千トン)	8.5	165.1	408.0	100	111.7	113.0	120.4
紙(千トン)	0.8	2.4	4.5	100	129.3	329.1	365.4
砂糖(千トン)	1.6	4.3	10.1	100	129.4	187.8	246.6
塩(千トン)	95.3	109.8	117.1	100	90.6	122.9	108.3
洗濯石けん(千トン)	0.7	2.6	4.8	100	131.2	133.3	129.3
綿糸(千トン)	0.2	9.4					

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

第3表 貿易

(1) 貿易 (単位 100万新ループル)

	輸出額 (指数)	輸入額 (指数)
1955年	( 100)	( 100)
1956年	(299.3)	(106.7)
1957年	(599.4)	(135.6)
1958年	46.0	57.9
1959年	60.5	86.6
1960年	71.0 ( 100)	116.4 ( 100)
1961年	(102.1)	(111.5)
1962年	(113.5)	(115.5)
1963年	(118.6)	(122.3)
1964年	(135.7)	(116.9)

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R. D. V. N.*

(注) 輸入には援助による輸入も含まれる。

(2) 輸出品内訳 (%)

	総額 (%)	重工業品	手工業品	農林産品
1955年	100	17.6	5.1	77.3
1956年	100	59.3	4.9	35.8
1957年	100	34.0	5.6	60.4
1958年	100	40.7	13.7	45.5
1959年	100	41.0	19.9	39.1
1960年	100	44.9	26.4	28.7
1961年	100		85.5	11.6
1962年	100		85.4	14.6
1963年	100		86.6	13.4
1964年	100		86.8	13.2

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(3) 輸出先内訳 (%)

	総額	社会主義諸国	民族主義諸国	資本主義諸国	ソ連への輸出 (100万新ループル)
1955年	100	91.45	8.55		—
1956年	100	67.0	33.0		1.2
1957年	100	65.72	34.28		2.9
1958年	100	80.5	3.4	16.1	8.9
1959年	100	79.7	0.8	19.5	14.0
1960年	100	87.1	0.7	12.2	20.8
1961年	100	81.5	1.7	16.8	
1962年	100	79.2	2.8	18.0	27.2
1963年	100	79.7	1.5	18.8	31.8
1964年	100	79.7			

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(4) 輸入品内訳 (%)

	総額	生産手段	うち設備	機械	原燃料	消費財	その他
1955年	100	44.9	14.3	13.4	17.2	54.6	0.5
1956年	100	67.5	24.0	12.5	31.0	32.2	0.3
1967年	100	66.6	15.0	14.8	36.8	32.6	0.8
1958年	100	74.2	21.9	11.0	41.3	24.7	1.1
1959年	100	81.8	16.3	17.5	48.0	16.7	2.2
1960年	100	87.3	25.6	21.4	40.3	12.7	0
1961年	100	89.3					10.7
1962年	100	89.7					10.3
1963年	100	83.2					16.8
1964年	100	84.7					15.3

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(5) 輸入相手国内訳

	総額	社会主義国	民族主義諸国	資本主義諸国	ソ連からの輸入 (100万新ループル)
1955年	100	99.43	0.56		0.3
1956年	100	96.59	3.41		2.1
1957年	100	88.97	11.02		8.7
1958年	100	84.7	15.3		7.4
1959年	100	84.8	1.5	13.7	17.9
1960年	100	91.8	0.1	8.1	22.0
1961年	100	89.8	—		
1962年	100	87.0	1.7	11.3	49.2
1963年	100	85.7	1.2	13.1	51.0
1964年	100	88.9	11.1		

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

第4表 財政

(1) 歳出内訳 (%)

	総額	経済建設	文化厚生	国防	行政	その他	歳出の伸び
1955年	100	39.8	9.7	26.5	14.5	9.5	
1956年	100	50.1	12.3	20.7	10.1	6.8	
1957年	100	53.1	11.6	20.5	9.3	5.5	
1958年	100	55.7	11.5	19.4	9.2	4.2	
1959年	100	59.4	10.5	17.7	7.8	4.6	
1960年	100	60.9	11.2	15.5	8.1	4.9	100
1961年	100	60.4	14.6		5.6		107.1
1962年	100	60.9	13.8		5.5		118.9
1963年	100	61.0	13.8		5.4		123.5

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(注) 特別予算は含まず。

(2) 歳入内訳 (%)

	総額	国内収入				援助	歳入の伸び
		計	租税	企業収入	その他		
1955年	100	60.5	49.3	6.5	4.7	39.5	
1956年	100	59.3	37.6	15.8	5.9	40.7	
1957年	100	62.2	34.0	25.0	3.2	37.8	
1958年	100	74.3	32.9	36.8	4.6	25.7	
1959年	100	82.2	28.5	52.2	1.5	17.8	
1960年	100	84.3	25.1	58.0	1.2	15.7	100
1961年	100	82.6	23.9	56.9	1.8	17.4	110.5
1962年	100	79.7	23.9	54.3	1.5	20.3	122.0
1963年	100	79.5	22.1	56.0	1.4	20.5	128.3

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

(3) 援助 (単位 ドン)

	1955~60年	1961~65年	合計
贈与	1,435,706,823	88,893,000	1,524,599,823
長期借款	1,032,586,800	1,672,599,400	2,705,186,200
計	2,468,293,623	1,761,492,400	4,229,786,023

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.* p. 555.

第5表 社会主義共同化

(1) 農業生産合作社数 (単位 1,000社)

	半社会主義的合作社	社会主義的合作社	計
1958年	4.8	0.02	4.8
1959年	27.4	1.4	28.8
1960年	37.0	4.4	41.4
1961年	23.9	8.0	31.9
1962年	20.0	9.8	29.8
1963年	19.8	10.8	30.6
1964年	16.3	15.51	31.9

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

(2) 合作社に加入した農家の割合 (%)

	半社会主義	社会主義	計
1958年	4.70	0.04	4.74
1959年	43.01	2.40	45.41
1960年	74.02	11.81	85.83

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

カンボジア

第1表 労働人口の部門別内訳 (1962年)

	男	女	計
農林漁業	1,094,956	913,107	2,008,063
鉱業	1,698	682	2,380
工業	47,693	20,827	68,520
建設・土木	20,459	1,299	21,758
電気・ガス・水道・衛生	1,584	34	1,618
商業・金融・保険	80,110	63,707	143,817
運輸通信	28,049	752	28,846
サービス	152,173	34,995	187,168
その他	22,236	15,329	37,565
合計	1,449,003	1,050,732	2,499,735

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1968.

(注) 1962年の国勢調査による。

第2表 生産

(1) 米の生産高および輸出量

(単位 千ヘクタール・千トン)

	耕作面積	生産高(粍)	輸出量
1963-64	2,376.6	2,760.0	1964年 563.5
1964-65	2,344.4	2,500.0	1965年 546.6
1965-66	2,414.1	2,376.2	1966年 190.1
1966-67	2,513.8	2,457.2	1967年 219.1
1967-68	2,473.0	3,251.0	1968年 229.7
1968-69	2,303.0	2,293.0	1969年 91.7
1969-70	2,370.0		

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1963-64年, 1968年。国銀月報1969年12月号。

(2) ゴムの生産高および輸出量

(単位 ヘクタール・トン)

	作付面積	うち採取面積	生産高	輸出量
1964年	45,990	30,439	45,769	24,278
1965年	47,726	32,618	48,790	68,697
1966年	49,558	34,818	51,065	51,066
1967年	49,956	37,247	52,982	49,694
1968年	50,526	38,604	49,060	46,536
1969年	52,459	40,874	45,983	47,232

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1963-1964年, 1968年。国銀月報1969年12月号。

## 第3表 貿易

(1) 貿易収支 (単位 100万リエル)

	輸出	輸入	収支
1964年	3,063	2,863	+200
1965年	3,690	3,603	+87
1966年	2,356	3,888	-1,532
1967年	2,907	3,365	-459
1968年	3,098	4,043	-945
1969年	2,729	4,233	-1,504

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1968年、「国銀月報」1969年12月号。

(2) 品目別輸出状況 (単位 100万リエル)

	輸出	ゴム	米および 副産物	メイズ	その他
1964年	3,063	452	2,128	284	199
1965年	3,690	1,228	1,935	178	349
1966年	2,356	874	847	285	350
1967年	2,907	716	1,294	147	750
1968年	3,098	657	1,305	156	980
1969年	2,242	1,091	493	182	476

(出所) 前に同じ。

(3) 国別輸入状況 (単位 100万リエル)

	輸入	フランス	米国	日本	中国	シンガ ポール	その他
1964年	2,863	435	87	465	343	274	1,259
1965年	3,603	797	66	503	473	256	1,508
1966年	3,888	1,036	83	463	622	275	1,409
1967年	3,365	1,054	90	507	308	382	1,024
1968年	4,043	1,243	119	823	236	422	1,200
1969年	2,191	530	250	585	190	143	493

(出所) 前に同じ。

(3) 通貨総量

(単位 100万リエル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831	9,010	11,879
1 マネーサプライ	6,387	6,875	7,670	8,374	8,295	8,596	11,059
現金通貨	4,784	4,802	5,354	5,953	6,048	6,150	8,720
当座預金	1,603	2,073	2,316	2,421	2,247	2,446	2,339
2 定期預金	334	515	597	612	536	414	820

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge*, 1964年, 1968年。国銀月報1969年12月号, 1970年3-4月号。

(注) 各年末の数字。1970年は8月末の数字。

(4) 外貨準備

(単位 1,000リエル)

1965年12月	3,665,858
1966年	3,782,814
1967年	3,444,292
1968年	2,986,273
1969年	4,290,000
1970年8月	4,381,000

(出所) 「国銀年報」1970年8月号。

## 第4表 財政金融

(1) 歳出 (単位 100万リエル)

	歳出	国防費	一般行政費	開発費
1960年	4,220	1,183	1,775	1,462
1964年	6,245	1,588	2,579	2,078
1965年	6,100	1,500	2,683	1,917
1966年	7,000	1,526	2,959	2,515
1967年	6,686	1,620	2,665	2,401
1968年	7,000	1,721	2,713	2,566
1969年	7,565	1,823	2,679	2,517
1970年	9,820	2,694	3,255	3,233

(出所) *Far Eastern Economic Review* 年報, 1970年。月報1970年3-4号。

(2) 歳入 (単位 100万リエル)

	歳出	歳入	うち 関税	赤字
1960年	4,220	3,520	1,322	700
1964年	6,245	4,475	1,578	1,770
1965年	6,100	4,130	1,723	1,970
1966年	7,000	4,931	2,000	2,069
1967年	6,686	5,440	2,120	1,246
1968年	7,000	5,876	2,386	1,124
1969年	7,565	(不明)	2,350	1,315
1970年	9,820	(不明)	3,300	1,775

(出所) *Far Eastern Economic Review* 年報, 1970年。月報1970年3-4号。

(4) 通貨増減要因分析

(単位 100万リエル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831	9,010	11,879
市中信用増	774	1,309	1,722	2,778	2,815	3,373	4,806
対政府信用増	1,804	1,574	2,531	2,460	2,738	2,419	4,508
外貨増	4,541	4,655	4,331	4,328	4,005	4,130	4,387
その他の	-398	-148	-317	-580	-727	-912	-1,822

(出所) 前に同じ。

第5表 物 価

プノンペンの消費者物価指数 (1949年=100)

	食料	住居	使用人	衣料	その他	総合
1960年	232	319	208	216	321	255
1964年	263	486	250	238	417	316
1965年	271	493	250	242	446	326
1966年	271	503	270	248	392	322
1967年	286	520	278	219	356	325
1968年	314	528	278	215	359	341

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1969年。

ラ オ ス

第1表 生産統計

	米 (千トン)	タバコ (千トン)	コーヒ (千トン)	綿 (千トン)	花 (千m <sup>2</sup> )	皮付き 木材 (千m <sup>2</sup> )	製材 (千m <sup>2</sup> )	錫 (トン)
1964年	520.0	3.0	2.0	1.5	45.9	4.5	686	
1965年	540.0	3.0	3.5	1.5	72.9	3.7	578	
1966年	570.0	3.9	3.5	1.7	64.9	7.3	782	
1967年	486.8	4.0	3.5	1.8	112.3	2.7	1,230	
1968年	513.9	3.8	3.5	2.2	64.9	1.7	1,173	
1969年	537.0	4.0	3.5	2.5	114.5	2.5	1,262	

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。外務省アジア局経済第二課編「ラオス王国経済の現状」FINECO 1970年第5号。

第2表 貿 易

(1) 貿易収支

(単位 1,000キップ)

	輸 出	輸 入	赤 字
1964年	213,345	6,123,565	5,910,220
1965年	240,169	7,893,227	7,653,058
1966年	357,724	10,017,159	9,659,435
1967年	1,064,790	11,796,359	10,731,569
1968年	1,448,096	12,878,558	11,430,462
1969年	1,032,853	13,384,000	(不明)

(出所) 「ラオス統計年報」1969年, FINECO 1970年第5号。  
(注) 1969年の輸入には第3四半期の数字は含まれていない。

(2) 輸出の主要商品別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1969年 (%)
錫	165,745	147,266	222,411	497,641	806,080	555,095	53.7
木 材	12,716	19,122	38,138	332,362	384,316	376,461	36.5
コーヒ	15,123	11,107	53,708	160,415	60,187	75,821	7.3
安息香	496	26,845	16,941	24,408	3,820	215	—
カルダモン	2,977	1,200	15,351	10,877	51,049	4,800	0.5
皮 革	1,417	1,032	—	3,683	5,463	8,276	0.8
うるし	180	225	—	150	342	—	—
そ の 他	14,691	33,395	11,175	34,886	136,839	12,185	1.2
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,422	1,448,096	1,032,853	100.0

(出所) 「ラオス統計年報」1969年, FINECO 1970年第5号。

## (3) 輸出の主要相手国別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
シンガポール マレーシア	180,862	159,290	277,618	650,148	913,759	556,602
タイ	15,278	66,724	58,728	363,221	409,828	386,749
米 国	1,126	670	1,700	20,338	12,560	485
香 港	14,800	9,217	10,009	17,821	110,981	11,954
フ ラ ンス	239	2,691	9,276	11,800	150	100
南ベトナム	637	1,031	343	392	390	76,488
英 国	99	30	50	—	150	—
そ の 他	304	516	—	702	275	25
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,442	1,448,093	1,032,403

(出所) 「ラオス統計年報」1969年。

## (4) 輸入の主要商品別構成

(単位 100万キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	(%)
米	911	930	2,435	2,545	2,066	1,895	14.16
食 品	1,037	1,616	838	1,458	2,245	2,149	16.06
石 油 製 品	837	1,081	1,376	2,371	1,118	1,903	14.22
輸 送 器 具	715	800	1,314	1,542	1,763	1,442	10.77
機 械	518	704	833	801	1,355	1,165	8.7
金 属 製 品	380	434	410	472	634	911	6.81
織 維 製 品	609	727	516	403	595	817	6.1
化 学 製 品	374	412	416	406	774	740	5.53
紙	159	268	258	315	267	603	4.51
そ の 他	584	921	1,641	1,433	2,062	1,759	13.14
合 計	6,124	7,892	10,037	11,796	12,879	13,384	100

(出所) FINECO 1970年第5号。

(注) 1969年は9月までの数字。

## (5) 輸入主要相手国別構成

(単位 100万キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年 (%)
タ イ	1,711.9	2,050.0	3,551.1	3,318.9	3,349.7 (26)
日 本	324.3	638.0	1,202.1	1,891.8	2,750.2 (21.3)
ア メ リ カ	1,706.6	1,981.9	1,335.0	1,761.8	1,763.5 (13.7)
フ ラ ンス	264.6	442.8	358.8	631.3	970.3 (7.5)
イ ギ リ ス	594.6	683.3	769.7	535.7	913.4 (7.1)
台 湾		357.3	179.3	389.2	517.5 (4)
シンガポール	176.1	27.8	146.7	540.8	462.8 (3.6)
インドネシア	452.6	299.7	454.9	1,132.4	444.4 (3.5)
西 ド イ ツ	56.3	148.3	298.1	335.7	328.7 (2.6)
香 港		148.3	440.0	275.1	305.3 (2.4)
そ の 他	836.6	815.1	1,396.5	1,506.0	1,072.8 (8.3)
合 計	6,123.6	7,893.2	10,017.2	11,796.4	12,878.6 (110)

(出所) 「ラオス統計年報」1969年。



(6) 為替安定基金拠出額

(単位 100万ドル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
米 国	4.0	5.2	13.7	13.8	16.1	16.6	16.1
フ ラ ン ス	1.7	1.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
日 本	—	0.5	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0
英 国	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
オーストラリア	0.4	0.4	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7
ラオス政府	—	2.8	—	—	—	—	—
総 額	7.8	11.9	19.6	19.5	22.0	22.4	22.2

(出所) FINECO, 1970年第5号。

第3表 財政金融

(1) 予 算 (単位 10億キップ)

会計年度	歳 出	うち 国防費	歳 入	間接税	赤 字
1964年	6.1	3.5	1.6	0.8	4.5
1965年	10.3	6.4	4.7	3.0	5.6
1966年	14.4	8.4	4.7	4.1	9.7
1967年	15.3	8.3	6.4	5.7	8.9
1968年	16.0	8.3	7.3	6.2	8.7
1969年	16.9	8.3	7.1	5.9	9.8
1970年	17.3	8.5	8.5	6.6	8.8
1971年	18.2	不明	9.4	不明	8.8

(出所) 「ラオス統計年報」1969年, FINECO 1970年第5号。

(注) 会計年度は7月から翌年6月まで。

(2) マネー・サプライ (単位 100万キップ)

	マネー・ サプライ	定期預金	現金通貨
1964年	7,202.8	820.4	6,382.4
1965年	9,066.3	952.9	8,113.4
1966年	10,741.9	1,117.6	9,624.3
1967年	11,260.2	1,000.1	10,260.1
1968年	12,362.5	1,068.4	11,294.1
1969年	13,824.0	1,326.8	12,497.2

(出所) 「ラオス統計年報」1969年。

第4表 物 価

ビエンチャンの消費者物価指数 (1964年=100)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
食糧品	107.8	127.3	135.0	142.8	145.4
住 居	115.4	119.1	121.8	123.7	130.6
使用人	111.1	119.8	147.5	156.4	173.2
衣 料	117.9	125.3	130.0	135.4	140.5
その他	135.7	147.4	175.5	187.0	191.8
総 合	112.7	128.3	138.6	145.5	150.1

(出所) 「ラオス統計年報」1969年。

第5表 援 助

米國援助の内訳 (単位 100万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
為替安定基金	7.9	13.7	13.8	16.1	16.6
商品輸入援助	7.4	5.0	1.9	4.5	不明
経済技術援助	35.7	41.0	42.2	40.6	不明
計	51.0	59.4	57.9	61.2	不明

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。